

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる			
施策 1-4-1 総合的なケアの推進			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステム推進事業 ○ 介護予防事業 ○ 認知症高齢者対策事業 ○ 在宅医療連携推進事業 ○ 福祉センター再編整備事業 ○ 地域見守りネットワーク事業 ○ 災害救助その他援護事業 ○ 民生委員児童委員活動育成等事業 ○ 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業 ○ 権利擁護事業 社会福祉法人指導監査等業務 地域包括支援センターの運営 ○ 障害者相談支援事業 社会福祉協議会との協働・連携 戦没者遺族等援護 社会福祉審議会の運営 更生保護事業 地域福祉施設の運営 地域福祉計画推進事業 日本赤十字社に関する業務 			
施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉人材確保対策事業 ○ 介護サービスの基盤整備事業 ○ ひとり暮らし支援サービス事業 ○ 介護保険事業 ○ かわさき健幸福寿プロジェクト 高齢者住宅対策事業 高齢者生活支援サービス事業 高齢者音楽療法推進事業 高齢者緊急一時入所事業 高齢者保健福祉計画推進事業 在宅福祉・医療サービスの推進事業 川崎市老人福祉施設事業協会の運営 民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興 養護・軽費老人ホームの運営 老人保護措置 			
施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者外出支援事業 ○ 高齢者就労支援事業 ○ 生涯現役対策事業 			

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			<ul style="list-style-type: none"> ○ いこいの家・いきいきセンターの運営 外国人高齢者支援事業 老人クラブ育成事業 老人福祉普及事業
		施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害福祉サービスの基盤整備事業 ○ 障害者日常生活支援事業 ○ 障害児施設事業 ○ 障害者福祉用具等支給・貸与事業 発達障害児・者支援体制整備事業 地域療育センターの運営 ノーマライゼーションプラン推進事業 障害者支援制度実施事業 ○ 井田地区福祉施設再編整備事業 施設障害福祉サービス事業 精神科救急医療対策事業 難病患者相談研修支援事業 難病患者等居宅生活支援事業
		施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者就労支援事業 ○ 障害者社会参加促進事業 ○ 障害者の移動手段の確保対策事業 社会的ひきこもり対策事業 コミュニケーション支援事業 障害者手当等支給事業 精神保健事業 心神喪失者等医療観察制度への対応事業 心身障害者福祉事業基金事業 障害者団体育成等事業 地域活動支援センター事業 精神保健福祉センターに関する業務 精神保健福祉対策事業 日常生活用具等給付事業 障害者更生相談所運営事業
		施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅政策推進事業 ○ 高齢者等に適した住宅供給推進事業 ○ 住宅・マンション良質化支援推進事業 ○ 住情報提供推進事業 ○ 民間賃貸住宅等居住支援推進事業 ○ 既存ストック活用推進事業 ○ 市営住宅等ストック活用事業

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載	
			○ 市営住宅等管理事業	
			○ 市営住宅等再生事業	
			○ 空き家利活用推進事業	
		施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり		
		○ がん検診等事業		
		○ 生活習慣病対策事業		
		○ 健康づくり事業		
		○ 食育推進事業		
		○ 国民健康保険特定健康診査等事業		
		保健所管理運営事業		
		後期高齢者健診事業		
		公害健康被害予防事業		
		公害保健福祉事業		
		川崎・横浜公害保健センターの運営		
		健康調査事業		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療介護総合確保推進法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	19,407	—	21,871	21,861	21,871	—	—	21,871	—	—
		市債	0	—	0	0	0	—	—	0	—	—
		その他特財	23,934	—	26,638	24,394	26,638	—	—	26,638	—	—
		一般財源	32,337	—	33,569	36,257	33,569	—	—	33,569	—	—
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	75,678	52,370	82,078	82,512	0	82,078	0	0	82,078	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者や障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアを必要としない方など、全地域住民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進するため、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成される「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催等により、多様な主体の連携の仕組みづくりを進めます。また、リーフレットやポータルサイト等を活用した情報発信により、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括ケアシステムの理解促進に向けた、リーフレットやポータルサイトなど多様な手法による普及啓発の推進 ②多様な主体と連携した地域づくりの取組として、 ・地域資源の把握及び人材の養成・場づくりの推進に向けた、小地域単位でのワークショップ等の開催促進 ・多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた、地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(2回)、連絡協議会の協議内容を検討する地域包括ケアシステム運営委員会の設置・開催(2回) ・地域包括ケアシステム懇話会の開催(交流会・講演会)(3回) ③関係機関のネットワークによる住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるしくみづくりに向けた、包括的相談支援体制の充実

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域包括ケアシステムの理解促進に向け、パンフレットの改訂やポータルサイトの更新などの取組を実施しました。 ②各区分における住民ワークショップの開催等により、住民主体の地域課題解決の仕組みの構築を進めました。 ・地域包括ケアシステム連絡協議会については、参画団体を22団体から88団体に拡充し、2回開催しました。また、運営委員会を2回開催し、連絡協議会の開催方法等の検討を行いました。 ・地域包括ケアシステム懇話会を3回(交流会2回、講演会1回)開催しました。 ③包括的な相談支援ニーズの具体的な内容や分量、支援が困難な理由を分析するため、区役所・相談支援機関を対象とした包括的相談支援に関する実態調査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 地域包括ケアシステムの構築に向けた主体的な取組及び主体間の連携の促進に向け、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成された連絡協議会を開催した回数。	実績	2	—	—	—	
2 活動指標	地域包括ケアシステム懇話会の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 市民の地域包括ケアシステムについての理解の促進を図るための市民向け講演会の開催(年1回)地域包括ケアシステム連絡協議会の関係団体が顔の見える関係を構築するための交流会の開催(年2回)	実績	3	—	—	—	
3 成果指標	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	目標	—	24	—	32	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのように行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	団塊の世代が75歳以上となる令和7年を見据え、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心して暮らし続けられる地域の実現に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 地域福祉計画や保健医療プラン、いきいき長寿プラン、ノーマライゼーションプランなど、保健医療福祉分野における事業計画の改定に合わせ、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させました。 H28年度: 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するため、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置しました。 H27年度: 多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた「地域包括ケアシステム連絡協議会」を設置しました。また、主体的な連携を進めるための効果的な手法を検討するため、運営業務を民間事業者への委託により実施することとしました。 H27年度: 庁内における地域包括ケアシステムの推進体制として「地域包括ケアシステム推進本部会議」を設置しました。 H27年度: 本市の取組やイベントなどの情報を広く発信するため「地域包括ケアシステムポータルサイト」を開設しました。 H26年度: 本市における地域包括ケアシステムの基本的な考え方を示す「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 少子高齢化の進展により、何らかのケアが必要な方は増加していくことが予測されることから、地域包括ケアシステムの必要性は今後ますます増大していくものと考えられます。地域包括ケアシステムの構築に向けては、行政が旗振り役となって、市民、事業者、関係機関・団体等と連携しながら、取組を進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 地域包括ケアシステムの理解度については、目標値を下回っているものの、パンフレットやポータルサイトをはじめとした情報発信により、実績は上昇傾向にあります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 ・連絡協議会参画団体の拡充に合わせて、運営業務委託の仕様書を見直し、会議開催方法の効率化を図りました。 ・地域包括ケアシステムは保健医療福祉分野だけでなく、まちづくり、教育、経済などあらゆる行政施策に関わりがあることから、職員の意識を醸成するため、引き続きe-ラーニングや階層別研修等による市役所内部の質の向上を図る必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401020	介護予防事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,548,409	2,297,560	2,552,700	2,552,450	2,690,962		2,813,103			
		国庫支出金	558,955	—	582,071	743,355	617,598		651,991			
		市債	69,000	—	0	0	0		0			
		その他特財	1,572,190	—	1,633,337	1,472,052	1,718,789		1,791,269			
		一般財源	348,264	—	337,292	337,043	354,575		369,843			
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,548,409	2,297,560	2,552,700	2,552,450	2,690,962	0	2,813,103	0	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	65歳以上の市民および要支援認定者、総合事業対象者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の多様なニーズに応えると共に、地域で支え合える体制を構築し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業の「現行相当サービス」の円滑な実施と、高齢者の多様なニーズに応えるための川崎市独自の基準による「基準緩和サービス」を実施 ②自助・互助による介護予防活動のための普及啓発や地域活動支援等による一般介護予防事業の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市独自サービスは7事業所となり、全市的なサービス提供体制により、事業を展開しました。 ②一般介護予防事業は、各区役所保健福祉センターにおいて地域の実情に応じた取組を行いました。また、「いこい元気広場」の実施については、市内48か所のいこいの家において計2,380回を予定していましたが、悪天候による中止の影響等により、計2,346回の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービスの実施	目標	595	595	595	595	件
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう従来の介護予防サービスに相当する現行相当サービス実施事業所数	実績	572	—	—	—	
2 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和サービスの実施	目標	7	8	9	10	件
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう川崎市独自の基準によるサービスの実施事業所数	実績	7	—	—	—	
3 活動指標	一般介護予防事業におけるいこい元気広場事業の実施	目標	2,380	2,410	2,379	2,351	回
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月からの実施に伴う、市内48箇所の全てのいこいの家における、いこい元気広場事業の実施回数	実績	2,346	—	—	—	
4 成果指標	介護予防の取組として地域の活動に参加する人の割合	目標	—	15	—	—	%
	説明 高齢者のうち、ボランティアや町内会自治会、民生委員活動などの、地域の活動に参加している人の割合	実績	—	—	—	—	
5 成果指標	高齢者のうち介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	目標	—	—	19.18	—	%
	説明 第一号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、市町村が中心となって、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することを旨とする介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)が創設されました。市町村は総合事業を実施し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 従来のサービスを継続するとともに、いこい元気広場の効果の実施のため、委託事業者へのヒアリング等を行いました。また、川崎市独自サービスの利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H29年度: 従来のサービスを継続するとともに、川崎市独自のサービスやいこい元気広場事業の利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H28年度: 従来のサービスに加え、川崎市独自の基準や単価を緩和したサービスを構築し、総合事業を開始しました。新たに総合事業の一般介護予防事業としていこい元気広場事業を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	介護認定に基づき提供されるサービスの需要は超高齢社会の進展によりますます増加が見込まれています。今後も引き続き自動としての介護予防が必要であり、普及啓発や地域の介護予防活動の支援が求められています。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	現行相当サービスの事業所数は目標をわずかに下回りましたが、給付実績は昨年度を上回りました。いこい元気広場事業は市民が通うということもあり、天候に左右されますが、概ね目標値を達成しました。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市独自のサービス事業を実施するなど、今後のサービス需要への対応を図ったところですが、更なる需要増加に伴う対応が必要となることが見込まれます。いこい元気広場事業は、予定通り実施できており、介護予防啓発の場としてさらに有効活用していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10401030	認知症高齢者対策事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	44,619	37,911	44,619	46,359	44,619		44,619			
		国庫支出金	18,212	—	18,212	18,919	18,212		18,212			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	9,169	—	9,169	9,381	9,169		9,169			
		一般財源	17,238	—	17,238	18,059	17,238		17,238			
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	44,619	37,911	44,619	46,359	44,619	0	44,619	0	44,619	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、医療・介護関係従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても個人が尊厳をもち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等の生活支援を行うとともに、認知症に対する市民の理解を促進し、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認知症初期集中支援推進事業など、医療と介護が連携した具体的な取組を実施するほか、市民への認知症に対する普及啓発を広く推進し、地域における見守り機能の充実を図るとともに、本人・家族介護者への支援として、専門医療相談やピアカウンセリング等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修(2人)、認知症サポート医養成研修(3人)、フォローアップ研修(30人)、かかりつけ医研修(50人)、病院医療従事者の認知症対応力向上研修(150人)の実施 ② 認知症訪問支援チームの全区実施及び市民向け普及啓発の推進による早期診断・早期対応に向けた取組 ③ 認知症高齢者等の支援の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施(8,000人) ・認知症の人が早期に適切な医療・介護サービスにつながるための、若年性認知症ガイドブック、認知症ケアパス等の普及支援や、認知症カフェの普及に向けた取組の実施 ④ 介護者の負担軽減に向けた取組の推進 ・認知症介護経験者によるピアカウンセリングや専門医療相談等の実施、認知症コールセンターの運営 ・徘徊高齢者の早期発見に向けた「徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ① 認知症対応力向上に向けては、かかりつけ医研修(19人)及び病院医療従事者への研修(59人)が目標値を下回りましたが、認知症介護指導者養成研修(1人)及びフォローアップ研修(31人)は概ね目標どおりに実施し、認知症サポート医養成研修(11人)については目標値を上回って達成しました。 ② 認知症訪問支援事業の全区で実施しました。 ③ 認知症高齢者等の支援の実施については、認知症サポーターを9,623名養成し、目標値を達成しました。 ④ 介護者の負担軽減に向けた取組として、コールセンター運営、徘徊対策事業等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	目標	150	150	150	150	人
		説明 身体合併症対応等を行う医療機関での認知症への対応力の向上を図る観点から、一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を実施する。	実績	59	—	—	—	
2	成果指標	認知症サポーターの養成	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	人
		説明 地域や職場における認知症サポーター養成講座の開催を通じて、認知症を正しく理解し、認知症の人を見守る認知症サポーターを養成する。	実績	9,623	—	—	—	
3	成果指標	認知症サポート医の養成	目標	3	3	3	3	人
		説明 地域のかかりつけ医の認知症診断に関する助言や相談、専門医・地域包括支援センターとの連携役を担う認知症サポート医を養成する。	実績	11	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も本市においては、認知症高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の認知症者数は、平成27年に4万2千人を超え、市の高齢者の約7人に1人が認知症であり、今後も、認知症者数は増加を続け、令和12年には、約8万6千人になると推計しています。そのため、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりの取組を進めることが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の修了者数は目標値を下回っていますが、認知症サポーターの養成者数、認知症サポート医の養成者数は目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業の取組の大部分は、民間事業者等に委託していますが、今年度から全区で本格実施した認知症訪問支援事業については、直営で実施しており、今後、取組の検証を行い、委託化することも視野に入れて、検討することが必要だと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療従事者等への認知症に関する研修を実施するとともに、認知症サポーターの養成者数も着実に増やすなど、認知症にやさしい地域づくりに向けて、一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401040	在宅医療連携推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成25年度	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法(在宅医療介護連携推進事業)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 高齢者保健福祉計画, 介護保険事業計画, かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		21,523	21,467	22,075	21,510	22,075		22,075		
		国庫支出金	8,131	—	8,344	8,127	8,344		8,344			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	9,327	—	9,559	9,320	9,559		9,559		
			一般財源	4,065	—	4,172	4,063	4,172		4,172		
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		21,523	21,467	22,075	21,510	22,075	0	22,075	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	医療・介護関係従事者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者等市民ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、医療・介護従事者等による多職種が連携し自宅等での暮らしを支える医療・介護サービスが包括的に提供される仕組みづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	在宅医療に係る医療・介護従事者等の多職種連携を推進するため、人材育成に向けた研修や、顔の見える関係づくり、連携に向けたツールの活用などの取り組みを進めるとともに、市民への啓発に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多職種連携の促進に向けた在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(累計900人以上) ②在宅療養調整医師(7人)による在宅療養の推進 ③多職種連携の強化、一体的な支援体制の構築に向けた在宅療養推進協議会の実施(3回) ④円滑な多職種連携による、よりよいケアの提供の推進(連携のためのルールづくり) ⑤在宅医療サポートセンターの運営(多職種への医療的助言等) ⑥在宅医療・介護連携におけるリハビリテーション体制の構築に向けて、調整を行いました。 ⑦看取りの提供体制の実態調査の方策について、庁内で検討を進めました。 ⑧リーフレットの配布や市民シンポジウム開催(1回)等による在宅医療に関する市民啓発の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①在宅チーム医療を担う地域リーダー研修については159名(累計923名)が参加しました。 ②各区に在宅療養調整医師(7人)を配置し、在宅療養の推進を図りました。 ③④在宅療養推進協議会については、3回開催し、医療と介護の円滑な連携に向けたルールづくり等について協議しました。 ⑤在宅医療サポートセンターによる多職種への医療的助言、市民啓発等を実施しました。 ⑥在宅医療・介護連携における地域リハビリテーション体制のあり方について、検討を行いました。 ⑦看取りの提供体制の実態調査に向けた調整を行いました。 ⑧在宅医療に関する市民啓発の推進については、市民シンポジウムを1回開催(160名参加)しました。また、在宅医療情報誌を2回発行しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 在宅療養推進協議会の開催 説明 医師会をはじめとした多職種関係団体の代表者が定期的に集まり、多職種連携の強化、在宅療養患者に対する一体的な支援体制の構築に向けた協議を実施。	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	—	—	—	
2	活動指標 在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の開催 説明 在宅医療に係る医療・介護従事者に対する多職種研修を開催し、チームとして在宅療養患者・家族を支えていくための人材を育成する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
3	活動指標 普及啓発に向けた市民シンポジウムの開催 説明 在宅医療や終末期をテーマとしたシンポジウムを開催し、関心を持っている市民の理解を深め、人生の最期をどのように迎えるかを考えるきっかけにつなげる。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
4	成果指標 在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数 説明 在宅での療養環境の整備に向けては、医療・介護の多職種による連携の推進が必須であり、顔の見える関係づくりが重要である。そのため、区ごとに多職種でグループワーク等を行う当該研修の受講者数を把握することにより、多職種連携による在宅療養の体制整備の進捗度が図られる。	目標	900	1,050	1,200	1,350	人
		実績	923	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、「治す医療」から「治し支える医療」への転換とともに、在宅療養環境の整備が求められており、平成26年に医療介護総合確保推進法が成立しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 医療介護総合確保推進法の成立により、当該事業が介護保険法に基づく、特別会計の地域支援事業に移行し、事業の要件に沿った整理を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も、後期高齢者が見込まれる中で、在宅医療を必要とする患者数は、令和7年には、平成25年の約1.8倍となる1.6万人を超えると推計されています。在宅医療の推進には医療と介護の連携と市民の正しい理解が必要であり、地域包括ケアシステムを支える不可欠の要素となっていることから、在宅療養の仕組みの構築が重要であると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標及び成果指標ともに、目標値を達成しています。しかしながら、今後の更なる急速な高齢化に対応した在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築が急務と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民に提供されている医療・介護サービスの大部分は、すでに保険制度により民間事業所等により提供されています。市の役割としては、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療・介護関係団体との協議を進め、民間では実施が難しい部分の調整等の役割を行うことが必要であり、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標及び成果指標ともに、目標値を達成しており、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療と介護の連携が一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401050	福祉センター再編整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	令和2年度	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,469	13,167	13,469	13,444	2,747,400			39,484		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	2,067,000			0		
		その他特財	608	-	608	608	608			608		
		一般財源	12,861	-	12,861	12,836	679,792			38,876		
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,469	13,167	13,469	13,444	2,747,400	0	0	39,484	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援の推進を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部リハビリテーションセンター、福祉総合研修センター、ウェルフェアイノベーション連携・推進センターで構成する市施設機能と、特別養護老人ホーム、障害者入所施設で構成する民間施設機能が複合の跡地活用施設を、建設企業等の整備事業者が建築し、市が市施設機能を、社会福祉法人が民間施設機能をそれぞれ整備事業者から一括で買い取る方式で実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①基本・実施設計 ②既存建物解体工事 ③新築建物建設工事	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、平成29年度から継続して実施し、予定どおり12月に完了しました。 ②については、平成29年度から継続して実施し、予定よりも早く10月に完了しました。 ③については、予定どおり1月に着工しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	労務単価の上昇と消費税率が引上げ予定である中で、建築費の高騰も続いている状況です。 高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中において、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、施設運営にあたり、人材の確保が困難な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：福祉センター跡地活用施設全体の規模について、建築費が高騰傾向であることを踏まえ、施設プランを検証しコンパクト化を図りました。 H27年度：福祉センター跡地活用施設において障害者入所施設を整備することとしたほか、南部リハビリテーションの整備について見直し、当初の整備基本計画を改訂しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和2年度の福祉センター跡地活用施設開所に向けた取組を着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、規模のコンパクト化や一括買取スキームにより、一定の効率性を図ることができましたが、今後、施設運営面においてコスト削減を検討できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 平成30年度では、基本・実施設計及び既存建物解体工事の完了や、新築建物建設工事の着手といった当初の予定を達成していることから、令和2年度の開所に向けて、順調に進んでおり、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 施設整備面では、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営面についてコスト削減等の検討を行いながら、高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して、高齢者や障害者の在宅生活支援を推進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401060	地域見守りネットワーク事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成24年度	—	その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地域見守りネットワーク事業実施要綱・川崎市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,350	2,951	3,350	2,874		3,350			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	345	—	345	344	345		345	
		一般財源	3,005	—	3,005	2,530	3,005		3,005	
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,350	2,951	3,350	2,874	0	3,350	0	0		
人工(単位: 人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし高齢者等異変が見込まれる市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	孤立死を防ぐとともに、早期に福祉サービス等につなげられるよう安心した生活が送られるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域に密着した民間事業者からの異変の発見の連絡により、対象者の実調訪問等を行い福祉サービス等の支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域見守りネットワークの周知 ②協力民間事業者の拡充(事業者数:56か所以上) ③人命救助につながった協力民間事業者の表彰

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①②ホームページ、チラシ等に加え、地域包括ケアシステム連絡協議会等多様な事業者が集まる場にて積極的に周知を行い、前年度から5団体増え目標を6団体上回って達成しました。 ③人命救助につながった事例において、協力事業者に対し市長から表彰を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	協力民間事業者数 説明 地域見守りネットワーク事業の構築に向けた協力民間事業者数	目標	56	59	62	65	団体
		実績	62	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ひとり暮らし高齢者数の増加等に伴い、孤立化の防止に向け民間事業者の協力など見守り体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H26年度: 人命救助の表彰制度を構築しました(平成28年度・29年度も表彰事例あり)。 H24年度: 協力民間事業者との連携構築に向けた安心見守りネットワーク会議を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地域社会全体で要援護者を見守る体制を確保し、要援護者に民間サービスも含めて適切に支援することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	協力事業者数は順調に増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	さらなる協力事業者の拡充や連携強化に向け、不断の見直しを行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度においても、事業者からの通報により市民の方の救命事例があり、誰もが安心して暮らせる地域づくりへ寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10401070	事務事業名 災害救助その他援護事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 401100	所属名 健康福祉局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法令、川崎市災害弔慰金の支給等に関する条例、川崎市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市家具転倒防止事業実施要綱、川崎市災害時要援護者緊急対策(二次避難所整備)事業実施要綱 など									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	40,597	27,820	37,220	44,918	37,220		37,220		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	1,000	—	1,000	1,000	1,000		1,000	
		その他特財	16,475	—	16,475	16,199	16,475		16,475	
		一般財源	23,122	—	19,745	27,719	19,745		19,745	
人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	40,597	27,820	37,220	44,918	0	37,220	0	37,220		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害により被災した市民及びその遺族 ・災害時要援護者及びその家族
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に必要な支援が迅速に提供されるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害により被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を迅速に支給するとともに、災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者を地域の助け合いにより支援する災害時要援護者避難支援制度や二次避難所整備等の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時要援護者避難支援制度の広報、地域における日頃からの見守り支援の推進 ②災害時に支援が必要な方の避難場所である、二次避難所の実効的な整備 二次避難所の整備:合計202か所以上 会議又は訓練の実施:1回 ③大規模災害時における医療・福祉拠点機能の強化 ④火災風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①災害時要援護者避難支援制度については、新たに要介護度3から5と、内部障害を除く身体障害者等級1から3級となられた方に対するダイレクトメールの発送や、「高齢者福祉のしおり」、「ふれあい-障害福祉の案内-」への掲載により、制度の周知を行いました。 ②二次避難所の運営については、施設の運営法人に委託する方向で協議を進めておりますが、内閣府発出の「福祉避難所の確保・運営に関するガイドライン」に基づき課題を整理するとともに、関係団体と課題の共有を開始しました。また、(一次)避難所における要配慮者向けスペースの設置に関する実践的な訓練を行い、基礎的な資料を得ました。 ③大規模災害時における医療拠点機能の強化については、昨年度の課題を踏まえ、健康福祉局防災訓練及び従事者研修を実施し、災害時に開設する保健医療調整本部の連携体制・調整機能の検証を行いました。 ④適正に見舞金の支給を実施しました。 その他、災害救助法の改正を踏まえ、庁内プロジェクトによる検討会議を設置し、救助実施市の指定に向けた取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	二次避難所協定施設数	目標	202	202	202	202	施設
	説明 大規模な災害が発生した際に二次避難所として使用できるよう協定を締結している施設数	実績	202	—	—	—	
2 成果指標	災害見舞金等支給世帯数	目標	—	—	—	—	世帯
	説明 火災・風水害等の災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を支給した世帯の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	40	—	—	—	
3 成果指標	災害時要援護者避難支援制度登録者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 災害時要援護者避難支援制度に本人等からの申込により登録された人数で、当該年度中最多の人数	実績	5,879	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東日本大震災の経験や熊本地震からの教訓、災害対策基本法の改正等によって、災害時要援護者対策に対する市民の意識は高まっており、取組を着実に進めていくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 二次避難所の開設訓練の教訓を基に、実効性のある福祉拠点機能を目指して、二次避難所の開設・運営を法人に委ねる方向で調整を開始し、開設・運営マニュアルの改定を進めました。 H28年度: 熊本地震を受け、東日本大震災被災者等支援基金の名称を大規模災害被災者等支援基金へ変更しました。要援護者の対象範囲を拡大するためのシステム改修を行いました。 H26年度: 災害時要援護者避難支援制度の申込者に対して委託による訪問調査を開始しました。二次避難所施設用のマニュアル整備に向け、施設向け二次避難所開設・運営マニュアル作成ガイドを作成しました。 H25年度: 川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルを作成しました。 災害時要援護者避難支援制度に未登録の勤労対象者全員にダイレクトメールによる登録勧奨と意向調査を実施しました。 H23年度: 東日本大震災を受け、東日本大震災被災者等支援基金を設置しました。 H21年度: 災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨対象者に対するダイレクトメールを開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域における日頃からの見守り支援等については、一部、民間サービス等の活用は可能と思われませんが、災害時における二次避難所(福祉避難所)の確保や保健医療体制の確立は市の責務と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	二次避難所施設数が多いほど、支援の必要な避難者の受け入れが円滑に進むと思われませんが、施設の安全性や運営に関わる専門的人材の確保、受け入れ施設の機能等、実効的な整備に向けて、解決すべき課題が多いと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療・福祉体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 民生委員法、民生委員法施行令									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	156,488	155,561	174,274	173,903		156,173		156,173	
	財源内訳	国庫支出金	6,071	—	6,071	6,283		6,071		6,071
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	150,417	—	168,203	167,620		150,102		150,102
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	156,488	155,561	174,274	173,903	0	156,173	0	156,173		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	民生委員児童委員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、「民生委員児童委員あり方検討委員会」で検討を行った課題対策について取組を進めます。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	① 民生委員児童委員の適正配置の実施 ② 民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ③ 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足に向けた取組の推進 ・増員に向けた調整等の欠員対策による担当世帯数の適正化 ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 ・様々な媒体を活用した広報強化による活動支援の充実	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		① ③適正配置及び民生委員の定数充足については、本市の世帯数の増加に伴う定員数が平成29年度よりも27増加したこと等により目標の充足率96.5%には届きませんでした。担当世帯数の適正化、効果的な研修の実施、広報強化等を通じた欠員対策と併せ、活動支援の充実を図ることにより、平成29年度よりも21人増やすことができました。今後も、平成30年度に実施した「民生委員児童委員活動に関するアンケート」の結果による活動の負担感についての分析や、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めていきます。 ②については、民生委員児童委員協議会への育成費補助等を適正に交付しました。 また、民生委員児童委員の活動として、16,441件もの相談支援を行っているほか、ひとり暮らし高齢者見守り事業等における行政依頼の訪問・聞き取り調査の実施、子育て支援等の実施を通じ、地域福祉の向上を図ることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	民生委員児童委員の充足率	目標	96.5	96.7	97	97.2	%
		説明 厚生労働大臣の定める基準を参照した市条例に基づき、規則で定めた定数(市見込世帯数を440世帯で割った数)に対する現員数の割合	実績	86.9	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月民生委員法改正により、地域の实情に沿った民生委員活動を促進するため、国の基準を参酌し、平成27年4月民生委員の定数条例を制定しました。担当世帯数の適正化を図るため、82人の定員を拡大しました。また、平成28年12月の一斉改選に際して42人、平成29年度には32人、平成30年度には27人定数を増やしました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を27人増やしました。また、民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 H29年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を32人増やしました。 H28年度: 12月の一斉改選に際し、規則を改定し定数を42人増やしました。 H27年度: 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果を受けて、 ○市内56地区民児協定例会等に参加し、定数充足に向けた検討・調整を行いました。 ○民生委員児童委員の年齢要件を、他政令都市並みに緩和しました。 ○円滑な推薦に向けて地区世話人会の委員区分に民生委員児童委員協議会を加えました。 H26年度: ○民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 ○推薦母体である町内会・自治会を対象に「民生委員推薦に関するアンケート調査」を行いました。 ○アンケートにより抽出された課題を整理し、対策を検討するために、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員あり方検討委員会」を設置しました。 ○年齢要件を70歳未満から72歳未満に緩和しました。 ○随時の推薦機会を年2回から4回に拡大しました。 ○市社協内に「民生委員児童委員事業検討委員会」が設置されました。 H25年度: ○市民児協内に「民生委員児童委員活動の課題検討委員会」が設置されました。 H24年度: ○行政内に「民生委員児童委員庁内検討委員会」を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域福祉推進の、中心的な主体である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに努め、充足率の向上を図ることは、大変重要なことと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	あり方検討委員会の検討結果に基づく対策により、平成28年度の一斉改選時以降39名の推薦者の増加があったことから、一定の効果があつたものと考えており、今後も継続した取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されるため、委託化等の余地はありません。町内会・自治会との更なる連携や、市退職者への働きかけ等により、充足率を改善し、民生委員児童委員の適正配置に努めることで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域包括ケアシステムの推進などのためには、地域の有力な活動主体である、民生委員児童委員の役割は大変重要であり、新たに21人の民生委員児童委員を委嘱できたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401090	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、自殺対策基本法、川崎市自殺対策の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	17,757	16,362	17,757	17,762	17,757			17,757		
		国庫支出金	2,887	—	2,887	2,655	2,887			2,887		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	8,741	—	8,741	8,988	8,741			8,741		
		一般財源	6,129	—	6,129	6,119	6,129			6,129		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,757	16,362	17,757	17,762	17,757	0	0	17,757	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身近な人や業務上接する人の不調や悩みに気づき、寄り添い、解決に向けて支援機関等につなぐことができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する知識の普及のための講座を実施します。また、地域保健福祉機関と連携、研修を進め、不調に気づいた人が不調を抱えた人を必要な支援につなげられるよう、支援体制の向上を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 身近な人の悩みに気づき、寄り添い、見守り、解決のきっかけとなる役割を担う、ゲートキーパーの養成や、メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座の実施 (実施目標:5回) ② 民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施 (実施目標:12回) ③ 地域保健福祉機関における地域精神保健関連研修との相互連携(精神保健従事者研修や社会福祉協議会、労基署、協会けんぽ他)(実施目標:南・中・北部各1回) ④ 「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	健康増進課との協力関係を活かした産業保健分野への働きかけと、川崎市自殺対策総合推進計画・地域連携会議での広報、関係機関へ第2次川崎市自殺対策総合対策推進計画の配布と説明に回った結果、以下の実績を得ました。 ① ゲートキーパー養成・メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座を6回実施し、目標を上回りました。 ② 民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座を23回実施し、目標を上回りました。 ③ 地域精神保健関連研修との連携は計7回実施し、目標を上回りました。 ④ 「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」に基づき、基本的認識の普及や重点課題に取り組みながら、新たな取組である自殺未遂者支援に関して、毎月会議を開催(12回)し関係機関と連携することができ、目標を達成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 ゲートキーパー養成、メンタルヘルスに関する知識普及のための講座実施 説明 広く一般市民を対象としたゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する講座の実施回数	目標	5	5	6	6	回
		実績	6	—	—	—	
2	活動指標 民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施 説明 職業上対人サービスを行う事業者や職能団体へのゲートキーパー講座の実施回数	目標	12	12	13	13	回
		実績	23	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自殺者数は平成10年に急増し、全国で年間3万人を超え、年間3万人超が14年続きました。自殺を個人の問題ではなく社会的な取組により防ぐことが求められ、全国の自治体を中心に多業種による取組を重ね、平成24年以降は徐々に減少し始めていますが、なお多くの人が亡くなっています。引き続き、様々な機関、団体、地域の人々の連携による取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:ゲートキーパーの養成について、関係団体や事業所との連携等を強め実績を増やしました。 自殺未遂者対策について、支援モデル構築のために実現可能性の調査を中部エリアを対象に開始しました。 H29年度:自損事故救急搬送事例調査等の調査研究を行うとともに、自殺対策に係る人材育成のための研修および精神保健福祉人材育成のためのテキストの作成等を行いました。こころの健康に関する意識調査を実施しました。 H28年度:啓発物の作成を見直し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自殺者数は全体的に見ると減少傾向ではあるが、こころの健康など市民ニーズが高いことが一昨年の調査から明らかとなっています。また、自殺の影響は遺された者にとって大きく、部分的な民間サービスの活用はあっても、対策全体は行政が担うべきものになります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事業実績の増加や広がりがみられており、成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	調査研究や相談事業の一部は民間への委託も可能で、現在も委託しています。民間の機関や団体の専門的な知識やノウハウを活かすことにより質の向上が図られ、コスト面でも効率的な事業が期待できます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 自殺対策・メンタルヘルス事業については、自殺対策、自殺対策基本法や自殺対策大綱、川崎市自殺対策の推進に関する条例等を基に計画を進めており、様々な事業が自殺者の減少につながっていると考えており、施策への貢献に繋がっているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市の自殺対策は「川崎市自殺対策の推進に関する条例」に基づいて、平成27～29年度の3か年を「川崎市自殺対策総合推進計画(第1次計画)」によって推進し、更に平成30年3月に策定した「第2次川崎市自殺対策総合推進計画(平成30～令和2年度)」のもと平成30年度は事業展開を行いました。精神保健・自殺対策については、障害保健福祉の領域にとどまらず、広く市民生活の中に存在し、地域包括ケアシステムの視点も重要です。一つひとつの事業内容を見直し改善しながら、自殺及び防止対策の実態把握、人材育成、未遂者支援、普及啓発、遺族支援等、幅広い事業を総合的に進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	10401100	権利擁護事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待防止法、介護保険法、老人福祉法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者差別解消法、成年後見制度利用促進法											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		202,930	202,933	207,184	223,457	212,526		217,702		
		国庫支出金	52,302	—	53,940	60,392	55,996		57,989			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	31,079	—	32,876	39,502	35,134		37,321			
		一般財源	119,549	—	120,368	123,563	121,396		122,392			
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		202,930	202,933	207,184	223,457	212,526	0	217,702	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者(65歳以上の市民)、障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、社会生活における相談支援の提供など、権利擁護の取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	収入や資産等の状況から、後見等開始の申立費用や成年後見人等への報酬負担が困難な方に対して助成を行うほか、成年後見制度に関する研修会やシンポジウムの開催、市民後見人の養成や活動支援、高齢者等の虐待防止に向けた取組などを推進し、権利擁護を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター(本庁1か所、区7区分)」の運営 ②成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修の開催(4回) ③成年後見制度利用促進法に基づく基本計画の策定及び審議会等設置の検討、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを行う中核機関等設置の検討 ④市民後見人の養成フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業の実施(2回) ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター(本庁1か所、区7区分)」の運営の補助金を支給しました。 ②成年後見制度の普及啓発には、親族向け・関係機関向けだけでなく、対象を広げ、市民向けにも研修会を4回開催いたしました。 ③成年後見制度利用促進法に基づく基本計画の策定及び審議会等設置の検討、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを行う中核機関等設置の検討について、来年度に向けた情報把握及び調整を実施しました。 ④市民後見人の養成フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施しました。 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業の実施において、虐待対応研修については、市職員だけではなく、地域包括支援センター等の職員にも参加してもらい、対象者を広げて開催しました。 ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催	目標	4	4	4	4	回
		説明	実績	4	—	—	—	
2	活動指標	市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が年々増加しており、後見人等へ支払う報酬支払いが困難な方への助成費用が増大しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体との協議を経て、平成27年10月から、報酬助成額の上限を見直すなど、成年後見制度利用支援事業が今後も安定して継続できるよう、制度改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	認知症高齢者数は、今後も増加し続けるため、財産管理や日常生活に支障がある人を支えるための成年後見制度の活用が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催は委託していますが、市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催は直営で行っており、事業の適正な実施及び専門知識の向上のため、他都市の状況等も踏まえ、委託化できる可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標の目標値を達成しており、高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、権利擁護の取組を推進しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																							
	10401110	社会福祉法人指導監査等業務				無																																																																																							
担当	組織コード	所属名																																																																																											
	401300	健康福祉局総務部企画課																																																																																											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																								
	—	—	その他	—																																																																																									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法第56条																																																																																												
総合計画と連携する計画等																																																																																													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>7,599</td> <td>6,533</td> <td>7,599</td> <td>7,374</td> <td>7,599</td> <td></td> <td>7,599</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,599</td> <td>6,533</td> <td>7,599</td> <td>7,374</td> <td>7,599</td> <td></td> <td>7,599</td> </tr> <tr> <td>人件費[*] B</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>7,599</td> <td>6,533</td> <td>7,599</td> <td>7,374</td> <td>7,599</td> <td>0</td> <td>7,599</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="7">人工(単位:人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	7,599	6,533	7,599	7,374	7,599		7,599		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0	市債	0	0	0	0	0		0	その他特財	0	0	0	0	0		0	一般財源	7,599	6,533	7,599	7,374	7,599		7,599	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	7,599	6,533	7,599	7,374	7,599	0	7,599	0	人工(単位:人)									
年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度																																																																																					
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																					
事業費 A	7,599	6,533	7,599	7,374	7,599		7,599																																																																																						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0																																																																																					
	市債	0	0	0	0	0		0																																																																																					
	その他特財	0	0	0	0	0		0																																																																																					
	一般財源	7,599	6,533	7,599	7,374	7,599		7,599																																																																																					
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																					
総コスト(A+B)	7,599	6,533	7,599	7,374	7,599	0	7,599	0																																																																																					
人工(単位:人)																																																																																													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	健康福祉局が所管する社会福祉法人(対象49法人)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法及び関連する法令・通知に基づく法人への指導監査	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法人の運営面及び会計面を中心に、関連する法令・通知に定める実施周期に基づき、実地による指導監査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉法人に対する指導監査の実施(49法人) ②第三者評価の実施 ③経営改善支援事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、一般監査の周期がこれまでの2年から3年に見直され、所管する49法人全てを3年間で監査する計画を立てています。2年目となる本年度については、対象17法人に実地による法人指導監査を実施するとともに、その他の所管法人に対しては、監査等における留意事項について通知を行いました。 ②第三者評価については、市内事業所77件(児童59件、障害14件、高齢4件)の受審がありました。なお、関係機関と連携し、神奈川県域で評価基準を統一する方向で調整を図り、令和元年度から統一することとしました。 ③経営改善支援事業では、市内の社会福祉法人に対し経営改善に資する研修を3回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	指導監査実施対象法人数	目標	17	18	14	14	件
	説明 実地による指導監査を実施した法人数の実績 ※この指標は、実績を管理するための参考数値です。	実績	17	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉法が改正され、平成28年度及び平成29年度の2段階により施行され、社会福祉法人のガバナンス強化や経営の透明化等の大幅な制度改正が実施されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・監査実施時において、委託により会計の専門家を随行を伴うなど、監査指導体制の強化を図りました。 H29年度・社会福祉法改正及び関連通知の変更に伴い、所管する社会福祉法人の定款変更の認可手続きを行うとともに、平成29年度からの新たな指導監査対応に向け、監査基準・マニュアル類の見直しについて検討を行い、法改正に対応した業務体制の確保に向けた取組を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公益性・非営利性が求められる社会福祉法人の運営適正化に向け、法定受託事務として国の基準等に基づき、本事業による定期的な指導・監査が求められているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	定期的な監査の実施等により、法に抵触するような違反等に対する指導が減少傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は法定受託事務に分類されるため、行政の関与は不可欠であり、民間への委託等による実施は困難です。なお、指導監査実施に伴う法人財務分析等については、専門家の活用により事業執行の効率化を含め対応しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種社会福祉事業の実施主体として安定した経営基盤の確立、経営の透明化等を求められる中、定期的な法人への指導監査の実施により、サービスの質を確保し、施策に一定の貢献が図られていると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401120	地域包括支援センターの運営				無				
担当	組織コード	所属名								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成18年	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域包括支援センターに関する法令、地域包括支援センターに関する要綱									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,582,214	1,372,217	1,694,114	1,694,183		1,705,214		1,705,214	
	財源内訳	国庫支出金	609,012	—	652,093	652,119		656,367		656,367
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	668,697	—	715,975	716,005		720,664		720,664
		一般財源	304,505	—	326,046	326,059		328,183		328,183
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,582,214	1,372,217	1,694,114	1,694,183	0	1,705,214	0	1,705,214		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者又はその家族、地域福祉関係者、介護保険サービス事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことを通じて、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険法第115条の46に規定する包括的支援事業(①第1号介護予防支援事業②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他厚生労働省令で定める事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括支援センター(49箇所)の適正な運営 ②地域ケア会議の推進(268回以上) ③対象者の心身の状況等に応じて、介護サービス等が包括的・効率的に実施されるよう介護予防ケアマネジメントの推進 ④地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる総合相談支援業務の取組 ⑤権利侵害の予防や対応を専門的に行う権利擁護業務の取組 ⑥介護支援専門員へのサポートや地域における連携体制の構築等に関する支援を通じた包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内49箇所の地域包括支援センターを、市地域包括支援センター運営協議会で作成した評価基準に従い、各区運営協議会において評価を実施し、中立・公正なセンターの運営を確保しました。 ②目標を上回って地域ケア会議を開催し、個別ケースの検討や地域課題の把握、解決や地域ネットワークの構築を図りました。 ③対象者に対し、介護サービス等が包括的・効率的に実施されるように、研修等を通じ、介護予防ケアマネジメントを推進しました。 ④対象者に対し、関係機関及びサービスや制度に適切につながるよう、総合相談支援業務を推進しました。 ⑤対象者の権利侵害や虐待、消費者被害の予防のため、研修等を通じ、権利擁護業務の取組推進を図りました。 ⑥介護支援専門員へのサポートや地域における連携体制の構築等に関する支援のため、次年度に向けて地域包括支援センター関係会議を再編し、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の取組を強化しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域ケア会議の開催数 説明 関係者・関係機関による個別ケースの検討及び、地域課題の解決やネットワークの構築を図る会議を開催します。	目標	268	280	294	294以上	回
		実績	277	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・高齢者人口が増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの中核機能を担う地域包括支援センターの充実が求められています。中でも地域ケア会議については、2015(平成27)年度施行の改正で、介護保険法に位置付けられ、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:三職種職員の欠員解消に向け、資格要件を緩和し、地域包括支援センターの体制強化を図りました。 H28年度:49か所の地域包括支援センターの機能強化を図るため、「地域支援強化要員」として関係機関との連携に取り組む非常勤職員を配置しました。 H27年度:地域包括支援センターの担当圏域で、高齢者人口が5500人を超えた場合、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員のうちいずれかの職種で1名増員する基準を設けました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者人口の増加が確実に見込まれていることから、高齢者への適切な援助を行うために、委託している事業者の更なる強化・充実を図ることで、地域包括ケアシステム構築の取組を推進することができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	複雑・多様化している相談事例にきめ細かく対応するとともに、地域の課題を把握し、区役所・関係機関とともに解決に向け、しっかりと連携を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	高齢者人口の増加に伴い、相談支援件数等、地域包括支援センターの業務量の増加も見込まれることから、更なる体制の強化が求められています。令和元年度から、地域支援強化要員を常勤化し、地域包括支援センターの体制を強化したことにより、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域での中核拠点として総合相談業務、権利擁護業務、地域のネットワークづくり、介護支援専門員への支援等の機能を果たすことによって、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与しており、その役割への期待はますます高まっています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」及び「第7期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、その中核的機関である地域包括支援センターの体制の強化を図りながら取組を進めます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401130	障害者相談支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、児童福祉法									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	801,712	712,022	772,422	784,150	772,422		801,712	
		国庫支出金	152,898	—	152,898	143,872	152,898		152,898	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	91,370	—	88,809	90,517	88,809		91,370	
		一般財源	557,444	—	530,715	549,761	530,715		557,444	
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	801,712	712,022	772,422	784,150	772,422	0	801,712	0	
	人工(単位:人)									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等からの相談に応じ、情報の提供、サービス事業者との調整を行うなど、相談支援体制の充実を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害者相談支援センター28カ所(各区4カ所×7区)を委託により実施 ・障害支援区分認定訪問調査の実施 ・サービス等利用計画等を作成した事業所に対して、法定の給付費を支払 ・相談支援専門員の養成	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者相談支援センターの運営 ②障害者相談支援センターの検証結果に基づく体制強化に向けた検討 ③地域自立支援協議会の開催(4回以上) ④相談支援専門員の養成(初任者研修・現任研修・地域リーダー養成研修・プレ研修の実施)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①障害者相談支援センターの運営については、28カ所(4カ所×7区)を委託により実施しました。 ②障害者相談支援センターの検証結果に基づく体制強化に向けた検討については、当事者や学識経験者、事業者団体、障害者相談支援センター等の関係者による懇談会を1回開催し、現状の課題を踏まえた取組や、今後の障害者の相談支援体制強化の方向性について意見を聴取しました。 ③地域自立支援協議会の開催については、内容により障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会を活用し効率的に開催したため、全体会議を2回、連絡会を1回開催し、教育と福祉の連携に関する課題についての協議等を行いました。 ④相談支援専門員の養成については、初任者研修7日・現任研修5日・地域リーダー養成研修5日・プレ研修の実施4日、実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 障害者相談支援センターが年齢や障害種別を問わない総合相談を適切に実施できるよう、相談支援専門員の質の向上を目指す、研修や制度説明等を行う連絡会を開催する(年6回)	目標	6	6	6	6	回
		実績	7	—	—	—	
2	活動指標 説明 障害者の地域生活における課題の抽出、解決のための全体会議開催(年3回) 各区の活動報告を中心とした、地域自立支援協議会連絡会の開催(年1回)	目標	4	4	4	4	回
		実績	3	—	—	—	
3	活動指標 説明 相談支援専門員の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、研修を実施する。 初任者研修(年7日)、現任研修(年5日)、地域リーダー養成研修(年5日)、プレ研修(年4日)	目標	21	21	21	21	回
		実績	21	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者の相談支援については、厚生労働省社会保障審議会にて障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、議論されており、相談支援専門員をはじめとする人材資質の向上や基幹相談支援センターの機能強化等が協議されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度: 相談支援従事者研修のうち、基盤となるブレ研修を新たに実施しました。 H29年度: 障害者相談支援センターについて、平成25年度の再編後5年目に当たることから事業の検証を行い、今後の体制強化に向けた論点を整理しました。また、連絡会について、内容を精査し、開催回数を削減しました。 H28年度: 相談支援従事者研修のうち、市独自に実施する研修カリキュラムを見直し、新たに各地域において人材育成を行うことができる人材を養成することを目的とした「地域リーダー養成研修」として実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における障害児・者数及び障害者相談支援センターの相談対応件数、計画相談支援利用者数等は年々増加しており、今後も相談支援事業体制を充実させていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標数値をほぼ達成しており、今後障害者相談支援センターの体制強化に取り組んでいくことで、事業の成果をさらに高めることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・障害者相談支援センターの運営については、平成18年度から委託により実施しています。 ・来年度以降、障害者相談支援センターの体制強化に向けて検討していき、事務改善や市民サービスの質の向上を図っていく予定です。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 今年度は、障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会を7回開催し、研修や制度説明等を行ったこと、また、障害者相談支援センターの検証結果に基づく体制強化に向けた検討を行ったこと、さらには相談支援従事者キャリアパスに基づく相談支援研修実施の検討を行ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 障害者相談支援センターについては、今年度開催した懇談会において聴取した意見も踏まえて、今後の体制強化に向けて取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10401140	社会福祉協議会との協働・連携								無		
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)				分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金				その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、社会福祉法人川崎市社会福祉協議会育成費等補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		140,275	140,071	140,275	151,696	140,275		140,275		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	603	—	603	536	603		603		603	
		一般財源	139,672	—	139,672	151,160	139,672		139,672		139,672	
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		140,275	140,071	140,275	151,696	140,275	0	140,275	0	140,275	0	
人工(単位: 人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域福祉の推進を図るとともに、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等の連携を推進するため、社会福祉協議会の機能や役割の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地域福祉の推進を図ることを目的」として社会福祉法に規定された団体である「社会福祉協議会」に対して、運営や事業に必要な補助金等を交付することにより、その機能や役割が果たせるよう支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域福祉の担い手である社会福祉協議会との連携・協働 ②事業運営の補助	

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①②適性に補助金等を交付し、支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等との連携をより一層進めていくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 地域包括ケアシステムにおける社会福祉協議会が果たすべき役割等について、関係施策と合わせ、その役割に応じた支援のあり方について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進に向けて、社会福祉協議会が担う「地域づくり」、「担い手づくり」の重要性は増しており、行政から継続的に支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	昨年度に社会福祉協議会が自ら策定した、組織経営改善計画や、地域福祉活動推進計画に沿って、事業全体の見直しを図っており、今後も事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	昨年度に社会福祉協議会が自ら策定した、組織経営改善計画や、地域福祉活動推進計画に沿って、事業全体の見直しを図っており、今後も事業の効率性を更に高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	社会福祉協議会の機能や役割が果たせるように支援するとともに、連携手法等について検討を行ったことから、地域での支え合いの仕組みづくりに貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401150	戦没者遺族等援護				無				
担当	組織コード	所属名								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法、恩給法 等									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,136	2,109	2,136	2,343		2,136		2,136	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	140	-	140	158	140		140	
		一般財源	1,996	-	1,996	2,185	1,996		1,996	
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,136	2,109	2,136	2,343	0	2,136	0	2,136		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	戦没者の遺族及び遺族団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦没者の慰霊や遺族への支援により、恒久平和を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種給付金等の受付や相談のほか、戦没者の遺族団体である遺族会の活動支援や戦没者追悼行事の開催等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①遺族会に対する支援・協力 ②戦没者追悼式の開催(1回) ③給付金等の申請受付や制度広報等の協力	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①③遺族会に対する運営支援や給付金等の申請受付を適正に行い、遺族会が行う事業の適切かつ円滑な運営や遺族の生活擁護、福祉の増進に寄与しました。 ②戦没者並びに戦災死者の霊を慰め、併せて恒久平和を祈念するため、戦没者追悼式を1回開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式開催回数	目標	-	-	-	-	回
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の開催回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	各1	-	-	-	
2 成果指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式参加者数	目標	-	-	-	-	人
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の参加者の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	369	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後73年が経過した現在においても、国による戦没者・戦災死者の追悼・慰霊や遺族の援護は引き続き実施されており、本市においても同様に継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 16 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H16年度:遺族の高齢化等を考慮し、川崎市戦没者追悼式の開催時期や会場を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	遺族会会員は高齢化のため会員数は減少しているが、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	戦後73年が経過し、戦争を知らない国民が人口の8割を占める中、次世代へ繋ぐ役割として当該事業の目的を果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	長年培ってきた事業ノウハウを活用し実施していますが、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	恒久平和を願い、戦没者及び戦災死者を慰め、戦争の悲惨さを若い世代へ語り継ぐため、事業の継続性が求められています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401160	社会福祉審議会の運営				無				
担当	組織コード	所属名								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	意思決定(庁内会議等)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、川崎市社会福祉審議会条例									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,583	1,307	1,583	2,042		1,583			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	1,583	—	1,583	2,042	1,583		1,583	
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,583	1,307	1,583	2,042	0	1,583	0	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉審議会において、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)の調査及び審議を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	審議会を開催し、次の事項について調査審議します。 (1) 民生委員の適否の審査に関すること (2) 身体障害者の福祉に関すること (3) 老人の福祉に関すること (4) 市町村地域福祉計画に関すること (5) その他社会福祉に関すること(川崎市児童福祉審議会及び川崎市精神保健福祉審議会の所掌事務に属するものを除く。)
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 地域福祉専門分科会(1回開催)において、地域福祉計画の進捗状況の確認、評価を行います。 ② 障害福祉専門分科会・3審査部会を適切に実施します。

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 地域福祉専門分科会については1回開催しました。 ② 障害福祉専門分科会3審査部会については26回開催しました。 なお、民生委員専門分科会については、一斉改選年度でなければ、民生委員児童委員本人の意思にかかわらず解職する場合等のみ開催するため、平成30年度は該当案件が無く開催しませんでした。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	民生委員専門分科会の開催数	目標	—	—	—	—	回
	説明	民生委員の適否の審査を行う民生委員専門分科会の開催数	実績	0	—	—	—	
2	活動指標	地域福祉専門分科会の開催数	目標	—	—	—	—	回
	説明	地域福祉計画の策定・実施に向けた地域福祉専門分科会の開催数	実績	1	—	—	—	
3	活動指標	障害福祉専門分科会3審査部会の開催数	目標	—	—	—	—	回
	説明	身体障害者福祉法に基づく障害程度の審査、指定医師の審査、障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の審査の3審査部会の開催数	実績	26	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成25年6月の民生委員法の改正により、欠員補充対応の迅速化、効率化などの民生委員の委嘱手続きを簡略化する観点から、義務の緩和が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度:新たに地域福祉専門分科会を設置し、地域福祉計画に関する意見聴取を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 民生委員の推薦事務において、特に厳格な審査が求められる再推薦を命ずる場合や解職を具申する場合については、社会福祉審議会の審議を経た上で行うことが必要とされており、また、一斉改選に伴う推薦に当たっては、全ての地域において改選が行われ、新たに推薦される者も多いことから、その重要性に鑑み、社会福祉審議会の意見聴取した上で行うことが望ましいとされています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 必要な審議会を適正に実施しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 各審議会とも、法令で設置が義務付けられており、コストの削減等、効率性改善の余地はありません。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 法定の審議会を適正に実施したことから、一定程度の施策への貢献があったと考えています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も、各審議会を適正に開催していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10401170	事務事業名 更生保護事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 403000	所属名 健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護司法、更生保護事業法									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	20,119	19,261	20,119	19,965		20,119		20,119	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	20,119	—	20,119	19,965		20,119		20,119
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	20,119	19,261	20,119	19,965	0	20,119	0	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰が安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 総合的なケアの推進
	直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地域社会全体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	犯罪や非行のない明るい地域社会の構築を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	犯罪や非行のない明るい地域社会づくりのため、保護司や保護司会で構成する川崎市保護司会協議会への更生保護事業の委託や更生保護法人への支援、国が提唱する社会を明るくする運動の実施、再犯防止等の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 保護司会等、更生保護関係団体への支援 ② 社会を明るくする運動の実施 ③ 再犯防止の取組の推進

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 川崎市保護司会協議会、川崎市保護観察協会、川崎市更生保護女性連絡協議会、川崎自立会といった更生保護関係団体に対する運営支援や補助金等の交付等を適正に行い、各団体が行う事業の適切かつ円滑な運営により更生保護事業の推進や地域福祉の増進に寄与しました。 ② 川崎市「社会を明るくする運動」推進委員会を通して、市内各地区で実施される「社会を明るくする運動」を支援し、地域における犯罪防止や地域福祉の増進に寄与しました。 ③ 次年度に予定する川崎市再犯防止推進計画の策定に向けて、国や県で開催された会議やシンポジウム等に出席し、情報収集等を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 社会を明るくする運動参加者数	目標	—	—	—	—	人
		実績	114,542	—	—	—	
2	成果指標 刑法犯認知件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	7,590	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、再犯率の増加や犯罪の低年齢化など状況は複雑化しており、市民の安全・安心を守る取組のより一層の強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・更生保護施設の建替え及び更生保護サポートセンターの設置に対する補助を行います。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、再犯率の上昇等、今後も地域の安全、安心を維持するため引き続き当該事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあり、事業の効果が認められます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	更生保護事業や社会を明るくする運動の実施について、当該更生保護事業は公共性が高く、民間事業者に委託することは困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	刑法犯認知件数は減少傾向にある一方で再犯率の高さもあることから、今後も事業を継続していく必要があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401180	地域福祉施設の運営				無				
担当	組織コード	所属名								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	その他						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市総合福祉センター条例、川崎市福祉パル設置運営要綱等									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	461,100	502,786	461,100	476,985		461,100			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	1,000	0		0	
		その他特財	14,591	—	14,591	15,054	14,591		14,591	
		一般財源	446,509	—	446,509	460,931	446,509		446,509	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	461,100	502,786	461,100	476,985	0	461,100	0	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域福祉の総合的拠点施設として、川崎市総合福祉センター及び各区福祉パルを設置し、市民による福祉活動を支援することにより、市民の主体的な活動による地域福祉の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉に関する情報の収集・提供及び相談業務 ②福祉活動を促進のに向けた講習、講座等の開催 ③研修室・ボランティアコーナーの提供 ④福祉パルの運営(7か所) ⑤福祉パルかわさきの移転	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①～④指定管理者業務として適切に実施しました。 ⑤平成31年2月に混乱を生じることなく、移転を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉に関する相談業務の件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 地域福祉情報バンクにおいて、電話や窓口寄せられた福祉に関する相談の件数	実績	868	—	—	—	
2 成果指標	ボランティア活動振興センターの活動状況	目標	—	—	—	—	人
	説明 施設・設備利用延べ利用者数	実績	62500(見込)	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	核家族化や、人間関係の希薄化などにより、地域社会での孤立が社会的課題となっており、住民を地域で支える仕組みや集いの場の必要性が高まってきております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 総合福祉センターは改築後、25年以上を経過し、各所に老朽化が見られています。市民の利便性向上のため、長期修繕計画を策定し、計画的に修繕を行っていきます。 H18年度: 総合福祉センターについては指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	総合福祉センターは、武蔵中原駅から連絡橋で接続されており、地域のほぼ中心という立地から、貸館として稼働率の高い施設であり、また、災害時には「帰宅困難者一時滞在施設」や「風水害時避難所保管施設」として位置づけられており、本市が被災した場合には、災害ボランティアセンターが設置される予定であり、重要性の高い施設であります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	福祉に関する情報の収集及び提供を行うとともに、市民による福祉活動を促進するための講習等を開催し、地域福祉推進の総合的拠点施設として成果をあげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画的な修繕を行い、市民の利便性向上を図るとともに、さらなる広報の取組等により、稼働率が上昇する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	平時の地域福祉推進及び災害時の拠点施設としても大変重要な施設であり、施策への貢献度は高いものと考えております。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I	効果的な修繕を行いながら、引き続き事業を実施してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10401190	事務事業名 地域福祉計画推進事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 403000	所属名 健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 その他	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)						
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 社会福祉法												
総合計画と連携する計画等 地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	78,094	115,385	85,251	116,963		91,771			78,094			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	77,435	-	77,435	110,208		77,435			77,435		
		一般財源	659	-	7,816	6,755		14,336			659		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	78,094	115,385	85,251	116,963	0	91,771	0	0	78,094	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が主体となって、地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①第5期地域福祉計画に基づき、地域住民が主体となって地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第5期地域福祉計画に基づき計画の進捗管理 ②社協の第4期地域福祉活動推進計画との連携を強化	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第5期地域福祉計画の評価手法を総合計画における事務事業点検を活用しながら、区計画とあわせて一括で評価を行うように見直しました。 ②社協と継続して協議を行い、地域福祉の向上を図り連携を強化しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年4月施行の社会福祉法改正に基づき、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の向上を図るための福祉に関する計画として、平成30年度から令和2年度までの計画として昨年度策定しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:地域包括ケアシステムとの関係の中で、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を上位概念とし、総合計画と連動して検証を行い、地域包括ケアシステム推進ビジョンに基づく取組の検証の一つとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉法の改正により、地域福祉計画の充実が掲げられ、必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの構築に向けて、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の推進を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域福祉計画書の作成について委託化を実施しています。地域福祉計画の充実及び理念の共有など社会福祉協議会との連携をさらに深めることで、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域福祉計画では、「地域社会の生活課題」を地域住民が主体的に認識し共有すること、そして改善に向けて住民一人ひとりが行動できる「地域づくり」ができるような取組を位置づけていくことで、施策への貢献度は高いものがあります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 行政と社会福祉協議会が段階的に計画期間を合わせ、策定プロセスや理念を共有化することなどにより、施策展開の整合性を図り、地域福祉推進のため、今まで以上に連携した事業展開を図ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401200	日本赤十字社に関する業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 日本赤十字社法、日本赤十字社支部規則、川崎市事務分掌規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0		0			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	0	-	0	0	0		0			
		その他特財	0	-	0	0	0		0			
		一般財源	0	-	0	0	0		0			
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人道と博愛の赤十字思想の普及により、すべての人が人道的な救護や支援を受けることができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本赤十字社神奈川県支部川崎市地区として、社員増強運動を推進し、赤十字の各種活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①会員・会費の増強に向けた広報活動等の実施 ②小災害見舞金業務や救急法等に基づく講習会の実施(1回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民に対し、民生委員児童委員や町内会・自治会を通して、赤十字の活動等に関するチラシを配布すること等により周知を行い赤十字活動への理解を求め、赤十字の活動資金である会費の募集を行いました。 ②適正に見舞金の支給を実施しました。講習会の実施については目標通り達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日赤小災害見舞金支給件数	目標	-	-	-	-	件
	説明 火災等で被災した市民に対し、赤十字から見舞金を支給した件数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	40	-	-	-	
2 成果指標	会費	目標	90,170,000	90,170,000	90,170,000	90,170,000	円
	説明 川崎市地区として募集した社資の総額	実績	86,643,075	-	-	-	
3 成果指標	救急法救急員認定合格者数(平成29年度から隔年実施)	目標	30	-	30	-	人
	説明 救急法講習会の受講によって、日本赤十字社から救急員として認定された者の数	実績	35	-	-	-	
4 成果指標	幼児安全法講習会受講者数(平成29年度から隔年実施)	目標	-	30	-	30	人
	説明 幼児安全法講習会を受講した者の数	実績	-	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		国内外での大規模な災害の発生により、赤十字社による人道支援への期待は大きくなっています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: 幼児安全法講習会(H29~)及び救急法講習会(H30~)を、隔年実施としました。 H25年度: 幼児安全法講習会受講者の利便性向上のため、受講者の子の一時預かり保育を委託にし実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	赤十字思想の普及啓発や救急員の養成等による地域福祉の向上は、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	現状通り、事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	日本赤十字社神奈川県支部から委嘱を受けて事業を実施しているため、民間事業者への委託化は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業を通して赤十字思想の普及啓発や地域で応急手当のスキルを持った人を養成することで地域福祉の向上に一定程度の貢献があります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402010	福祉人材確保対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(厚生労働省告示) 川崎市介護職員初任者研修受講・就労促進事業補助金交付要綱 他											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	173,188	172,133	173,188	179,193	173,188		173,188			
		国庫支出金	18,632	—	18,632	18,972	18,632		18,632			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	10,072	—	10,072	17,463	10,072		10,072			
		一般財源	144,484	—	144,484	142,758	144,484		144,484			
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	173,188	172,133	173,188	179,193	0	173,188	0	173,188	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護職への就労を希望する求職者、市内介護サービス事業所に継続して就労している方など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内介護サービス事業所等の介護人材の確保と定着の支援を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①人材の呼び込み、②就労支援、③定着支援、④キャリアアップ支援の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するための支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な人材の参入を促進し、人材の呼び込みにつながる取組を実施 ②介護の仕事に就くための支援の実施 ・就職相談会参加者数:400人以上、外国人介護人材雇用セミナー参加者数:15人以上 ③医療・介護人材の定着支援の実施 ・「メンタルヘルス相談窓口」による就労目標:60人以上 ④管理者向け人材育成研修や介護福祉士国家試験対策講座など人材開発研修センターによる研修の実施 ・研修実施回数:70回以上	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、パンフレットやイベント等による普及啓発を実施しました。 ②就職相談会参加者数については、平成29年度まで保育と合同開催をしていますが、30年度より単独開催としたため、実績124名と目標を下回りました。外国人介護人材雇用セミナー参加者は実績24名と目標を上回っています。 ③「メンタルヘルス相談窓口」における就労支援は、61人となりました。 ④については、研修を73回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	介護人材の不足感の割合	目標	—	72	—	—	%
	説明 介護人材の確保・定着に関する実態調査における市内介護保険サービス事業所からの調査結果	実績	—	—	—	—	
2 成果指標	「介護人材マッチング・定着支援事業」による就職者数	目標	40	40	40	40	人
	説明 介護人材マッチング・定着支援事業を利用して、福祉介護事業所へ就職した者の数	実績	50	—	—	—	
3 成果指標	メンタルヘルス相談窓口による就労支援	目標	60	60	60	60	人
	説明 メンタルヘルス相談窓口利用者及びメンタルヘルス研修参加者の合計人数	実績	61	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の労働市場の動向によると、全産業と比較して、介護分野の有効求人倍率が高い傾向にあるなど、介護人材の不足感が高まっています。今後ますます進展する高齢化の中で質の高いサービスを提供するためには、担い手である介護サービス事業所をはじめとして、国、地方自治体、関係団体がそれぞれの役割を果たしながら、人材確保・定着に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 初任者研修及び実務者研修について、① 障害福祉サービス等への補助拡大、② 補助率、補助上限額の見直し等を行いました。 H27年度: たんの吸引等研修について、費用と負担の適正化の観点から、受講料の一部自己負担を導入し、受講定員を増加しました。 H26年度: 潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援について、事業内容の見直しにより、福祉人材バンク事業として実施することにより、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護人材の不足は、全国的に喫緊な課題であり、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて更なる取組が求められているため、継続的に行政の関与が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護人材の不足感の割合は変わらず高いものの、多様な人材の確保をめざす動きが出ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種事業を民間事業者に委託しており、民間活用を図っています。今後、急速な高齢化が進むなか、更なる介護人材の確保・定着が求められていることから、効率性や即効性の観点から事業の見直しを検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護サービスの基盤は人材であることから、介護サービス事業者や施設の人材確保・定着を図る取り組みは、高齢者が安心して暮らせる仕組みをつくる施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度の主な事業について、ほぼ目標は達成しておりますが、今後の急速な高齢化の進展を見据え、福祉人材確保が急務となることから、引き続き事業内容の見直し等を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②介護の仕事に就くための支援の実施 ・就職相談会参加者数:400人以上、外国人介護人材雇用セミナー参加者数:15人以上	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②介護の仕事に就くための支援の実施 ・就職相談会参加者数:130人以上、外国人介護人材雇用セミナー参加者数:15人以上	
	変更の理由	②のうち就職相談会については、平成29年度まで保育と合同開催していましたが、平成30年度から単独開催による実施としたため、開催回数及び参加者数の目標を見直します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10402020	介護サービスの基盤整備事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,680,603	1,493,901	2,431,238	1,468,943	2,852,750		1,768,740
		国庫支出金	45,292	—	45,292	11,330	45,292	—	45,292	—
		市債	1,154,000	—	792,000	135,000	1,318,000	—	594,000	—
		その他特財	1,404,777	—	1,420,503	1,253,556	1,234,540	—	986,930	—
		一般財源	76,534	—	173,443	69,057	254,918	—	142,518	—
人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		2,680,603	1,493,901	2,431,238	1,468,943	2,852,750	0	1,768,740	0	
人工(単位: 人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、介護が必要となっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを基本目標としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進し、高齢者の多様な居住環境の実現を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」の着実な推進 ②特別養護老人ホームの整備(R3までに累計:5,134床) ③特別養護老人ホームの入居申込のしくみの再構築(正確な入居申込み状況の把握など円滑な入居に向けたしくみづくり) ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備推進 ⑤介護付有料老人ホームの整備(R3までに定員数:7,592名) ⑥認知症高齢者グループホームの整備(R3までに、ユニット数:271ユニット) ⑦地域密着型サービスの充実(R3までに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備数:累計28か所・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数:累計22か所) ⑧老朽化した特別養護老人ホームの建替え支援策の実施 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導の適正実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」に基づき必要な整備を行いました。 ②「特別養護老人ホーム」については、計画値を達成しました。 ③円滑な入居に向けたしくみづくり、併せてシステムの開発を行い新たな入居申込制度の運用を開始しました。 ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備を推進しました。 ⑤介護付有料老人ホームの整備をR3までの定員数達成に向け推進しました。 ⑥認知症高齢者グループホームの整備をR3までの定員数達成に向け推進しました。 ⑦「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、整備を推進しました。なお、単一の事業としての採算性に課題があること等から目標を下回りました。 ⑧老朽化した特別養護老人ホームの建替え支援策として、指定管理施設における修繕等を実施しました。 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導を適正に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	目標	3	2	2	3	か所
		実績	0	—	—	—	
2	成果指標 (看護)小規模多機能型居宅介護事業所数	目標	8	7	7	7	か所
		実績	6	—	—	—	
3	成果指標 認知症高齢者グループホーム事業所数	目標	—	7	7	—	か所
		実績	4	—	—	—	
4	成果指標 特別養護老人ホーム入居定員数(累計)	目標	4,666	4,904	5,134	5,260	床
		実績	4,663	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市は、全国的には比較的若い都市といえますが、令和7年にはいわゆる「団塊の世代」が75歳以上の高齢者となり、本市においても超高齢社会が到来することが予測されることから、在宅生活を支える地域に密着した介護サービス基盤等の整備拡充が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多くの高齢者が「介護が必要になった場合でも、家族に負担をかけずに自宅で暮らしたい」と望まれていることを踏まえ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、在宅生活を支える「地域密着型サービス」として、今後も引き続き整備を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成している。介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、今後においては、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、引き続き整備を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	介護保険法等に基づく介護保険サービスであるため。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、整備を推進しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「特別養護老人ホーム」については、民有地を活用した整備に加え、市有地等を活用した整備を進めるなど、また、「地域密着型サービス」については、サービスの普及啓発とともに、既存事業所へのソフト面の支援や事業への参入意欲向上に向けた取組の検討を進めていく予定です。今後は比較的参入意欲が高い「認知症高齢者グループホーム」等との併設を公募条件とするなど、整備促進に努めます。また、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」については、平成30年度に新たな整備はありませんでしたが、利用者数については増加傾向が続いております。今後も神奈川県地域医療介護総合確保基金を有効に活用し整備を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者緊急通報システム設置運営事業実施要綱、川崎市老人福祉電話設置相談事業実施要綱、川崎市ひとり暮らし等高齢者見守り事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	69,781	71,361	69,781	73,271	79,467		69,781			
		国庫支出金	4,407	—	4,407	5,239	9,250		4,407			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	345	—	345	344	345		345			
		一般財源	65,029	—	65,029	67,688	69,872		65,029			
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	69,781	71,361	69,781	73,271	79,467	0	69,781	0	69,781	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援し、福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「緊急通報システム事業」では、発作が起きた時等に備え、緊急時の連絡体制を確保します。 ②「福祉電話相談事業」では、相談員が定期的に安否確認と相談業務を行います。 ③「ひとり暮らし等高齢者見守り事業」では、「ひとり暮らし等高齢者実態調査」の結果をもとに、見守りが必要な高齢者を把握し、民生委員などの協力を得て、関係機関との連携のもと、地域ぐるみの見守り活動を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①緊急通報システム事業における自宅設置型から携帯型への移行の促進 ②福祉電話相談事業の安定的な運営の確保 ③地域における見守り事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①緊急通報システム事業における自宅設置型から携帯型への移行の促進を図りました。 ②福祉電話相談事業を民間へ委託し、安定的な運営を確保しました。 ③ひとり暮らし等高齢者実態調査の結果をもとに、地域における見守り事業を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ひとり暮らし等高齢者実態調査件数	目標	8,000	8,500	60,000	9,500	人
		説明 ひとり暮らし等高齢者実態調査の実施件数	実績	8,128	—	—	—	
2	成果指標	緊急通報システム利用者数	目標	1,535	1,567	1,601	1,635	人
		説明 緊急通報システムの利用者数	実績	1,569	—	—	—	
3	成果指標	福祉電話相談事業利用者数	目標	91	84	74	64	人
		説明 福祉電話相談の利用者数	実績	79	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、効果的な安否確認が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 福祉電話相談事業の委託について、民間事業者に変更 H28年度: 外出時にも利用可能な携帯型の緊急通報システムを10月から実施 H27年度: 「福祉電話相談事業」における固定電話の新規設置終了

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後もひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者への支援を行うが、民間も含めた様々な見守りサービスを積極的に実施することが効果的となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業とも目標値の利用者数等の増(減)が市民ニーズを満たしていると言えないが、適正利用により成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	福祉電話相談事業の委託については、平成30年度から民間の事業者に変更しました。携帯型緊急通報システムへの移行促進について、より効果的・効率的な周知を図っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 概ね目標を達成しており、今後も適正利用を進めながら事業を実施します。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 概ね目標を達成していることから、引き続き携帯型緊急通報システム事業の周知を図るとともに、見守り活動を実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402040	介護保険事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404500	健康福祉局長寿社会部介護保険課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成12年度	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市介護保険条例等											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(5)債権確保策の強化			3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	85,364,562	84,736,839	91,154,085	91,178,612	96,885,905		101,858,296			
		国庫支出金	17,849,801		19,156,653	19,168,491	20,580,669		21,897,297			
		市債	0		0	0	0		0			
		その他特財	55,807,905		59,578,663	59,574,646	63,153,303		66,118,627			
		一般財源	11,706,856		12,418,769	12,435,475	13,151,933		13,842,372			
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	85,364,562	84,736,839	91,154,085	91,178,612	96,885,905	0	101,858,296	0	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	40歳以上の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスについて、共同連帯の理念に基づいて保険給付を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険の保険者として、介護保険制度の実施に必要な事務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①介護保険制度の安定的な運用 ②保険料未納者に対する収納対策の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①要介護・要支援認定者について、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行いました。 ②保険料収納対策について、滞納整理システムを統合し、国保料・後期高齢者医療保険料との一体化した取組が可能になったことにより、催告や滞納処分を効果的に実施した結果、現年度収入率が目標を上回りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	介護保険料現年度収入率 説明 当該年度に賦課した介護保険料の収入率	目標	98.85	98.9	98.95	99	%
		実績	99.29	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年に向けて、介護費用の増加が見込まれることから、介護保険制度の持続可能性を高めるために、法令改正により低所得者の保険料の軽減の拡大や給付の重点化・効率化に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 一定所得以上の利用者で、特に所得がある方の利用者負担割合を3割に引き上げました。(法令改正) 一定所得以上の利用者的高額医療合算介護(予防)サービス費に係る自己負担を上げました。(法令改正) H29年度: 一定所得以上の利用者の高額介護(予防)サービス費に係る自己負担を上げました。(法令改正) H28年度: 予防給付のうち訪問介護・通所介護について、地域支援事業へ移行しました。(法令改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・高齢化の進展に伴い、介護ニーズは増大しています。また、要介護高齢者の支え手であった家族を巡る状況も変化しています。こうした中、高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度の持続は必要です。 ・他都市での民間等によるサービス提供は様々なレベルがあり、本市でも事務の一部を民間等に委託しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	保険料未納者に対する収納対策の取組により、収納率が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に委託している事務の拡大や、他の事務についての民間活用の検討の余地はあります。また、これに伴い、事業手法等の見直しなどの事務改善の可能性、及び、質の向上を図る検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護保険事業は、介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるための基盤となる事務事業のひとつであり、その安定的な運営が他の事務事業の推進に寄与します。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402050	かわさき健幸福寿プロジェクト				有							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 「かわさき健幸福寿プロジェクト」要介護度等改善・維持評価事業実施要綱(平成28年5月23日施行)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	27,819	25,079	27,819	29,891		27,819			27,819		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	5,194	—	5,194	6,162		5,194			5,194		
		一般財源	22,625	—	22,625	23,729		22,625			22,625		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	27,819	25,079	27,819	29,891	0	27,819	0	0	27,819	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市内の介護保険サービス事業所、②①の利用者であって、要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むことができる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①利用者の要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むようにします。②安心して介護サービスを利用でき、いつまでも元気でいていただけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者の希望を踏まえて、要介護度等の改善・維持に努めていただき、1年間の成果に応じてインセンティブ(市長表彰、認証シール、市の公式ウェブサイト等への掲載、事例検討会等に置ける好事例として紹介、報奨金)を付与します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①プロジェクト本格実施による要介護度の維持・改善の推進(参加数:250事業所以上、利用者225人以上) ②表彰、公表等インセンティブの付与 ③事業者を対象とする、自立支援に重点を置いたケアに関する講習会・研修会の実施(講習会参加者数:30人以上) ④取組事例発表会の開催(1回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、参加事業所が363カ所、利用者643人に参加をいただくことができました。 ②については平成30年8月に表彰式を開催し、全参加者及び事業所にインセンティブを付与することができました。 ③及び④については、参加事業所の職員に対して有意義な研修会等を3回、合計で170名を超える参加を得ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	プロジェクトの参加事業所数	目標	250	267	284	300	事業所
	説明	プロジェクトに参加し、要介護度等の改善・維持に取り組む市内の介護サービス事業所の数	実績	363	—	—	
2 成果指標	プロジェクトの参加者数	目標	225	240	256	270	人
	説明	プロジェクトに参加し、自らの要介護度等の改善・維持に取り組む者の人数	実績	643	—	—	
3 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度改善率	目標	17	17	17	17	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度の改善率	実績	14.9	—	—	
4 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度維持率	目標	65	65	65	65	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度維持率	実績	69.8	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護サービスの質の評価については、国も平成26年度頃から調査研究に本腰を入れて取り組んでいるものの、まだ具体的な方向性は示されていません。一方、岡山市や品川区、本市等の先進的な取組を行う自治体の連携が進み、関心を示す自治体やメディアが徐々に増えつつあります。今後も国の動向に注視しつつ、取組を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・発送先が500ヶ所以上となる表彰式周知チラシの発送等を委託業務に含め事務改善及び経費削減を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	3期実施により一定程度プロジェクトの考え方が浸透し始めました。今後も多くの事業所及び介護サービス利用者に対して意識の改善や意欲の醸成をしていただくため、事業の進展を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	参加数という観点では、当初の想定を上回ってきています。今後は参加の成果として、有意義な研修会の開催等を通じ、要介護度の改善及び維持に資する質の高いサービスの提供につなげてまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	発送先が500ヶ所以上となる表彰式周知チラシの発送等を委託業務に含め事務改善及び経費削減を図りました。今後も、委託可能な業務については、委託する等、事務改善及び経費削減を図ってまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護サービスの質の評価を行うことで、介護事業所におけるサービスの質の向上を図ることができました。その結果、多くの利用者の要介護度等の維持・改善につながり、高齢者福祉サービスの充実に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402060	高齢者住宅対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市福祉住宅実施要綱、川崎市高齢者世帯住替え家賃助成事業実施要綱、川崎市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	314,259	296,789	317,064	311,423	311,622		314,691			
		国庫支出金	24,795	—	24,109	21,909	23,484		22,922			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	58,433	—	58,433	56,179	58,433		58,433			
		一般財源	231,031	—	234,522	233,335	229,705		233,336			
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	314,259	296,789	317,064	311,423	311,622	0	314,691	0	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活の安定を図るとともに、安全な生活が続けられるよう支援を行い、福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①福祉住宅、シルバーハウジング・民間賃貸住宅の建替え等により、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住宅確保支援を行うとともに、住宅に生活援助員を派遣し、日常生活の支援を行います。 ②住替え家賃助成事業は、立ち退き要求を受けた方に、住替えに必要な家賃の差額を助成します。 ③住宅改造費助成事業は、住宅の改造を行う場合に、費用の助成を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉住宅の運営及びシルバーハウジング事業の実施 ②住替え家賃助成事業の実施(現行受給者のみ) ③住宅改造費助成事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ、目標どおりに達成できました。 ①福祉住宅を運営することで、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住居の確保支援を行いました。また、住宅に生活相談員を派遣し、日常生活の支援を行いました。 ②③継続的に安全な生活が維持できるよう、家賃や住宅改造に係る費用の助成を行いました。②については現行受給者のみを対象としていることから実績は減少するのみであり、③については申請件数が見込みより少なくなりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉住宅管理戸数	目標	108	108	108	108	戸
	説明 福祉住宅の管理戸数	実績	108	—	—	—	
2 成果指標	シルバーハウジング管理戸数	目標	1,193	1,193	1,193	1,193	戸
	説明 シルバーハウジングの管理戸数	実績	1,193	—	—	—	
3 成果指標	住替え家賃助成対象件数	目標	52	51	50	49	件
	説明 住替え家賃助成の実施件数	実績	44	—	—	—	
4 成果指標	住宅改造費助成対象件数	目標	59	59	59	59	件
	説明 住宅改造費助成の実施件数	実績	40	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 今後も高齢者人口の増加が予想される中で、緊急的な住宅確保の支援や居住環境確保の支援が必要とされています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載
H27年度:住替え家賃補助事業の新規受付を廃止

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化に伴い、高齢者が安心して暮らせる住まいや、安定した生活に向けた支援に関する需要は高まっており、行政が継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅確保支援、住宅での日常生活支援等により生活の安定等が図られていることから成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多様化する高齢者の相談内容に対応できるように定期的に相談員の研修を行い、サービスの向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅改造については、申請件数が見込みより少なく目標に達していないものの、適切な支援を実施していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高齢者が安心して暮らせる住まいの確保や、安定した生活の継続に向けて引き続き事業を実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402070	高齢者生活支援サービス事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	川崎市要介護者生活支援ヘルパー派遣事業実施要綱、川崎市ねたきり高齢者等紙おむつ及び日常生活用具給付事業実施要綱、川崎市在宅ねたきり高齢者寝具乾燥事業実施要綱、川崎市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、川崎市歯科保健センター等歯科診療等事業補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討									
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	241,794	243,170	243,094	243,562		246,394			249,694	
		国庫支出金	0	-	0	0		0			0	
		市債	0	-	0	0		0			0	
		その他特財	345	-	345	344		345			345	
		一般財源	241,449	-	242,749	243,218		246,049			249,349	
人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	241,794	243,170	243,094	243,562	0	246,394	0	0	249,694	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的負担の軽減、生活環境の改善並びに健康の保持及び福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業は、生活援助サービスの提供を行うホームヘルパーを派遣します。 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業は、月に1度給付利用限度額の範囲内で介護用品を給付します。 ③寝具乾燥事業は、自宅に事業者が訪問し、寝具の乾燥又は丸洗いをを行います。 ④訪問理美容サービス事業は、理美容師が自宅に訪問して、理美容サービスを実施します。 ⑤地域における高齢者や障害者に対する歯科診療対応力向上を図る研修の運営支援	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の実施 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施 ③寝具乾燥事業の実施 ④訪問理美容サービス事業の実施 ⑤川崎市歯科医師会が実施する歯科医師等を対象とした対応力向上研修への事業支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①介護保険サービスの充足等により利用者数が見込みを下回りました。 ②③④紙おむつ及び日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業及び訪問理美容サービス事業を適正に実施しました。 ⑤歯科医師会が実施する研修への支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	目標	30	30	30	30	人
	説明 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の利用者数	実績	12	-	-	-	
2 成果指標	紙おむつ及び日常生活用具給付事業(紙おむつ給付)	目標	45,077	45,782	46,499	47,226	件
	説明 紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施件数(のべ件数)	実績	45,308	-	-	-	
3 成果指標	寝具乾燥事業	目標	403	403	403	403	回
	説明 寝具乾燥事業の実施件数(のべ件数)	実績	427	-	-	-	
4 成果指標	訪問理美容サービス事業	目標	2,959	2,959	2,959	2,959	回
	説明 訪問理美容サービス事業の実施回数(のべ回数)	実績	3,186	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も高齢者人口の増加が予想される中で、介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:高齢者と障害者の歯科診療事業を統合し事業を再編するとともに、誰もが身近な地域で適切な歯科診療を受診できるよう対応力向上研修の補助事業を平成29年度から実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	紙おむつ及び日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業及び訪問理美容サービス事業において成果指標が目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ヘルパー派遣事業については、利用者数が少ないこと等から見直しを行うとともに、紙おむつ及び日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業及び訪問理美容サービス事業についてはより効果的・効率的となるよう不断の見直しを行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	紙おむつ及び日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業及び訪問理美容サービス事業については目標値を達成しており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送れるよう事業を継続しますが、社会情勢等に応じて見直しを検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402080	高齢者音楽療法推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成18年度	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者音楽療法推進事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655			1,655		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	1,655	—	1,655	1,655	1,655			1,655		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,655	1,655	1,655	1,655	0	1,655	0	0	1,655	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 特別養護老人ホーム入居者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者施設に音楽療法を取り入れ、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることにより、施設や在宅における生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の社会福祉法人が会員となり構成されている川崎市老人福祉施設事業協会に事業を委託し、高齢者施設の中から実施施設を選定のうえ、音楽療法を実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①高齢者施設において音楽療法を実施(20施設以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の音楽療法実施施設数については24施設で実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	事業実施施設数 説明 川崎市老人福祉施設事業協会へ委託し、選定され、音楽療法を実施した施設数	目標	20	20	20	20	施設
		実績	24	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しや効率化等が求められます。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	音楽療法是、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものであるため、今後も継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	音楽療法を取り入れる施設等が増加傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽療法是、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402090	高齢者緊急一時入所事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、川崎市高齢者等短期入所ベッド確保事業実施要綱、川崎市養護老人緊急一時入所事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	21,095	20,079	21,095	21,356		21,095			21,095		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1	—	1	1		1			1		
		一般財源	21,094	—	21,094	21,355		21,094			21,094		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,095	20,079	21,095	21,356	0	21,095	0	0	21,095	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住し、身体上又は精神上の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者等で、緊急に一定期間の施設入所が必要になった方、又は、介護者の事情により介護が受けられない方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅で援助を必要とする高齢者等の緊急受入ニーズに対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等に、一時的ないし短期的に入所させることより、高齢者等に在宅生活の継続を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①養護老人緊急一時入所事業の実施 ②高齢者等短期入所ベッド確保事業の実施 ③高齢者緊急受入事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり実施できました。 ①養護老人緊急一時入所事業を適切に実施しました。 ②高齢者等短期入所ベッド確保事業を適切に実施しました。 ③高齢者緊急受入事業を適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人緊急一時入所事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	45	—	—	—	
2 成果指標	高齢者等短期入所ベッド確保事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	113	—	—	—	
3 成果指標	高齢者緊急受入事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	64	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的な緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが、今後も求められるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緊急ニーズに応じて適切な対応を実施しており、事業の成果はあがっているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は、事業の一部を民間事業者に委託しております。 徘徊高齢者等で感染症の疑いがある者について、感染症拡大の懸念から緊急入所を断られる等に課題について、改善の余地があると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B	徘徊や虐待等により緊急的な受入対応を行うことにより、高齢者等の安心安全に資するなど、一定程度貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も高齢者等の緊急ニーズに、引き続き適切に対応していく一方、改善すべき課題等について検討してまいります。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402100	高齢者保健福祉計画推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、介護保険法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	6,890	5,995	25,902	23,632		14,608			6,890		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	431	—	361	363		361			361		
		一般財源	6,459	—	25,541	23,269		14,247			6,529		
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,890	5,995	25,902	23,632	0	14,608	0	0	6,890	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内高齢者、市内介護保険サービス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎らしい都市型の地域居住を実現できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりとともに、介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを進めます。具体的には、①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現の5つの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①第7期計画の推進に向けた5つの取組について目標どおり達成できました。 ・いきがい・介護予防施策等の推進について取組を進めました。 ・地域のネットワークづくりの強化について取組を進めました。 ・利用者本位のサービスの提供について取組を進めました。 ・認知症高齢者施策の充実について取組を進めました。 ・高齢者の多様な居住環境の実現について取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国より、第7期計画の策定にあたっての基本指針において、「高齢者の自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化の推進、地域共生社会の推進、医療計画等との整合性の確保、介護を行う家族への支援や虐待防止対策の推進及び「介護離職ゼロ」に向けた、介護をしながら仕事を続けることができるようなサービス基盤の整備」などが示されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：法定で3年毎に見直しを行うこととされており、平成29年度に今回(第7期)計画の策定を行い、第7期計画期間中だけでなく、高齢化が一段と進む令和7(2025)年までのサービスの充実の方向性を定め、中長期視点に立って計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者保健福祉計画は、法定で市町村に策定が義務付けられており、行政が主体的に計画策定、進捗管理等を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	具体的な数値等はありませんが、当該計画を市民や事業者等に周知し、理解を広めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画策定については、民間の委託業者も含め検討を進めて策定していますが、計画の推進については、各事業の推進となり、庁内の確認・検討を行う内容のため、民間委託・事業手法等の見直しによる経費の削減は難しいと考えます。また、質の向上については、計画の推進を踏まえた各事業の推進という視点で検討の場などで質の向上につながる余地もあると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該計画の推進により、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスの提供や、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進めることができ、高齢者が安心して暮らせる地域の仕組みをつくる施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 急速な高齢化が進む中、今後も介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるため、引き続き当該事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402110	在宅福祉・医療サービスの推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ・川崎市老人福祉法施行細則 ・川崎市あんしん見守り一時入院等事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,184	5,640	7,184	7,858	7,184		7,184			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	828	—	828	463	828		828			
		一般財源	6,356	—	6,356	7,395	6,356		6,356			
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,184	5,640	7,184	7,858	7,184	0	7,184	0	7,184	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	実施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①認知症や高齢者虐待等を理由により、介護サービスの利用が著しく困難な高齢者 ②医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難な者に対して、介護サービスの提供を行います。 ②医療依存度の高い高齢者等の安心・安全な在宅療養を継続支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①老人福祉法第10条の4に基づき、介護サービスが利用できるような措置を行います。 ②医療機関への入院治療又は介護老人保健施設への一時入所を、川崎市看護協会や川崎市病院協会に委託実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①あんしん見守り一時入院等事業の実施 ②在宅福祉サービス緊急措置事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①あんしん見守り一時入院等事業を適切に実施しました。 ②在宅介護福祉サービス緊急措置(短期入所生活介護)事業を適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	あんしん見守り一時入院等事業利用者数	目標	-	-	-	-	人
	説明 あんしん見守り一時入院等事業の利用者数 ※目標値の設定は適さないため、実績のみ記載	実績	25	-	-	-	
2 成果指標	短期入所生活介護利用日数(延べ日数)	目標	-	-	-	-	日
	説明 短期入所生活介護の利用延べ日数 ※目標値の設定は適さないため、実績のみ記載	実績	59	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後の高齢者施策においては、医療と介護の連携がより一層求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 本事業の利用調整窓口を、在宅医療サポートセンターの運営を担っている川崎市看護協会に変更し、事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	当事業においては、行政が主体的に実施する必要があるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の安定的な運用により、在宅福祉・医療サービスの推進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業スキームの中で、民間委託が可能な部分はすでに委託実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当事業は、環境上の理由又は経済的な理由で、家庭で養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者や、医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者などに対するサービスを提供することで、在宅福祉・医療サービスの推進に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①あんしん見守り一時入院等事業の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①あんしん見守り一時入院等事業の実施(神経難病患者等一時入院事業と統合)
	変更の理由	常時空床確保をして利用しやすくするという理由から、神経難病患者等一時入院事業と統合するため

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402120	川崎市老人福祉施設事業協会の運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人福祉施設事業協会運営費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	13,174	13,174	13,174	13,136		13,174			13,174		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	13,174	—	13,174	13,136		13,174			13,174		
	人件費* B	832	832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	14,006	14,006	13,174	13,136	0	13,174	0	0	13,174	0	0		
人工(単位:人)	0.1												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	団体 → 川崎市老人福祉施設事業協会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に予算の範囲内において運営費を補助します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費のうち、市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等及び事務管理経費について、予算の範囲内において補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費の一部を補助しました。 ①施設長会の開催 ②人材確保策の検討 ③各種研修事業の実施 ④各種行事の開催 等	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の施設長会の開催については、5回開催しました。 ②の人材確保策については、普及、啓発を目的としたリーフレット等を作成しました。 ③の各種研修事業の実施については、理事長・施設長合同研修会等を実施しました。 ④の各種行事の開催については、研究発表会、作品展、囲碁・将棋大会等の各種行事を開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく高齢者福祉施策の充実に向け、川崎市老人福祉施設事業協会との効果的な連携、ヒアリング等を実施しながら、当該協会の円滑かつ効果的な運営支援を引き続き行っていくことが適切であると考えています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に運営費を補助する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業協会で行っている事業について、事業内容の精査等による質の向上の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることができました。その結果、主に特別養護老人ホームにおいてのサービスが向上し、高齢者福祉サービスの充実に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10402130	事務事業名 民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 404100	所属名 健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) その他							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人ホーム被措置者等処遇改善費支給要綱、川崎市老人福祉施設育成費助成交付要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	595,644	593,423	587,005	586,927		533,351			463,638		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	0	-	0	0		0			0		
一般財源	595,644	-	587,005	586,927		533,351			463,638			
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	595,644	593,423	587,005	586,927	0	533,351	0	0	463,638	0	0	
人工(単位: 人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護保険施設等 → 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス) 他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①施設の安定的な運営が図られるよう適切に処遇改善費や施設振興費等の助成を44施設に行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが適切であると考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	入所者の処遇の低下を防ぎ、施設の安定的な運営を確保するためのものであるため、行政が行うべきものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	助成対象施設について、安定的な運営を確保できており現在も高い稼働率で運営されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対象施設に対する一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、介護サービスの質の維持向上のため、今後も同様の手法にて助成を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	対象施設に助成を行い、安定的な運営を確保できており、介護が必要となっても安心して暮らせる環境づくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10402140	養護・軽費老人ホームの運営				無					
担当	組織コード	所属名									
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	昭和28年度	—	その他	—	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、老人福祉法等										
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	44,370	45,505	44,370	43,544	44,370		44,370		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	0		0		
		一般財源	44,370	—	44,370	43,544	44,370		44,370		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	44,370	45,505	44,370	43,544	0	44,370	0	0	44,370	0	0
人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境上及び経済上の理由により、自宅で養護が受けながら生活することが難しい方・家庭環境や住宅事情等の理由により、自宅で生活することが困難な方
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	家族と同居できない事情のある高齢者の自立した生活を支援します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	食事や生活相談等のサービスを提供し、自立した生活が確保できるよう必要な支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 居宅での生活が困難な高齢者への措置入所の実施 ② 養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの運営支援の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ① 居宅での生活が困難な高齢者への措置入所を適切に実施しました。 ② 養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの運営支援を適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人ホーム入所措置人数	目標	-	-	-	-	人
	説明 本市が養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	実績	223	-	-	-	
2 成果指標	軽費老人ホーム入所者人数	目標	-	-	-	-	人
	説明 市内軽費老人ホーム3施設に入所した人数。1か月に1名入所していた場合を1人としています(同じ人が1年間継続して入所していれば12人とします)。	実績	2,904	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 指定管理施設であった、軽費老人ホーム「福寿荘」については、建物の老朽化と耐震強度不足による再編整備に伴い閉園の計画が図られていましたが、調整が整ったため、計画より1年間早く閉園としました。 H18年度: 養護老人ホーム「恵楽園」及び軽費老人ホーム「福寿荘」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	家族等からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。なお、市内養護老人ホームは指定管理と民間により運営されており、軽費老人ホームはすべて民間により運営されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	家族等からの援助を受けることが困難な高齢者や、経済的な不安を持つ高齢者に対して、それぞれのケースに応じた適切な支援を提供できているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法等の見直しについては、各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備により事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と事務所管課と役割分担を明確にし、部署間で連携しながら事業遂行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	家族等からの援助を受けることが困難な高齢者や経済的に不安を持つ高齢者の受け皿として、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事務マニュアル等の整備により事務所管課と福祉事務所、各施設間の連携を深め、事務改善を図りつつ、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10402150				事務事業名	老人保護措置				政策体系別計画の記載	無
	組織コード	404100				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課					
担当												
実施期間	事業開始年度	昭和38年度		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		
								その他		—		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、川崎市老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づく措置に係る要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		478,231	465,592	478,231	488,120	478,231		478,231		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	106,334	—	106,334	105,623	106,334		106,334		106,334	
		一般財源	371,897	—	371,897	382,497	371,897		371,897		371,897	
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		478,231	465,592	478,231	488,120	478,231	0	478,231	0	478,231	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	高齢者福祉サービスの充実
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認知症や家庭等から虐待を受けているなどの環境上の理由及び経済上の理由により保護が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身体上又は精神上の障害があるため、日常生活を営むのに支障ある場合や経済上の理由で生活が困窮している高齢者が、その環境に応じて、自立した日常生活を営むのに最適な支援を受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	養護老人ホームや特別養護老人ホームに高齢者の入所措置を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①在宅生活が困難な高齢者に対する養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所事業を適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム入所措置人数	目標	-	-	-	-	人
	説明 本市が養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	実績	225	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事務取扱マニュアルである老人保護措置取扱要領を改定しました。 H18年度: 養護老人ホーム「恵楽園」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等のケースが増加する中、突発的な緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められています。本市においては、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームについては、指定管理又は民間により運営されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境上及び経済上生活が困窮している高齢者に対して、それぞれのケースに応じた適切な支援を提供できているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、公設施設である恵楽園に指定管理制度を導入するといった対応を図っております。事業手法等の見直しについては、各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備により事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と事務所管課と役割分担を明確にし、部署間で連携しながら事業遂行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	介護者の事情や虐待等のため、適切な介護が受けられない高齢者の受け皿として、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 各施設、関係部署との連携を深めることで、事務改善を図りつつ、様々な事情を持ち保護を必要とする高齢者に対して今後も事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403010	高齢者外出支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年度	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例、川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,742,127	1,758,310	1,842,080	1,972,829		1,892,080			1,942,080		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	1,742,127	—	1,842,080	1,972,829		1,892,080			1,942,080		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,742,127	1,758,310	1,842,080	1,972,829	0	1,892,080	0	0	1,942,080	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢70歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会的活動への参加を促進し、高齢者の健康と福祉の増進を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」があります。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者への支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス優待乗車証の交付など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①高齢者特別乗車証明書の交付など実施しました。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	高齢者特別乗車証明書の交付枚数	目標	207,700	214,138	220,776	227,620	人
	説明 高齢者特別乗車証明書の対象者数	実績	220,629	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H24年度: 補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H16年度: 無料の敬老バスから無料の高齢者特別乗車証明書と有料の高齢者フリーバスの併用制に改め、補助事業としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の社会参加のため、外出を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加を促進し、福祉の増進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対象者名簿を紙名簿から電子データに移行することにより、事務の効率性を上げる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	高齢者の外出を支援することにより、社会的活動の参加を促進し、いきがづくりや健康づくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403020	高齢者就労支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人川崎市シルバー人材センター補助金交付要綱など												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,ウェルフェアイノベーション推進計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	129,526	126,525	129,526	133,419		129,526			129,526		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	40,000	—	40,000	40,000		40,000			40,000		
		一般財源	89,526	—	89,526	93,419		89,526			89,526		
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	129,526	126,525	129,526	133,419	0	129,526	0	0	129,526	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲を持つ高齢者に会員登録していただき、臨時的・短期的又は軽易な業務に係る就業機会を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①シルバー人材センター受注件数等について、目標値を下回ったものの、企業等による65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用環境が整備されてきたこと等、経済・社会情勢の変化が要因のひとつと考えられており、シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果があったものと考えます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	シルバー人材センター登録者数	目標	5,250	5,500	5,750	6,000	人
	説明 シルバー人材センターに登録した会員数	実績	5,399	—	—	—	
2 成果指標	シルバー人材センター受注件数	目標	7,900	8,050	8,200	8,350	件
	説明 シルバー人材センターが業務を受注した件数	実績	6,865	—	—	—	
3 成果指標	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	目標	2,510	2,520	2,535	2,550	人
	説明 シルバー人材センターの就業実人員	実績	2,118	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H **30** 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:平成31年1月から新規会員登録について、月一回開催の登録説明会方式を予約制随時登録方式へ変更することで、会員登録希望者の利便性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会を迎える中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者の就業機会の確保、就業を通じた生きがいづくりの促進、社会参加の場の提供など、その役割は重要性が増している状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シルバー人材センター受注件数等について、目標値を下回ったものの、経済・社会情勢の変化が要因のひとつと考えられており、高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シルバー人材センターについては、より自立した経営基盤を築くことを目標とし、安定した自主財源を確保しつつ、財務内容の健全化に取り組む必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	これまでの様々な取組により、一定程度、高齢者の就業の場を確保していることから、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	超高齢社会を迎える中、高齢者の就労支援は今後ますます重要になっていくことから、シルバー人材センターの認知度を向上させる取組をより推進するとともに、就業機会の確保と拡大に努めながら、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に取り組んでいきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10403030	生涯現役対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市シニアパワーアップ推進事業実施要綱、川崎市敬老祝事業実施要綱など											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,健康増進計画,スポーツ推進計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	135,838	136,378	138,838	144,795	142,371			144,838		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	399	0			0		
		一般財源	135,838	—	138,838	144,396	142,371			144,838		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	135,838	136,378	138,838	144,795	0	142,371	0	0	144,838	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が生きがいを持ち続けて地域社会に参加できるよう、シニアパワーアップ推進事業、介護予防いきいき大作戦、敬老祝事業、全国健康福祉祭への選手派遣などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シニアパワーアップ推進事業の実施 ・自己啓発講演会(講演会1回) ・シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座3講座) ・情報誌の発行(年4回) ②介護予防いきいき大作戦の推進(講演会年1回) ③敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施 ④全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣(20種目・約140名)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の自己啓発講演会は1回実施、シニア向け講座は計4講座実施、情報誌は4回発行しました。 ②の介護予防いきいき大作戦の講演会は1回実施しました。 ③の敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問を実施しました。 ④の全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣は、目標を下回ったものの、本市からは初参加となる2種目を追加した過去最大の124名を派遣しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	講演会の開催数	目標	2	2	2	2	回
	説明 シニアパワーアップ推進事業及び介護予防いきいき大作戦における講演会の実施回数	実績	2	—	—	—	
2 成果指標	敬老祝品対象者数	目標	5,376	5,709	6,062	6,437	人
	説明 敬老祝品を贈呈する高齢者の対象者数	実績	5,286	—	—	—	
3 成果指標	全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣人数	目標	140	150	150	300	人
	説明 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に派遣する選手数	実績	124	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 20 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載
H20年度・敬老祝品事業について、77歳を廃止し、88歳及び99歳以上を対象者としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加の提供は、介護予防につながり、今後ますます高齢化が進行する中で需要が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業での講座や講演会での取組は、定員を大きく上回る応募があり、その後の地域活動やいきがいに繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業では、委託による民間団体の活用により、講座や講演会、情報誌の質の向上及びコストの削減を図っています。また、情報誌の発行部数や発行回数を見直しなど、効率化に向けた検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	シニアパワーアップ推進事業、敬老祝事業、全国健康福祉祭選手派遣事業は高齢者のいきがい・社会参加の場を提供しており、介護予防いきいき大作戦の推進では、介護予防を推進し、リーダー養成によって地域活動での普及啓発を図ることができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和41年	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	いこいの家 国:「老人憩いの家の設置運営について」昭和40年4月5日社老第88号通知 市:川崎市老人いこいの家条例、川崎市老人いこいの家条例施行規則 老人福祉センター 国:老人福祉法第20条の7 市:川崎市老人福祉センター条例、川崎市老人福祉センター条例施行規則、川崎市老人福祉・地域交流センター条例、川崎市老人福祉・地域交流センター条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、地震防災戦略、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		797,002	791,347	795,282	837,281	890,501		788,839		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	23,000	—	21,000	65,000	92,000		17,000		
			その他特財	11,787	—	11,787	9,832	11,787		11,787		
		一般財源	762,215	—	762,495	762,449	786,714		760,052			
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		797,002	791,347	795,282	837,281	890,501	0	788,839	0	0		
人工(単位:人)												

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢60歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が身近な地域において、健康で明るい生活を送ることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	いこいの家・いきいきセンターの運営を通じて、高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ②施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ③いこいの家で多世代交流をはじめとした地域交流の促進を目的とした連携モデル事業の拡大及び検証(全48か所) ④地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討結果に基づく取組の推進 ⑤いきいきセンター併設老人デイサービスセンターの廃止に向けた利用者の移行調整及び跡地整備の検討(全2か所)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①指定管理者によるいこいの家48か所・いきいきセンター7か所の運営を適切に実施しました。 ②施設の老朽化対策に係る補修工事(実施数:1か所)及び長寿命化予防保全工事(実施数:4か所) ③多世代交流をはじめとした地域交流のための連携モデル事業を48か所に拡大及び検証しました。 ④地域コミュニティ形成のためのいこいの家・老人福祉センター活性化計画を策定しました。 ⑤H30年度末で廃止となるさいわい老人デイサービスセンターの利用者移行調整を行い、さいわい・多摩両センター跡地の地域交流スペース等への転用に向けて取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	連携モデル事業実施館数	目標	48	48	48	48	館
	説明	多世代交流をはじめとした地域交流の促進のための連携モデル事業の実施館数	実績	48	—	—	—	
2	成果指標	いこいの家及びいきいきセンターの利用者数	目標	867,000	867,000	867,000	867,000	人
	説明	いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数	実績	875,135	—	—	—	
3	説明		目標					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、高齢化のさらなる進展が見込まれるため、高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: いこいの家及び老人福祉センターの令和元年度からの新たな指定管理期間の仕様書に、多世代交流をはじめとした地域交流事業の実施を位置づけました。 H26年度: いこいの家の指定管理について、行政区ごとに指定管理業務の実施を開始しました。また、指定管理の仕様を見直し、管理人を2人体制にしました。 H19年度: いこいの家を夜間・休日に開放し市民の利用に供することにより、施設の有効活用を図るため、いこいの家夜間・休日開放事業の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて積極的な役割を果たすことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	連携モデル事業を拡大するなど多世代交流の取組を推進していますが、公の施設としての機能や役割などについて検討し、さらに活性化させていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	すでに指定管理者制度を導入済みですが、引き続き公の施設としての機能や役割などについて検討し、指定管理者更新の際などに仕様等について見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	高齢者の活動場所の提供に加え、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大など多世代交流を推進していますが、公の施設としての機能や役割などについて検討し、さらに活性化させていく必要があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403050				事務事業名	外国人高齢者支援事業				政策体系別計画の記載	無		
	組織コード	404300				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
担当	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務)		—		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ふれあい館高齢者事業:川崎市ふれあい活動生活相談事業事業実施要綱、川崎市ふれあい館高齢者交流事業実施要綱 外国人高齢者福祉手当:川崎市外国人高齢者福祉手当支給要綱													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		26,604	24,560	24,488	23,739		22,902			21,317		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0			
			市債	0	—	0	0		0		0			
			その他特財	0	—	0	0		0		0			
			一般財源	26,604	—	24,488	23,739		22,902			21,317		
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		26,604	24,560	24,488	23,739	0	22,902	0	0	21,317	0	0	
	人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国人高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外国人高齢者福祉の向上を図り、外国人高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉手当を支給し、高齢者福祉の向上を図ります。また、ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談窓口や交流場所を確保するため、相談支援と交流活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①外国人高齢者福祉手当として、月額22,000円を3か月ごとに受給者口座への振込 ②ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①について、わずかに目標を下回りましたが、未申請者に対して制度の案内を行いました。 ②について、相談事業を596件、交流事業を50件行い目標を達成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	外国人高齢者福祉手当対象者数 説明 外国人高齢者福祉手当の対象者数 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標	79	73	67	61	件
		実績	72	—	—	—	
2 成果指標	相談件数 説明 ふれあい館の相談件数	目標	283	283	283	283	件
		実績	596	—	—	—	
3 成果指標	交流件数 説明 ふれあい館の交流事業件数	目標	29	29	29	29	件
		実績	50	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	外国人高齢者の福祉の向上を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 19 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H19年度:平成19年10月から月額手当を22,000円にしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の増加に伴い、外国人高齢者に対する福祉の需要が高まっていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業実績において、概ね目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より効果的かつ効率的に実施できるよう不断の見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 成果指標のとおり平成30年度の目標を概ね達成しており、施策に対して貢献しています。	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 引き続き事業を実施し、外国人高齢者の福祉の向上を図ります。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10403060	老人クラブ育成事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和51年	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 在宅福祉事業費補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,ウェルフェアイノベーション推進計画,スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	72,525	72,636	72,525	72,666		72,525		72,525	
	財源内訳	国庫支出金	26,294	—	26,294	26,308		26,294		26,294
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	46,231	—	46,231	46,358		46,231		46,231
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	72,525	72,636	72,525	72,666	0	72,525	0	72,525		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の60歳以上の高齢者で構成される老人クラブ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会で高齢者がいきいきと活動できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老人クラブ活動の健全な発展を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①単位老人クラブ、友愛活動に対する助成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①単位老人クラブへの補助については、補助金申請書及び手引きの見直しを行ったことにより手続きの簡素化につながりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	老人クラブ数	目標	459	460	461	462	クラブ
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟クラブを含む	実績	465	—	—	—	
2 成果指標	老人クラブ会員数	目標	23,800	23,850	23,900	23,950	人
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟のクラブ会員を含む	実績	23,634	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化が進む中で、高齢者が地域でいきいきと活動していくために、高齢者の生きがいと健康づくり、及び社会奉仕活動等を支援していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 単体老人クラブ補助金申請書の手引きについて、毎年度見受けられる記載ミスなどを見直し手引きに記載を行い補助金申請書の審査時の簡素化を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老人クラブの地域活動等は、高齢者の社会参加や介護予防に効果的であるが、自主財源に乏しいため、活動の助成を行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動は、高齢者の活力を引き出し、支え合いを促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	単体老人クラブ補助金の様式や手引きの見直しをしたことで、老人クラブ及び区役所窓口での補助金審査において効率性が上がりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動や、趣味等のいきがいや社会参加につながる活動は、高齢者の活力を引き出し、介護予防や支え合いの促進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403070				事務事業名	老人福祉普及事業				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	404300				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課						
実施期間	事業開始年度	昭和48年		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 福寿手帳交付要綱、川崎市老人スポーツ大会実施要綱、川崎市老人健康促進事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		30,651	29,534	30,651	30,800		30,651			30,651	
		国庫支出金	1,080	—	1,080	1,100		1,080			1,080		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	3,964	—	3,964	4,064		3,964			3,964		
		一般財源	25,607	—	25,607	25,636		25,607			25,607		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	30,651	29,534	30,651	30,800	0	30,651	0	0	30,651	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老人スポーツ大会の実施や福寿手帳の交付を通じて、地域交流の促進と高齢者福祉への理解を広め、関心の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉の普及啓発を目的としたイベントの実施や手帳等を発行します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき福寿手帳の発行 ②老人福祉大会・老人クラブ大会、老人スポーツ大会、老人健康促進事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①かわさき福寿手帳の適正な交付により、本市における高齢者福祉サービスについての周知及び理解と関心を高め、高齢者が心身ともに健康で明るい生活を続けていくことができるよう支援を行いました。また、年度ごとに65歳到達者数が違うため交付実績数が増減しています。 ②高齢者福祉の向上に貢献した市民及び老人クラブを表彰することにより高齢者福祉への関心を高め、また各区で老人スポーツ大会や健康促進事業を開催することにより地域社会の中で生きがいをもって高齢者が活動ができるよう支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	かわさき福寿手帳発行数	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	部
	説明 新たに65歳になった市民及び65歳以上の転入者、再発行を全て含みます。 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	実績	20,496	—	—	—	
2 成果指標	老人福祉大会・老人クラブ大会参加人数	目標	900	900	900	900	人
	説明 毎年1回、(公財)川崎市老人クラブ連合会と共催で開催し、高齢者福祉の向上に貢献する人や団体の表彰を行っています。	実績	900	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化が進む中で、高齢者福祉への需要が高まっているため、その普及啓発に積極的に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度、すこやか福寿手帳の廃止に伴い、かわさき福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者福祉への需要が高まる中で、その普及啓発に積極的に取り組むことは益々重要になってきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき福寿手帳の交付実績数が年度毎に増減しているものの、老人福祉大会等の実施により、高齢者福祉の向上及び普及について一定の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成28年度に福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更したことにより、効率的な交付体制を確保していることから、現在の事業手法を継続しつつ、更なる効率化に向けた検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢化が進む中、普及啓発に積極的に取り組むことによって、高齢者福祉に関する一定の理解及び関心の向上を図ることができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も引き続き、高齢者福祉に関する普及啓発に積極的に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404010	障害福祉サービスの基盤整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	438,071	247,205	513,072	535,030	1,996,833			467,098		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	377,000	—	351,000	410,000	1,532,000			371,000		
		その他特財	189	—	189	3,129	0			0		
	一般財源	60,882	—	161,883	121,901	464,833			96,098			
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	438,071	247,205	513,072	535,030	1,996,833	0	0	467,098	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	通所施設や短期入所事業所等の整備を進めることで、地域における生活の場や日中活動の場を確保し、障害者の自立した地域生活を支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民設民営による通所事業所等の整備や、市有施設の譲渡、貸付等による指定管理施設の民設化など、民間活力による施設整備・運営を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者通所事業所の整備(生活介護事業所数:全63か所) ・中原区内施設(平間配水用地)整備の推進 ・その他の区への整備に向けた取組の推進 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①障害者通所事業所の整備については、中原区における地域生活支援拠点となる通所事業所整備を着工させることができました。また、麻生区における整備については、庁内調整を図り、一定の方針を取りまとめたほか、多摩区の整備候補地を現地視察するなど、未整備地区における整備の検討を進めました。 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進については、井田地区で整備を進めている特別養護老人ホームや中原区通所事業所への整備に向け取組を推進しました。 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進については、民設施設の移転・建替えの初回となる川崎市大島への整備に向け、申請要項を策定するなど取組を進めることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	生活介護事業所数	目標	63	63	64	64	箇所
		説明 障害者の地域における日中活動の場を確保するための生活介護事業所の整備数	実績	68	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・支援を必要とする障害者が増加傾向にあり、また、障害の多様化や高齢化に伴う重度化・重複化が進んでいる状況です。 ・国ではこうした状況を見据え、各地域の抱える課題に応じて、障害者の地域生活を支援する機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり)等の集約等を行う拠点の整備を進めていくとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:福祉センター跡地活用施設整備基本計画(改訂版)において、(仮称)南部地域リハビリテーションセンターの運営手法を指定管理者制度とすることで、民間活用を推進しました

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	それぞれの施設が計画年次に運営開始ができるように着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、着実な施設整備に向けて取り組んでいます。事業者選定委員会に係る事務手続きの簡略化等により、一定の効率化を図ることができましたが、更なる事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	中原区における地域生活支援拠点としての通所事業所の整備を着工させることができたことに加え、民設施設の老朽化に伴う移設・建替えの初回となる通所事業所整備の申請要項を策定するなど、平成30年3月に策定した再編整備計画にもとづく取組も着実に推進することができたことから、施策への貢献度はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 障害者福祉施設の施設整備は、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営に対する市民の期待も大きいことから、障害者が住み慣れた地域でいつでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して障害者の在宅生活支援を推進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404020	障害者日常生活支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			9 障害者施設運営費補助のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,728,147	7,878,246	8,133,448	8,346,294	8,543,499		8,987,350			
		国庫支出金	3,214,946		3,391,146	3,515,424	3,567,346		3,757,146			
		市債	0		0	0	0		0			
		その他特財	1,587,429		1,675,529	1,737,668	1,763,629		1,858,529			
		一般財源	2,925,772		3,066,773	3,093,202	3,212,524		3,371,675			
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,728,147	7,878,246	8,133,448	8,346,294	8,543,499	0	8,987,350	0	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活を支える	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスの提供	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ②精神障害者への地域移行支援の実施 ・個別支援の実施 ・関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施(開催回数:6回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進については、新たな90名分のグループホームを開設する承認を実施しました。 ②精神障害者への地域移行支援については、関係支援機関を対象とした協議会を6回開催するとともに、地域移行支援数についても着実に増加しています。その一方で、1年以上の入院者については高齢化や精神疾患の多様化等の影響もあり、市全体として増加しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	グループホームの利用者数	目標	1,189	1,279	1,369	1,459	人/月
	説明 共同生活援助事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	実績	1,246	-	-	-	
2 成果指標	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	目標	694	675	654	635	人/月
	説明 厚生労働省が実施している精神保健福祉資料を作成するために実施する630調査の本市実施分よりデータを抽出	実績	750	-	-	-	
3	説明	目標					人
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の高齢化や重度化、精神科病院に入院する者の増加が進んでおり、本事業に対する必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を行うことができました。精神科病院からの地域移行については、ベッド数の増床のため、成果数値上は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を一定程度行うことができました。また、精神科病院からの地域移行につきましては、一定数の移行がなされました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404030	事務事業名 障害児施設事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、障害者総合支援法									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,377,382	4,779,516	4,853,029	5,104,221		5,302,058		5,707,168	
	財源内訳	国庫支出金	2,146,809	—	2,391,632	2,500,184		2,616,147		2,818,701
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	1,006,645	—	1,128,025	1,165,059		1,239,249		1,339,494
		一般財源	1,223,928	—	1,333,372	1,438,978		1,446,662		1,548,973
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	4,377,382	4,779,516	4,853,029	5,104,221	0	5,302,058	0	5,707,168		
人工 (単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児の地域生活や施設における日常生活を支援	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害(児)福祉サービスを提供	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付 ② 障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充 (事業所数:2 事業所指定計50か所)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ① 障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付については、福祉サービス費や医療費等を給付し、障害児の地域生活等を支えました。 ② 障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充については、事業所の新規開設希望者に対して障害児相談支援事業所も開設するよう説明・周知を行い、誘導することにより、予定数以上の拡充(3箇所)を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	指定障害児相談支援事業所の拡充 説明 3月末時点で指定を受けている障害児相談支援事業所の箇所数を算出	目標	50	52	54	56	箇所
		実績	51	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	児童福祉法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害児施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害(児)福祉サービスに対する需要は引き続き高まっています。また、サービス自体が児童福祉法に定められたものであるため、民間等による代替はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	給付費の支給額や事業所数は順調に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	給付費や事業所指定は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 障害(児)福祉サービスに対する需要が高まるなか、制度運用を維持するために給付費等を支給しており、また、障害児相談支援事業所の指定を行うことで、施策に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 障害(児)福祉サービス費等の給付及び障害児相談事業所の指定を行うことで、障害児の地域生活を支えるよう、引き続き推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10404040		障害者福祉用具等支給・貸与事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	406300		健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市障害者(児)補装具費支給事務実施要綱、川崎市障害者(児)日常生活用具給付等事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		620,527	635,065	640,527	650,674	660,527		680,527				
	財 源 内 訳	国庫支出金		310,065	-	320,065	325,164	330,065		340,065			
		市債		0	-	0	0	0		0			
		その他特財		155,032	-	160,032	162,582	165,032		170,032			
		一般財源		155,430	-	160,430	162,928	165,430		170,430			
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		620,527	635,065	640,527	650,674	0	660,527	0	680,527	0	0	0	
人工(単位: 人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実
		障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等の保健の向上への寄与及び、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付 ③補装具の借受開始及びマイナンバー事務本格運用開始に伴う体制整備	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標通り達成できました。 ①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付を実施しました。 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を実施しました。 ③補装具の借受開始及びマイナンバー事務本格運用開始に伴う体制整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果 指標	日常生活用具給付決定件数		目標	—	—	—	件
		説明	用具を必要とする対象者に適切な用具の給付決定をした件数		実績	29,897	—	
2	説明			目標				
				実績				
3	説明			目標				
				実績				
4	説明			目標				
				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者数の増加及び新たな福祉用具の開発に伴い、新たなニーズに対する取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H27年度: 日常生活用具給付等事業における、継続品目の自己負担額の変更を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の身体機能の補完及び社会参加の促進に必要な事業であるとして、市町村が実施すべき必須事業と定められているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、事業の検討を随時実施しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令や国の基準に基づいた事業であるため、見直し等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 規程に則り公平に必要な方へ給付を行い、安定した事業実施によって、貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も、安定した事業の実施に取り組みます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404050	発達障害児・者支援体制整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	2007	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 発達障害者支援法												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	73,666	70,082	73,666	73,752		73,666			73,666		
		国庫支出金	36,833	—	36,833	36,875		36,833			36,833		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	18,816	—	18,816	18,836		18,816			18,816		
		一般財源	18,017	—	18,017	18,041		18,017			18,017		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	73,666	70,082	73,666	73,752	0	73,666	0	0	73,666	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする発達障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	発達障害者等からの相談に応じ、情報の提供、指導を行うなど、関係機関と連携しながら、支援体制の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託により運営する発達相談支援センター(1カ所)において相談支援を実施します。 ・発達障害者支援地域連絡調整会議の開催により、関係者との連携や情報共有を図り、支援体制の整備について検討します。 ・各種研修会等を実施して支援体制の強化を図るとともに、発達障害の理解等のため、市民への普及啓発を実施します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①「発達相談支援センター」における相談支援の実施 ②発達障害者支援地域連絡調整会議の開催(2回) ③発達相談支援コーディネーター養成研修の実施(2回) ④発達障害者に対する地域支援体制の整備(ペアレントメンター事業及びかかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の実施) 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のセンターにおける相談支援は、発達に関わる相談の他、医療相談や就労相談等も含め、着実に実施しました。 ②の発達障害者支援地域協議会は議題がなく2回開催の必要性がなかったことから、1回開催しました。 ③発達相談支援コーディネーター養成研修は、プラスワン講座も行い、2回実施しました。 ④ペアレントメンター養成講座を1回実施し、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を平成31年3月に1回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 発達相談支援コーディネーター養成研修及びプラスワン講座の開催数 説明 幼稚園・保育所の職員を対象とし、発達障害の知識習得等を目的とする、発達相談支援コーディネーター養成研修と研修を修了したコーディネーターのアフターフォローとしてプラスワン講座を実施する。	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2	活動指標 ペアレントメンター養成講座の開催数 説明 発達障害のある子育てを経験した親が、同じような発達障害のある子どもを持つ親に対して、共感的なサポートをするペアレントメンターを養成するための研修を実施する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
3	活動指標 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修の開催 説明 発達障害者が日頃から受診する診療所等の主治医に対して、国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を実施する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきていることから、手帳取得者も増えてきており、相談件数が増加していることから、継続的な支援体制の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置 H27年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきており、相談件数及び手帳取得者などが増加していることから、関係機関と連携しながら、継続的に行政が係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。今年度から新たに実施した研修についても、予定通りに養成が行えており、研修修了者の支援力を向上させることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・研修については委託により民間活用を図っています。 ・地域支援マネージャーを2名配置し、事業所への助言等を行うなど、地域支援の強化に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成30年度の目標を達成しており、発達相談支援センターによる相談支援と各種研修による発達障害者支援に関する養成等で支援体制の充実が図られていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404060	地域療育センターの運営				無						
担当	組織コード	所属名										
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中心障害者総合リハビリテーションセンター条例、川崎西部地域療育センター運営費補助金											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,557,410	1,545,687	1,553,178	1,546,574	1,541,699			1,541,611		
		国庫支出金	0	—	0	500	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	45	—	45	44	45			45		
		一般財源	1,557,365	—	1,553,133	1,546,030	1,541,654			1,541,566		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,557,410	1,545,687	1,553,178	1,546,574	0	1,541,699	0	0	1,541,611	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児、障害に疑いのある児童	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児等への相談、診療、評価、訓練及び全般的な支援を行う、療育の専門機関を運営する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・3カ所(南部、中央、北部)の療育センターを指定管理制度で運営 ・1カ所(西部)の療育センターは民設民営であり、運営費を補助	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域療育センター(4カ所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施 ②地域関係諸機関への技術援助及び情報の提供	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成29年度に発生したコンプライアンスに反する事例を踏まえ、適切な業務執行のための組織管理体制の見直し、職員の情報共有の徹底などの改善を図りながら、相談・診療・検査・評価・療育・訓練等の専門的かつ総合的な療育の支援を実施しました。 ②保育所・学校等地域関係機関への技術援助及び情報の提供を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域療育センターの運営による療育相談支援の提供	目標	4	4	4	4	箇所
		実績	4	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、地域の中核的な療育施設として、相談・療育等の提供及び保育所等の機関への専門的な助言・援助等を行う法定事業として新たに「児童発達支援センター」が新設され、既存の地域療育センターが同センターとして運営を行うこととなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公設公営だった地域療育センターについて、指定管理者制度を順次導入しました。 H27年度：北部地域療育センター H26年度：南部地域療育センター H25年度：中央療育センター

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新規相談数の増加からも事業に対するニーズは認められます。また、地域療育センターにおける地域支援・調整機能の質の確保を維持するため、指定管理者制度の導入及び社会福祉法人に対する運営費補助を継続することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	療育に関する相談数の増加からも成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度の導入及び社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながらも民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等全般的な支援の提供をすることができています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指定管理者制度の導入及び社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながらも民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等全般的な支援の提供をすることができ、障害児福祉施策への貢献を行っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 関係機関等への地域支援の必要性から、個別の相談だけでなく、地域支援、関係機関の調整機能強化に取り組み、4か所の地域療育センターにおける専門的・総合的な療育相談支援の実施により、地域療育を推進していきます。 なお、地域療育センターにおける過去のコンプライアンスに反する事例を踏まえながら、地域療育センターの指定管理者の公募・選定に向けては、適切な対応を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404090	事務事業名 ノーマライゼーションプラン推進事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者基本法、障害者総合支援法									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、住宅基本計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,624	16,210	14,624	27,000		14,624			
	財源内訳	国庫支出金	1,037	—	1,037	0		1,037		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,794	—	1,794	1,578		1,794		
		一般財源	11,793	—	11,793	25,422		11,793		
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	14,624	16,210	14,624	27,000	0	14,624	0	0		
人工(単位: 人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人もない人も、お互いを尊重しながらともに支え合う、自立と共生の地域社会の実現	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の障害者施策の基本的な考え方を示したかわさきノーマライゼーションプランを策定し、進捗等を管理しながら、計画に基づき取り組むもの	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第4次ノーマライゼーションプラン改定版(障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画)」に基づく取組の進捗管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標とおり達成できました。 ①「第4次ノーマライゼーションプラン改定版(障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画)」に基づく取組について進捗管理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、量的な増加と質的に複雑化するニーズに適切に対応できるよう、'きめ細やかな個別支援の充実'と合わせて'共に支え合う地域づくり'や'障害があっても安全安心に生活できるまちづくり'が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版の策定に際し、地域包括ケアシステムの構築を一層進めていくとともに、かわさきパラムープメント推進ビジョンと連携して障害に対する理解を深める取組を推進していく考え方を示しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者施策を総合的かつ計画的に推進していくためには、市による計画の策定が不可欠であるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	進捗管理を着実にを行い、計画通りに事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画策定にあたって業者に委託している仕様や、住民説明会の実施方法について見直しを行うことで、業務改善を図ることが可能です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ニーズ調査等から課題を抽出し、今後の障害者施策の方向性をまとめた「第4次ノーマライゼーションプラン改定版」に基づく取組の進捗管理を行っており、施策に貢献していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10404100	障害者支援制度実施事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 など									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	109,993	107,940	109,993	119,710	109,993		109,993	
		国庫支出金	2,631	—	2,631	2,150	2,631		2,631	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	3,252	—	3,252	2,994	3,252		3,252	
		一般財源	104,110	—	104,110	114,566	104,110		104,110	
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	109,993	107,940	109,993	119,710	109,993	0	109,993	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害福祉サービス事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害福祉サービス事業所の適正な運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくための事業所に対する指定 ②指導及び監査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①共同生活援助事業所の指定件数については、選定委員会において90床の承認を行い、法人からの申請辞退に備え次点の法人を設けましたが、次点を含めた承認件数を上回る辞退があったこと、既存事業所の定員減があったこと等により、実績が下回りました。次年度以降については、選定委員会での承認と次点の設定を再検討していきます。 ②障害福祉サービス全体における事業所の実地指導・監査件数については、年度当初の年間実施計画に加え、通報等に基づいた調査指導を積み重ねた結果、目標を上回りました。また、前年度監査により疑義等が明らかになった事業所に対しては、引き続き改善状況等確認しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	事業所の指導・監査件数	目標	50	75	90	100	件
	説明 障害福祉サービス事業所等に対する指導・監査(実地指導)	実績	82	—	—	—	
2 成果指標	共同生活援助事業所の指定件数	目標	90	90	90	90	床
	説明 当該サービスは第5期障害福祉計画に基づき目安を定め、選定委員会を実施し、運営に適し、かつ、実現性の高い計画を有する事業者に事業所を開設するよう認定しています。	実績	68	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業所数が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市版放課後等デイサービスガイドラインを制定するなど障害児通所支援施設等への基準順守に関する働きかけを強化しました。 H29年度: 障害福祉サービス事業所等の基準改正に対応しました。 H28年度: 指定・指導担当を事業者指定担当と事業者指導担当に分け、業務の専任体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の地域生活支援において、障害者総合支援法に基づく共同生活援助の設置に対する需要は高い状況が続いています。また、事業所の指導・監査は、事業者数が増え続ける中で適正な運営を行うよう引き続き必要とされることです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	共同生活援助については選定を受けた者が辞退し、成果指標に達することができませんでしたが、事業所の指導・監査については、指標を上回ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業所指定や指導等は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	共同生活援助の選定は、指標を達成することができず、貢献の度合いは薄い状況でした。障害福祉サービス全体における事業所の指導・監査は、指標を上回り、事業所に対して指導又は監査を実施し、適切な運営が行われるよう指導することができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	共同生活援助の選定については、法人からの申請辞退に備え、引き続き次点を設けるとともに、前年度辞退も含めた件数の選定を行う等して、確実に指定件数が増加するよう取り組みます。事業所の指導・監査については、実施指導及び集団指導を通じた指定障害福祉サービス事業者等への助言・指導を継続するとともに、平成30年度は事業内容に疑義等が明らかになった事例があったため、監査に切り替えて実施したことから改善状況等を引き続き確認していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404110	事務事業名 井田地区福祉施設再編整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 401400	所属名 健康福祉局総務部施設課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,326	5,616	0	25,356		0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	6,000	—	0	12,000	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	8,326	—	0	13,356	0		0	
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	14,326	5,616	0	25,356	0	0	0	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活の支援や、施設の老朽化等に対応するため、「リハビリテーション福祉・医療センター」の再編整備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設を解体し、跡地を既存施設の建替えや特別養護老人ホーム整備に活用することで、中部リハビリテーションセンターをはじめとする障害者支援の専門機関・施設と特別養護老人ホームが連携しながら、ほかの施設では受け入れ困難な高齢障害者の受け入れや支援技術の向上に資する取組を実施するなど、障害者支援の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム整備の推進 ②リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールのあり方の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム整備の推進については、設置運営法人等と連携しながら進捗を確認するとともに、台風等によるトラブルの発生等にも適切に対応するなど、整備を推進することができました。 ②リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールのあり方の検討については、体育館の劣化調査を実施し、躯体の健全性を確認することができたことから、プールと併せて大規模修繕による長寿命化を図るとする方向性を取りまとめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者・障害者への福祉的役割を担う上では施設建設・整備については役割が大きいものの、職員の不足、人材育成など施設の運営面での課題解決が必要な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:周辺道路の整備については、特養の建設工事に支障をきたす恐れがあることから、特養の建設後に着手するような見直しを行いました。 H28年度:活用が未定となっていた社会復帰棟跡地に特別養護老人ホーム(公有地活用型 民設民営)を整備することを決定し、公有地の有効活用を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	特養整備については令和元年度運営開始に向けて着実に推進しています。また、リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについて、大規模修繕による長寿命化の方向性を取りまとめるなど着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、今後も着実な施設整備に向けて取り組んでまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	特養整備については、令和元年度の開所予定に向け、着実に推進しているほか、リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについても大規模修繕による長寿命化の方向性を取りまとめるなど、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10404120	施設障害福祉サービス事業				無					
担当	組織コード	所属名									
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	その他		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法										
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			9 障害者施設運営費補助のあり方の検討							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	13,998,487	14,238,444	14,443,399	14,945,578	14,902,755		15,473,259		
		国庫支出金	5,390,596		5,572,296	5,812,764	5,753,996		5,994,828		
		市債	0		0	0	0		0		
		その他特財	2,689,821		2,780,671	2,901,851	2,871,521		2,991,937		
		一般財源	5,918,070		6,090,432	6,230,963	6,277,238		6,486,494		
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	13,998,487	14,238,444	14,443,399	14,945,578	14,902,755	0	15,473,259	0	0		
人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるようにする	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い 利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い ②利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①障害福祉サービスについては、日中活動系サービスのうち、平成30年度から開始した就労定着支援事業の利用者数が見込みを下回った(657人⇒182人)ものの、生活介護や就労移行支援など他のサービスの利用者数は概ね目標どおりに推移するとともに前年度実績を超えており、制度を必要としている方に対して適切にサービスが提供されています。 ②利用者等の処遇改善等及び事業所の安定運営を図るため、障害福祉サービスを提供する事業所に対して、引き続き、市独自の支援(運営費補助)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日中活動系サービスの利用者数	目標	5,901	6,109	6,435	6,928	人
	説明 各障害福祉サービス事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	実績	5,279	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者総合支援法に定める障害福祉サービスは、代替性がないものであり、また、利用者が高齢化・重度化するなかで、ニーズはさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	給付費や市の独自の上乗せに係る費用は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算支弁基準を再検討等することにより、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	就労定着支援事業の利用者数が想定を大きく下回りましたが、障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるよう、給付費等を支給することで、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10404130	精神科救急医療対策事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法									
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	248,924	227,793	252,479	261,957		252,479		252,479	
	財源内訳	国庫支出金	89,624	—	90,015	89,895		90,015		90,015
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	4,925	—	4,925	4,960		4,925		4,925
		一般財源	154,375	—	157,539	167,102		157,539		157,539
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	248,924	227,793	252,479	261,957	0	252,479	0	252,479		
人工(単位: 人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	精神疾患を急激に発症した者、精神症状が悪化した者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神科医療と保護を提供する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉法第22条か26条までの申請・通報または届出により、精神障害に基づく自傷他害のおそれのある者の措置入院の要否の診断のため、医療機関まで患者を移送し措置診察を実施するものです。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自傷他害のおそれのある精神障害者に対する措置診察等の実施 ②措置入院者等の退院後における医療、福祉等の継続のための地域支援体制の構築	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①235件の診察を実施し、精神科医療が必要な患者に、適切に医療を提供しました。 ②「川崎市における措置入院患者の退院後支援に関する手引き」を作成しました。平成30年11月からは、3障害者センターと連携し、地域支援体制構築のために退院後支援を試行しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	措置診察等の件数 説明 自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察を実施し、迅速かつ適切な医療と保護を行う ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標	230	230	230	230	件
		実績	235	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相模原市の障害者支援施設における事件の影響により、近年、警察官の通報数が増大しています。措置入院後の退院に際した支援に関しても、大幅な変更が検討されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	精神保健福祉法に係る申請・通報・届出件数は高い水準で推移しており、市民である精神障害者本人の治療や保護、地域の安全のため重要なニーズがあります。精神保健福祉法の措置入院については、行政処分であるため、行政機関が継続して担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	通報等に対して適切に対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	精神保健福祉法の措置入院については、行政処分を行うものであるため、事業自体の委託化は可能ではありませんが、精神科病院や事業所との契約等については、事務改善の可能性があります。しかし、相模原市の障害者支援施設における事件により、措置入院患者の退院後の支援の必要性が生じており、人員・財源の確保が必要になっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	必要な患者に必要な精神科医療を提供するとともに、3つの障害者センターと連携し措置入院患者等に対する退院後支援を試行することで、次年度の退院後支援事業本格実施に向けての検証ができたことから、施策に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404140	難病患者相談研修支援事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成3年	—	補助・助成金	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病患者相談研修支援事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,245	3,245	3,245	3,245	3,245			3,245		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
		市債	0	—	0	0	0			0			
		その他特財	0	—	0	0	0			0			
		一般財源	3,245	—	3,245	3,245	3,245			3,245			
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,245	3,245	3,245	3,245	0	3,245	0	0	3,245	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する総合相談、情報提供など、難病患者及びその家族に対する医療、保健、福祉の総合的な支援を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおける難病相談窓口の設置を補助し、必要な事業実施を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①難病相談窓口の運営補助等による難治性疾患に関する総合相談、情報提供等の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおいて、1,267件の相談を受け付けました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	相談の受付件数		目標	—	—	—	—	件
	説明	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターで受付した難病に関する市民からの相談件数	実績	1,267	—	—	—	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法第40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	難病患者を対象とした医療費助成制度の受給者数の推移から、支援対象者の増加が今後も見込まれる中、難病患者やその家族が医療・保健・福祉等に関して総合的な相談ができる窓口を確保することや、医療従事者等を対象に指定難病の治療・看護等に関する研修を実施することは重要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	毎年多数の相談を受けており、件数も増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	聖マリアンナ医科大学病院が設置しているメディカルサポートセンターに対して、神奈川県と協調して運営費補助を行うことにより、効率的な事業の実施を確保しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	市民から寄せられる多くの専門的な相談に対応しており、施策に対し貢献できていると考えます。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I	難病患者及びその家族に対する医療、保健、福祉の総合的な支援を継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404150	難病患者等居宅生活支援事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車) 運行事業実施要綱、神経難病患者等一時入院事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,645	8,015	10,645	290		10,645			10,645		
		国庫支出金	445	—	445	0		445			445		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	10,200	—	10,200	290		10,200			10,200		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	10,645	8,015	10,645	290	0	10,645	0	0	10,645	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活支援サービスを提供し、難病患者及びその家族が安心できる地域での暮らしを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外出に車いす等が必要な難病患者を対象とした難病患者等福祉キャブ(リフト付き自動車)の運行と常時医学的管理を要する神経難病患者等の介護者の休養を図る一時入院事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉キャブ「らくだ」(リフト付自動車)の運行 ②一時入院事業(レスパイト入院)の実施 ③難病患者等ホームヘルパー養成研修の開催による在宅生活支援者の養成(研修1回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業では、福祉タクシーを借り上げ、一般の交通手段が利用困難な難病患者が外出できるように支援しました。(284件) ②神経難病患者等一時入院によって、患者の安定した療養生活と介護者の福祉の向上を図る環境整備を行いました。 ③障害者総合支援法の改正により、難病患者に対する福祉サービスが同法に基づき提供されるようになったことから、難病独自にホームヘルパーを養成する必要がなくなったため、研修は廃止することとしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉タクシーの利用件数	目標	-	-	-	-	件
	説明 福祉タクシーが利用された件数	実績	284	-	-	-	
2 成果指標	一時的入院日数	目標	-	-	-	-	日
	説明 難病患者が介護者の休息等のために一時的に入院した日数	実績	0	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法第40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	難病患者を対象とした医療費助成制度の受給者数の推移から、支援対象者の増加が今後も見込まれる中、難病患者やその家族が地域で療養生活を送るのに必要なサービスが確保されるよう、引き続き行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	福祉キャブの利用者数は一定水準で推移してきていますが、一時入院事業は利用実績が低調となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	①難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業及び②神経難病患者等一時入院事業は、他の類似の制度と比較して、稼働率向上の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	①福祉キャブ「らくだ」(リフト付自動車)の運行利用数は、維持されているため、施策に対し一定程度の貢献ができていますと考えます。 ②一時入院事業(レスパイト入院)については、利用実績がなく、貢献の度合いが薄くなっています。 ③難病患者等ホームヘルパー養成研修は廃止しました。	

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	V	①難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業については、稼働率の高い障害者の福祉キャブ運行事業と統合し、事業廃止とします。 ②神経難病患者等一時入院事業については、常時空床を確保して利用しやすい事業とするため、高齢者の一時入院事業と統合し、事業廃止とします。 ③障害者総合支援法の改正により、難病患者に対する福祉サービスが同法に基づき提供されるようになったことから、難病独自にホームヘルパーを養成する必要がなくなったため、研修は廃止することとしました。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①福祉キャブ「らくだ」(リフト付自動車)の運行 ②一時入院事業(レスパイト入院)の実施 ③難病患者等ホームヘルパー養成研修の開催による在宅支援者の養成	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①福祉キャブ「らくだ」(リフト付自動車)の運行【障害者の福祉キャブ運行事業へ移行】 ②一時入院事業(レスパイト入院)の実施【高齢者の一時入院事業へ移行】 ③難病患者等ホームヘルパー養成研修の開催による在宅支援者の養成【廃止】	
	変更の理由	①稼働率の高い障害者を対象とした福祉キャブ運行事業と統合するため ②常時空床確保をして利用しやすくするため、高齢者の一時入院事業と統合するため ③障害者総合支援法に基づき、難病患者に対するサービス提供が開始したため	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10405010	事務事業名 障害者就労支援事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406730	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,人権施策推進基本計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	220,125	206,130	220,125	218,063		220,125		220,125	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	24,467	—	24,467	24,276		24,467		24,467
		一般財源	195,658	—	195,658	193,787		195,658		195,658
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	220,125	206,130	220,125	218,063	0	220,125	0	220,125		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業での就労を希望する障害者、障害者を雇用しようとする企業、障害福祉サービス事業所等で働く障害者、就労支援を行う事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・事業者・行政などの多様な主体の協働を通じて、障害があっても働くことができる自立と共生の社会を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	就労援助センターや就労移行支援事業所等による求職活動支援や職場定着支援を実施するとともに、企業を対象とした障害者雇用促進ネットワーク会議やセミナー等を開催します。また、川崎市障がい者施設しごとセンターによる共同受注窓口の運営や販売会を開催します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者等への就労支援の実施 ②障害者雇用を行う企業への支援の実施(障害者雇用促進ネットワーク会議1回開催) ③障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組(販売会5回開催)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の障害者等への就労支援の実施については、市内就労移行支援事業所30か所(H31年1月現在)及び就労援助センター3か所を中心とした就労支援により、障害福祉施設からの一般就労移行者数は262人となりました。 ②の障害者雇用を行う企業への支援の実施については、企業の障害者雇用に関する理解を深め、就労支援機関との関係を築くための交流・学習会として、障害者雇用促進ネットワーク会議を5回開催しました。 ③の障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組については、市内障害者支援団体等と協同で、自主製品販売会を6回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 障害者雇用促進ネットワーク会議の開催	目標	1	1	1	1	回
		実績	5	—	—	—	
2	活動指標 障害福祉サービス事業所による販売会の開催	目標	5	5	5	5	回
		実績	6	—	—	—	
3	成果指標 障害福祉施設からの一般就労移行者数	目標	239	250	260	272	人
		実績	262	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、事業主に雇用する障害者に対して合理的配慮の提供義務が課せられました。平成30年から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わり、雇用率が引き上げられました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: ふれあいショップを3か所閉鎖しました。民施設設への移行に伴い、わーくす中原を閉鎖しました。 H29年度: 第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版を策定しました。 第4次かわさきノーマライゼーションプランに位置付けた計画の下に事業推進を図りました。 H28年度: 短時間雇用創出プロジェクトを開始しました。障害福祉サービス事業所の製品販売会を開始しました。 障害者雇用促進ネットワーク会議を開始しました。 H27年度: 川崎就労定着プログラム、パターン・ランゲージを開発、普及しました。ふれあいショップを2か所閉鎖しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和3年4月までには、法定雇用率が更に0.1%引き上げられることになっており、引き続き障害者の雇用・就労支援に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標、活動指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門の民間事業者にて質の高いサービスが提供可能な事業については、既に民間活用を実施しているか、実施することが決まっています。今後も取り巻く環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		障害福祉施設からの一般就労者数は、増加傾向にあり、障害者の社会的・経済的な自立に向け、一定程度の施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405020	障害者社会参加促進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	96,355	79,752	96,355	97,675	96,355			96,355		
		国庫支出金	8,967	—	8,967	9,140	8,967			8,967		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	29,793	—	29,793	29,709	29,793			29,793		
		一般財源	57,595	—	57,595	58,826	57,595			57,595		
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	96,355	79,752	96,355	97,675	96,355	0	0	96,355	0	0	
	人工(単位: 人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住・在勤の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無に関わらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会を実現するためです。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、障害者作品展等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者社会参加推進協議会の実施(2回) ②障害者週間記念のつどいの開催(1回) ③障害者作品展の開催(1回) ④障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(参加人数3,500人) ⑤心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数2000個)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①障害者社会参加推進協議会について、2回実施しました。 ②障害者週間記念のつどいについて、1回開催しました。 ③障害者作品展について、1回開催しました。 ④障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業を実施し、3,711人が参加しました。 ⑤心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数2,961個)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	障害者社会参加推進協議会の実施 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者社会参加推進協議会を開催する。	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2 活動指標	障害者週間記念のつどいの開催 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者週間記念のつどいを開催する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
3 活動指標	障害者作品展の開催 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者作品展を開催する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
4 成果指標	生活訓練事業の参加人数 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、生活訓練事業を実施する。	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	人
		実績	3,711	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 障害者週間記念のつどいについて、イベント来場者の増加及び普及啓発の相乗効果を見込み、近い日程で開催している「手をつなぐフェスティバル」と同日共同開催しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会を実現するため、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進に行政が継続的にかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標通りの成果を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	障害者の社会参加や普及啓発等の目的を一にするイベントを同日共同開催し相乗効果を図るなど、効率的な事務の改善を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10405030	障害者の移動手段の確保対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条・川崎市福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱(福祉キャブ)、川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則・川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則実施要綱(バス乗車券)、川崎市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱(タクシー券)									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,124,638	1,149,925	1,154,888	1,190,344	1,185,138		1,215,388
		国庫支出金	26,766	—	26,766	27,016	26,766	—	—	26,766
		市債	0	—	0	0	0	—	—	0
		その他特財	13,390	—	13,390	13,509	13,390	—	—	13,390
		一般財源	1,084,482	—	1,114,732	1,149,819	1,144,982	—	—	1,175,232
人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,124,638	1,149,925	1,154,888	1,190,344	0	1,185,138	0	1,215,388		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーバスを交付します。 バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付します。 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス乗車券(ふれあいフリーバス)の交付 ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付 ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①バス乗車券(ふれあいフリーバス)を18,075人に交付しました。 ②重度障害者福祉タクシー利用券を12,238人に交付しました。 ③福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)を4,929件運行しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ふれあいフリーバスの交付者数	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	人
		説明	実績	18,075	—	—	—	
2	成果指標	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数	目標	11,500	11,500	11,500	11,500	人
		説明	実績	12,238	—	—	—	
3	成果指標	福祉キャブの稼働件数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	件
		説明	実績	4,929	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、継続的に本事業が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: バス乗車券について軽度の障害者を対象外としました。(社会福祉施設等通所者を除く) タクシー券について1枚当たりの単価と交付枚数について見直し、複数枚利用を可としました。 福祉キャブについて、運行台数を6台から7台に増やしました。 H24年度: バス乗車券について、市バス特別乗車証と民営バス乗車券の選択制から共通フリーバスに移行しました。 バス乗車券の介護者の範囲について見直しました。 タクシー券について精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、今後も引き続き本事業が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	現行の手法・体制において、適正な事務執行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	障害者の移動手段確保という制度の目的を果たすため、現行の事業を引き続き実施するとともに、難病患者等居宅生活支援事業の難病患者等福祉キャブ運行事業を障害者の福祉キャブに統合し、効果的に運用します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③主に全身性障害や難病のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行【難病患者等福祉キャブ運行事業を統合】	
	変更の理由	難病患者等福祉キャブ運行事業がより稼働率の高い障害者福祉キャブに統合するため	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405040	社会的ひきこもり対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成13年	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 厚生労働省ひきこもり対策推進事業実施要領											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		16,736	16,245	14,276	14,325			14,276		
		国庫支出金	5,030	—	5,030	5,045			5,030			5,030
		市債	0	—	0	0			0			0
		その他特財	4,539	—	4,539	6,595			4,539			4,539
		一般財源	7,167	—	4,707	2,685			4,707			4,707
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		16,736	16,245	14,276	14,325	0	0	14,276	0	0	14,276	
人工(単位: 人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的ひきこもり(明らかな精神疾患のないひきこもり)当事者とその家族等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	当事者の社会参加あるいは適切な相談機関へ支援が繋がった状態	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	個別面接、家族面接、当事者グループ活動、家族教室等により支援を行います。また、「社会的ひきこもり」ではなく、精神科疾患や発達障害等を背景に持つ方へは適切な医療機関、相談機関あるいは社会資源へ繋げる支援を行います。ひきこもり支援には医療・保健・福祉・教育分野との連携が必須であるため、連絡会等の開催をし、連携を強化します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会的ひきこもり等、ひきこもり状態の方への支援 ②「ひきこもり」に関する普及啓発 ③関係機関同士の連携強化の促進 ④市内における広義のひきこもりの実態およびニーズ調査 ⑤ひきこもり相談従事者の育成(研修1回開催)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標通り達成できました。 ①228件のケースに対して、延べ1,412件の相談支援等を行いました。 ②市民講演会を開催し、「ひきこもり」について広く理解を広める機会を設けました。 ③⑤ひきこもりは状態像であるため多分野が横断して支援を行う必要があることから、ひきこもり相談従事者研修会を開催し、多岐にわたる機関に出席してもらい(障害者福祉、生活困窮者自立支援等)、ネットワークの強化に取り組みました。 ④平成30年12月から翌年1月にかけて「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」を実施し、210機関から445事例の回答を得ました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民向け講演会参加人数	目標	80	80	80	80	人
		説明	社会的ひきこもりに関する理解の普及等を実施した数。	実績	138	—	—	
2	成果指標	従事者向け研修会参加人数	目標	20	20	20	20	人
		説明	各障害者センター(井田および百合丘障害者センター、南部地域支援室)のひきこもり支援担当者等を育成した数。	実績	44	—	—	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年4月施行の子ども・若者育成推進法では、ひきこもり問題を抱える子ども・若者の問題が深刻化していると指摘があり、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法では、相談者の中にはひきこもりの問題を抱える人も含まれることとなりました。こういった背景から、相談支援体制の構築とその強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 広義のひきこもり支援ニーズ調査を実施し、これに伴いひきこもり対策に関連する横断的な連絡会を開催しました。 H28年度: 地域リハの実質稼働に伴い、地域リハ職員との連携のためにひきこもり連携会議を新設しました。 H27年度: グループ活動において、様々なニーズに応えられるよう、目的ごとに単発のミニグループを開催しました。 区役所の機構改編に備え、区の保健師に対して出張形式での研修会を開催しました。 H26年度: 家族支援に関する知識と相談支援の技術向上を目的に、思春期相談従事者学習会を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ひきこもりの高齢化問題(8050問題)や厚生労働省の40歳以上の方のひきこもりの実態調査等、ひきこもり対策に対する市民のニーズは薄れておりません。 都道府県と政令指定都市に設置されている「ひきこもり地域支援センター」あるいはその機能を担う部署は、自治体によっては指定管理者制度や民間委託を行っている状況があるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ひきこもりに関する普及啓発や関係機関の連携強化の必要性が高い中、市民講演会と従事者研修会を実施し、成果指標が目標値を達成しているためです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ひきこもり支援は精神医学や障害者福祉等の知識、カウンセリングや家族療法等の心理学の知見、ケースワーク等々を総合的に駆使する高い専門性が求められるものであり、またその支援には長い期間を必要とされます。一方で、機能の分化(例えばアセスメントやトリアージ機能と、訪問やグループワーク等の直接支援の機能の分化)であれば委託の検討の余地があるためです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 全住民を対象とした地域包括ケア推進において、ひきこもり対策は必要な支援の一つと考えられます。今年度の事業結果を見ると、施策への一定程度の貢献はあったと判断できるためです。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今年度実施の「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」の分析を活用し支援に反映させます。多分野がひきこもり支援を行うためのネットワークの構築、ひきこもり支援の支援機関同士の共有、今年度の各事業を振り返り、見直すべき点の改善等を実施します。また、より効果的かつ質の高いひきこもり支援を展開するために、庁内関係部局と連携して本事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405050	コミュニケーション支援事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,562	6,020	6,562	6,626	6,562		6,562			
		国庫支出金	3,281	—	3,281	3,313	3,281		3,281			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	1,640	—	1,640	1,656	1,640		1,640			
		一般財源	1,641	—	1,641	1,657	1,641		1,641			
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,562	6,020	6,562	6,626	6,562	0	6,562	0	6,562	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害者の自立支援と社会参加の促進 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	視覚に障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	視覚に障害のある方を対象に、生活に必要な情報が伝わるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	視覚に障害のある方に対して、点字、デジタイズ図書やカセット録音等を通じ、生活に必要な情報を発信します。また、啓発資料も作成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進 ・障害の当事者団体を統括する(公財)川崎市身体障害者協会及び当事者と直接的な関わりのある(特非)川崎市視覚障害者福祉協会への委託実施 ・「川崎視障協だより」や「川身協ニュース」の点字版発行による、当事者への時事やイベント情報等、生活に必要な情報の伝達 ・視覚障害者団体やボランティア団体の紹介パンフレットの作成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①次の取組を実施し、「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進を図りました。 ・障害の当事者団体を統括する(公財)川崎市身体障害者協会及び当事者と直接的な関わりのある(特非)川崎市視覚障害者福祉協会への委託を実施しました。 ・「川崎視障協だより」や「川身協ニュース」の点字版発行による、当事者への時事やイベント情報等、生活に必要な情報を伝達しました。 ・視覚障害者団体やボランティア団体の紹介パンフレットを作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 点字図書等発行事業	目標	13	13	13	13	回
		実績	13	—	—	—	
2	成果指標 盲ろう者通訳・介助員派遣事業	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	件
		実績	2,367	—	—	—	
3	成果指標 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	目標	19	19	19	19	人
		実績	19	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	点字広報等発行事業は、在宅の視覚障害者を対象とした社会生活能力の向上、社会への参加と自立を促進するために、業務継続が必要です。また、神奈川県が県内統一事業として実施されている盲ろう者通訳・介助員派遣事業は、地域生活支援事業で必須事業として実施するよう位置づけられており、盲ろう者の情報保障及び外出の機会の確保のために業務継続が必要です。入院時コミュニケーション支援事業は、障害者等の入院時のコミュニケーションの確保のために、業務継続が必要です。	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	当該事業は地域生活支援事業に該当し、厚生労働省令で定めるところにより、市町村の地域生活支援事業として事業を実施することと障害者総合支援法に定められているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標通りの成果を達成しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「視覚障害者情報文化センター」の運営は指定管理者制度を用いており、現行の手法・体制において適切な事務執行を行っているため。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 川崎市身体障害者協会や川崎市視覚障害者福祉協会等の広報事業及び視覚障害者情報文化センターの運営等を通じて視覚障害者の生活支援及び福祉の増進を図り、在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立の促進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立に向け、今後も事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405060	障害者手当等支給事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例、川崎市心身障害者扶養共済条例等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	620,119	603,594	623,171	635,766	626,247		629,348			
		国庫支出金	309,186	—	311,475	317,769	313,782		316,108			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	98,466	—	98,466	100,801	98,466		98,466			
		一般財源	212,467	—	213,230	217,196	213,999		214,774			
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	620,119	603,594	623,171	635,766	626,247	0	629,348	0	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種手当を支給します。また、心身障害者扶養共済制度を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別児童扶養手当の支給 ②特別障害者手当の支給 ③障害児福祉手当の支給 ④経過福祉手当の支給 ⑤在宅重度重複障害者等手当の支給 ⑥外国人等心身障害者福祉手当の支給 ⑦心身障害者扶養共済制度の運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②③④⑤⑥⑦申請者に対し制度案内・手続きについて適切に説明を行ったうえで、法令に基づき適正に認定業務・支給業務を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	特別児童扶養手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別児童扶養手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,800	—	—	—	
2 成果指標	特別障害者手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別障害者手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	816	—	—	—	
3 成果指標	障害児福祉手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する障害児福祉手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	685	—	—	—	
4 成果指標	在宅重度重複障害者等手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例に基づき支給する在宅重度重複障害者等手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,534	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		市内の障害者数は、増加傾向にあり、今後の受給者数は横ばいまたは増加傾向になると見込まれる。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H24年度: 従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、在宅重度重複障害者等手当を支給しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	受給者は増加傾向にあるため。また特別障害者手当等については、法定受託事務であるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受給者は増加傾向にありますが、適切に対応できているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法定受託事務であることから、民間活用は難しい性質のものです。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	手当の支給により障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等に一定程度貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405070	精神保健事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、一般精神保健相談医設置要綱、高齢者精神保健相談医設置要綱、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		10,838	8,988	10,838	10,565	10,838		10,838		
		国庫支出金	2,335	—	2,335	2,216	2,335		2,335			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	1,525	—	1,525	1,465	1,525		1,525		
			一般財源	6,978	—	6,978	6,884	6,978		6,978		
人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		10,838	8,988	10,838	10,565	10,838	0	10,838	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民全般、精神障害者、その家族、支援者、ボランティア	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神障害者の早期治療の促進、自立と社会参加の支援、市民の精神的健康の保持・増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区保健福祉センター高齢・障害課にて、精神科医・社会福祉職・保健師等により精神保健福祉に関する相談指導や普及啓発を行っています。医師による相談はクリニックとして月3回、社会福祉職・保健師等による相談は随時、デイケアは月に2~3回、その他家族・患者教室やボランティア講座、市民向け講演会等を年に数回実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の実施 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進(研修会71回開催)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①各区保健福祉センターにおける精神保健福祉相談については、各区において一般精神保健相談と高齢者精神保健相談を実施しました。なお、目標値を下回った実績となりましたが、これは各区保健福祉センター以外でも川崎市精神保健福祉センター「こころの電話相談」等でも精神保健福祉に係る相談を受け付けており、多様な相談窓口の開設により、相談先が分散したためと考えられます。 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進については、各区において家族・患者教室、ボランティア講座、市民向け講演会を実施するとともに、地域の関係機関との連絡会等へ参加しました。(研修会等85回)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	「一般精神保健相談」「高齢者精神保健相談」の利用人数			目標	252	250	250	250	人
		説明	各区保健福祉センター高齢・障害課において、精神科医による相談・指導等の利用人数		実績	255	—	—	—	
2	成果指標	「各種精神保健福祉相談」の利用人数			目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
		説明	各区保健福祉センター高齢・障害課において、社会福祉職・保健師等による相談・指導等の利用人数		実績	2,862	—	—	—	
3	成果指標	「デイケア」「家族・患者教室」「ボランティア講座」「市民向け講演会」等の参加人数			目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	各区保健福祉センター高齢・障害課主催による、デイケア・研修会・講座等の参加人数		実績	2,003	—	—	—	
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	こころの健康及び精神障害に関する正しい知識を普及啓発する機会を増やし、障害への正しい理解の促進及び偏見差別の解消を図ることは、差別解消法の推進や精神障害者の地域移行を進めるうえで重要な意義があると考えます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業です。講演会等は、民間等でも提供されていますが、本市で実施しているものには、行政サービスの情報提供という面もあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごと地域ごとの状況に合わせて、対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業であり、民間委託で実施は困難です。また、研修会等については、適宜外部講師等に依頼を既に行っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民のこころの健康や精神保健福祉への意識の向上や、精神医療や福祉のサービスの入り口として貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405080	心神喪失者等医療観察制度への対応事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 心神喪失者等医療観察法(平成15年法律第110号)、地域社会における処遇のガイドライン(平成17年法務省・厚生労働省共同通知)、神奈川県における医療観察法に基づく地域処遇運営要領											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	507	378	507	457	507		507			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	507	—	507	457	507		507		507	
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	507	378	507	457	0	507	0	0	507	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	心神喪失者等医療観察法による処遇対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	退院後の必要な医療を確保し、地域における支援を構築して、関係機関の密な連携のもと、他害行為等の再発防止と対象者の地域生活支援を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉センター及び地域リハビリテーションセンターが、裁判所による入院・通院の決定により、法の下、保護観察所や保健福祉センターと連携して、入院処遇中からケア会議等を行い、通院処遇対象者に定期的に面接や訪問、ケア会議等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関と連携した、他害行為等の再発防止と社会復帰に向けた支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①事業対象者に関してのケア会議と訪問支援を実施することで、入院処遇中から退院後の必要な医療並びに地域生活上必要な支援を確保するとともに、医療機関をはじめ、地域関係機関等と緊密に連携することで、他害行為等の再発防止と安定した社会復帰に向けた重層的な支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 ケア会議の開催	目標	—	—	—	—	回
		実績	114	—	—	—	
2	活動指標 訪問支援回数	目標	—	—	—	—	回
		実績	169	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	医療観察法対象者の再発防止と社会復帰について、多くの関係機関が連携した支援体制を個別に対応するために必要な事業ですので、今後の国や県の制度変更などの変化が無い限り、現状の事業内容を維持していくことが適切です。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	処遇対象者の増加に伴い、ニーズは年々高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、多職種連携によるきめの細かい支援をしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法に基づき実施しているものであり、民間委託等で実施するのは困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、他害行為の再発の防止と地域生活支援ができています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も関係機関との密な連携のもと、他害行為の再発防止と対象者の地域生活支援を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10405090	事務事業名 心身障害者福祉事業基金事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 406300	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) その他							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者福祉事業基金(ふれあい基金)実施要綱											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,384	430	3,384	3,395	3,384		3,384			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	3,384	—	3,384	3,395	3,384		3,384		0	
		一般財源	0	—	0	0	0		0		0	
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,384	430	3,384	3,395	0	3,384	0	0	3,384	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設等の臨時的経費、心身障害者の地域活動に助成を行う等在宅障害者の福祉の向上を図る事業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身障害者の自立と社会参加を目指し、在宅心身障害者支援施策の安定した財源確保のため、市民と行政の共同事業として基金を積み立てて在宅障害者の支援の充実を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民をはじめ企業及び団体と川崎市が資金を積み立てて、基金を運用することによって生じる果実を市内の社会福祉法人又は団体等が実施する各種の在宅重度心身障害者支援事業に対して助成します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①心身障害者福祉事業基金の運用 ②心身障害者福祉事業基金から生じる果実を基にした障害福祉サービス事業所等への助成

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①②心身障害者福祉事業基金の運用を行い、基金から生じる果実を基に、12団体の障害福祉サービス事業所等へ助成を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成 説明 心身障害者福祉事業基金の運用益(果実)を基に、申請団体へ助成金を交付します。	目標	15	15	15	15	件
		実績	12	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、現状維持していくことが望まれます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、現状維持していくことが望まれます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標通り達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	基金を運用し、基金から生じる果実を基に障害福祉サービス事業所等へ助成を行う事業の内容上、民間の活用や事業手法等の見直し、質の向上を行うことは困難であり、現状維持していくことが望ましいです。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 心身障害者福祉事業基金の運用を行い、基金から生じる果実を基に障害福祉サービス事業所等へ助成を行い、助成を基に事業所等が設備等を設置したことで、在宅障害者の援護の充実に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 基金果実を活用した助成金について、地域活動支援センターをはじめとする障害福祉事業所からの申請が多く、障害者団体等の財政的な支援が求められているため、現状のまま継続します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405100	障害者団体育成等事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (公財)川崎市身体障害者協会運営費補助金交付要綱、心身障害者(児)保護者団体運営費補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		18,162	17,242	18,162	18,662		18,162		18,162	
		国庫支出金	45	—	45	45		45		45		
			市債	0	—	0	0		0		0	
			その他特財	22	—	22	22		22		22	
			一般財源	18,095	—	18,095	18,595		18,095		18,095	
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		18,162	17,242	18,162	18,662	0	18,162	0	18,162	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の当事者活動を支援し、社会参加が進むようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者団体が主催する福祉大会の開催経費等の一部を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(公財)川崎市身体障害者協会への運営費補助 ②心身障害者(児)保護者団体への運営費補助 ③川崎いのちの電話への運営費補助 ④精神保健福祉関係団体への運営費補助	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 障害者の当事者団体等の団体数がおおよそ目標どおりとなったことから各団体による事業実施により、社会参加が進むよう支援することができました。 ①②川崎市身体障害者協会の加盟団体数(8団体)、心身障害者(児)保護者団体数(3団体)とも目標を達成しました。 ④神奈川県精神保健福祉協会運営費補助(18,000円)、川崎市精神保健福祉家族会連合会あやめ会運営費補助(166,000円)、神奈川県社会復帰支援会運営費補助(60,000円)、川崎断酒新生会運営費補助(90,000円)を支出しました。 ⑤社会福祉法人川崎いのちの電話運営費補助金交付要綱に基づき、5,189,000円補助金として交付しました。また、同団体の活動維持に必要な相談員育成において、公開講座参加者200名以上を確保し、最終的に相談員として10名を確保しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 当該年度末現在において、(公財)川崎市身体障害者協会に加盟している団体数	目標	8	8	8	8	団体
		実績	8	—	—	—	
2	成果指標 説明 当該年度末において、(福)ともかわさが支援する「親の会」の活動に参画している団体数	目標	3	3	3	3	団体
		実績	3	—	—	—	
3	成果指標 説明 川崎いのちの電話の電話相談事業における電話相談員の新規認定者数	目標	5	5	5	5	人
		実績	10	—	—	—	
4	成果指標 説明 運営費の一部を補助している精神障害者等で組織する団体及び精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加を支援する団体数	目標	4	4	4	4	団体
		実績	4	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、継続的に行政がかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標通り達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があり、障害のある当事者団体との関係上、民間活用や見直し、質の向上についてもこれ以上に余地はないため、今後も引き続き当該事業を実施することが適切と考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められており、今年度、各障害者団体へ補助や支援を行うことにより、障害者の社会参加がされたことから、一定程度の施策への貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10405110	事務事業名 地域活動支援センター事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 406300	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務)							
	—	—			—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市地域活動支援センター(B・C・D型)運営事業補助交付要綱等											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		1,143,684	1,104,456	1,143,684	1,152,964	1,143,684		1,140,512		
		国庫支出金	62,250	—	62,250	81,750	62,250		62,250			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	31,525	—	31,525	41,274	31,525		31,125			
		一般財源	1,049,909	—	1,049,909	1,029,940	1,049,909		1,047,137			
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,143,684	1,104,456	1,143,684	1,152,964	1,143,684	0	1,140,512	0	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる	誰かが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害者の自立支援と社会参加の促進 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅障害者の日中活動の場の一つとして地域活動支援センターの運営を補助することにより、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活動支援センターの安定した運営のため、運営費の補助を行います。それにより、各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」の運営補助(利用者700人/月)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり、達成できました。 ①障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」の運営補助を行いました。 なお、他の障害福祉サービス事業所の整備により、地域活動支援センター以外の事業所へ通所する利用者も増えていることもあり、当事業における目標の利用見込みを提供できる施設数は確保されております。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域活動支援センターの安定した運営	目標	700	700	700	700	人/月
	説明 創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進等の支援を行います。	実績	645	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の増加、入所者の地域移行が進んでいます。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	在宅障害者の日中活動の場であり、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができる場所として必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域活動支援センターが必要な利用者が利用できるよう、安定した運営を支援し必要数を確保しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は運営法人への補助金により実施しており、各法人において効率的な運営が図られています。なお、法令等に基づいた事業のため、見直しの余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行っております。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405120	精神保健福祉センターに関する業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、川崎市こころの相談所条例、自殺対策基本法、アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	44,786	36,882	44,786	43,350		44,786			44,786		
		国庫支出金	3,161	—	3,161	3,616		3,161			3,161		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	19,873	—	19,873	18,881		19,873			19,873		
		一般財源	21,752	—	21,752	20,853		21,752			21,752		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	44,786	36,882	44,786	43,350	0	44,786	0	0	44,786	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	メンタルヘルスに関する専門相談や在宅支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区保健福祉センターと情報交換を行い、電話相談及び面接、訪問による精神保健相談を連携して行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①精神保健に関する相談支援業務の実施 ②南部地域への在宅生活支援機能の整備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①精神保健に関する相談「こころの電話相談」を平日午後9時まで開設し、5120件の相談がありました。 ②多機関、多職種による支援を必要とする対象者317人に対し、各機関との連携調整を行いながら訪問等の支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	精神保健に関する電話相談件数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	件
	説明 うつ病やアルコール依存症、統合失調症など市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談の実施	実績	5,120	—	—	—	
2 成果指標	南部地域における多職種による相談支援件数	目標	—	—	—	—	人
	説明 支援困難な対象群に対する、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援。	実績	317	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相談件数に関しては高水準で推移し、相談者や相談内容も多様化しております。国の依存症対策も拡充され、ますます対応の専門性を求められており、メンタルヘルスに対する社会的関心は高まっております。	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	うつ病やアルコール依存症、統合失調症など、市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談は高水準で推移しております。支援困難な対象者に対し、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援の社会的ニーズも増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電話相談は高水準で推移、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援のニーズは増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	電話相談に関しては、専門性と開設時間の確保のため、専門性の高い団体に業務委託を行い、相談需要に応じています。多職種によるアウトリーチ相談支援については、精神保健福祉センターから独立した組織を作って担い、相談数の増加に対応しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	メンタルヘルスに関する相談支援を関係機関と連携しながら行い、様々なニーズに対応することで安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405130	精神保健福祉対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成8年	—	その他	その他	意思決定(庁内会議等)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条、川崎市精神保健福祉審議会条例、											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,038	4,697	5,038	4,941	5,038		5,038			
		国庫支出金	1,372	—	1,372	1,372	1,372		1,372		1,372	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	686	—	686	686	686		686		686	
		一般財源	2,980	—	2,980	2,883	2,980		2,980		2,980	
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,038	4,697	5,038	4,941	5,038	0	5,038	0	5,038	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、精神障害者とその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する課題を審議するとともに、精神障害者家族会等団体と連携を図りながら、精神保健福祉施策の取組を推進し、精神障害者やその家族が社会参加しやすい環境を作っていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉行政の課題を審議し、精神保健福祉施策に反映させるとともに、家族の心の健康相談や交流事業の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①心の健康相談や交流事業の実施を通じた精神障害者やその家族の自立促進(心の健康相談実施日数:95日) ②精神保健福祉審議会を年2回開催し、精神保健福祉行政の課題について審議を実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①心の健康相談事業を家族会と連携し、電話相談を実施しました。(心の健康相談実施日数:93日) ②精神保健福祉審議会を年2回開催し、本市の精神保健福祉課題について審議し、今後の取組の整理と方向性をまとめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	「精神保健福祉審議会」の開催 説明 精神保健福祉及び精神障害者福祉に関する事項の調査審議や市長の諮問に答える他、意見具申等を行う審議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2 活動指標	心の健康相談事業実施日数 説明 精神障害者家族会による心の健康相談事業の実施日数	目標	95	95	95	95	日
		実績	93	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事務事業は、精神保健福祉法や障害者総合支援法に則した事業であり、市民の精神的健康の保持増進に繋がることや精神障害者とその家族の自立と社会参加が促進されるなど重要な意義があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法に定められた審議会であるため、民間での実施は不可能です。 また、精神保健福祉に關するニーズは、多岐にわたっていることから継続的に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	例年定例的に実施されており、大きな変動はありませんが、目標通り実施できていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法に定められた審議会であるため、事業手法の見直しは困難です。 また、当事者、家族、学識経験者等からの意見を一堂に介して審議を実施できることから、効率的な意見集約を行うことができているため、質の向上を図ることができる余地はないと考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 精神保健福祉に關する学識、医療、社会復帰に従事する専門家より、精神保健福祉に關連した各種計画策定、關連事業に關する審議を実施することにより貢献しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 精神保健福祉審議会において、精神保健福祉に關する地域支援と地域精神医療について審議することは、重要な意義があり、また、精神障害者家族の相談についても必須であるため維持していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405140	日常生活用具等給付事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市障害者緊急通報システム設置運営事業設置要綱・川崎市在宅重度障害者(児)やさしい住まい推進事業実施要綱・川崎市点字図書等購入費助成事業												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・住宅基本計画・人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	34,125	35,430	34,125	32,121		34,125			34,125		
		国庫支出金	16,422	—	16,422	15,445		16,422			16,422		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	17,703	—	17,703	16,676		17,703			17,703		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	34,125	35,430	34,125	32,121	0	34,125	0	0	34,125	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度障害者に対し、住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・在宅障害者の住環境を整備するために、住宅設備改良(浴槽など)や移動機器(段差解消機など)の導入の一部助成を行います。 ・単身あるいはそれに準ずる在宅障害者に対し、緊急時の連絡体制の確保や安否確認等のための緊急通報装置の設置、運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者緊急通報システム設置運営事業及び在宅重度障害者(児)やさしい住まい推進事業の適切な運営 ②川崎市点字図書購入費助成事業の見直し	

実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①要綱や専門機関の助言・指導、評価をもとに、住宅改良及び移動機器・自立補助機器を給付しました。また、安全な生活を確保するため、緊急通報システムの維持管理を適切に実施しました。 ②関係団体と意見交換を行い、事業の廃止や視覚障害者に対する他事業への上乘せ等の検討を行いました。利用者への丁寧な説明方法や予算規模が大きくなる問題点があるため、今後も継続して事業の見直しを行います。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	住宅設備改良の助成件数	目標	—	—	—	—	件
	説明	対象者からの申請に対し、住宅設備改良(浴槽、便所、玄関等)を実施、助成した件数	実績	27	—	—	—	
2	成果指標	移動機器・自立補助機器の助成件数	目標	—	—	—	—	件
	説明	対象者からの申請に対し、移動機器・自立補助機器導入(階段昇降器、リフト等)を実施、助成した件数	実績	34	—	—	—	
3	成果指標	緊急通報システムの設置(利用者)数	目標	—	—	—	—	人
	説明	対象者からの申請に対し、緊急通報システムを設置、利用している障害者の数	実績	24	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎市内の障害者数増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度から従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、やさしい住まい推進事業における移動機器の修理を対象とする改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進に資することを目的とした事業であり、市町村が行うべき必須事業として定められているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、適切に事業を実施しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	住宅改良及び移動機器・自立補助機器は、公的な専門機関の助言・指導のほか、民間の専門機関の評価により適切に給付しており、また、緊急通報システムは実績のある民間企業に委託し、実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	規程に則り公平に必要な方へ適切な給付、適切にシステムの管理を行い、安定した事業実施によって、貢献しました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 I	今後も安定した事業を実施し、在宅生活に対して適切な支援を行います。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																				
	10405150	障害者更生相談所運営事業				無																																																																																				
担当	組織コード	所属名																																																																																								
	406830	健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所																																																																																								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																					
	—	—	その他	—																																																																																						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 障害者総合支援法																																																																																									
総合計画と連携する計画等																																																																																										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>128,895</td> <td>121,071</td> <td>128,895</td> <td>128,861</td> <td></td> <td>128,895</td> <td></td> <td>128,895</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>14,787</td> <td>14,787</td> <td>14,170</td> <td>14,787</td> <td>14,787</td> <td></td> <td>14,787</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>114,108</td> <td>114,108</td> <td>114,691</td> <td>114,108</td> <td>114,108</td> <td></td> <td>114,108</td> </tr> <tr> <td>人件費[*] B</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>128,895</td> <td>121,071</td> <td>128,895</td> <td>128,861</td> <td>0</td> <td>128,895</td> <td>0</td> <td>128,895</td> </tr> <tr> <td colspan="7">人工(単位:人)</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	128,895	121,071	128,895	128,861		128,895		128,895	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0	市債	0	0	0	0	0		0	その他特財	14,787	14,787	14,170	14,787	14,787		14,787	一般財源	114,108	114,108	114,691	114,108	114,108		114,108	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	128,895	121,071	128,895	128,861	0	128,895	0	128,895	人工(単位:人)						
年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度																																																																																		
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																		
事業費 A	128,895	121,071	128,895	128,861		128,895		128,895																																																																																		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0																																																																																		
	市債	0	0	0	0	0		0																																																																																		
	その他特財	14,787	14,787	14,170	14,787	14,787		14,787																																																																																		
	一般財源	114,108	114,108	114,691	114,108	114,108		114,108																																																																																		
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																		
総コスト(A+B)	128,895	121,071	128,895	128,861	0	128,895	0	128,895																																																																																		
人工(単位:人)																																																																																										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	身体や知的に障害を有する市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の個々のニーズに即した支援を行うため、適正な判定・評価を行います。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門職による評価・判定、身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳判定、障害者総合支援法に基づく補装具判定、身体障害者に対する施設支援・在宅支援、知的障害者に対する療育手帳交付判定施設支援・在宅支援、発達相談支援を面談・診察・訓練・関係機関への技術的援助等で行っています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務の実施 ②南部地域への在宅生活支援機能の整備

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務を確実に実施しました。 ②各障害者センター、南部地域支援室について、特別養護老人ホーム等介護保険事業所や小児・学齢期の高次脳機能障害への支援等の実施により、施設支援・在宅支援の充実を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	身体障害者相談支援件数(来所)	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	件
	説明 来所による判定に係る相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	実績	1,517	-	-	-	
2 成果指標	知的障害者相談支援件数(来所)	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	件
	説明 来所による判定に係る相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	実績	1,559	-	-	-	
3 成果指標	身体障害者相談支援件数(巡回)	目標	150	150	150	150	件
	説明 巡回による判定件数(行政医判定に関わる相談)	実績	201	-	-	-	
4 成果指標	知的障害者相談支援件数(巡回)	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	件
	説明 巡回による相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	実績	2,136	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や多様な市民ニーズ等に対応するため、地域包括ケアシステムの構築の上で地域リハビリテーションの体制整備が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 中部リハビリテーションセンター内に宮前区・高津区・中原区を所管とする井田障害者センターを設置しました。 幸区・川崎区を所管とする障害者更生相談所南部地域支援室を設置しました。 H20年度: 北部リハビリテーションセンター内に麻生区・多摩区を所管とする百合丘障害者センターを設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法により身体・知的障害者更生相談所は必置機関であり、身体・知的ばかりでなく精神を含め様々な障害に関する支援ニーズが高まっており、継続的に行政がかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動目標も目標値をほぼ達成しています。平成28年度に開設した井田障害者センター、南部地域支援室についても運営が軌道に乗り、より市民の生活拠点に近い場所での相談支援が可能となり、密度の高い訪問支援もできるようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	障害者更生相談所は法定必置機関ですので、法定業務については委託や指定管理はできません。ただし、法に定められていない業務について、手法等の見直しを図り経費節減・事務改善の可能性はあります。また、研修等の更なる充実により職員の質をより高める余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	何らかの障害を持つ市民が増加している中で、障害者の個々のニーズに対応した支援を行うことにより適正な判定の実施を行うことや、南部地域支援室や井田・百合丘の各障害者センターにおいて、より市民の生活拠点に近い場所での密度の高い相談支援や訪問支援を実施してきたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406010	住宅政策推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住生活基本法、川崎市住宅基本条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略都市計画マスタープラン、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,868	4,520	4,868	8,094	4,868			4,868		
		国庫支出金	1,741	—	1,741	3,181	1,741			1,741		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	3,127	—	3,127	4,913	3,127			3,127		
	人件費 [*] B	34,049	34,049	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	38,917	38,569	4,868	8,094	0	4,868	0	0	4,868	0	0	
人工(単位:人)	4.02											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、住宅、住宅市場、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心して住み続けられる居住の安定確保、多様なニーズに応えられる良質な住まいの確保及び住宅市場の活性化並びに安全で暮らしやすい住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や住宅市場の活性化、子どもから高齢者まで市民の居住の安定を図るため、民間住宅から公営住宅まで、住宅政策全般に関する施策立案や調査等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅基本計画の推進と進行管理 ②子育て世帯の市内定住促進に資する支援制度の検討 ③断熱化の促進に向けた支援制度の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①住宅政策審議会を活用し、住宅基本計画に基づく住宅セーフティネットの構築に向けた取組等を推進しました。 ②子育て世帯の市内定住促進に資する支援制度の検討については、昨年度に実施した市外転出子育て世帯向けアンケート調査の結果や住宅政策審議会での意見を踏まえ、今後の取組の方向性を取りまとめました。 ③の断熱化の促進に向けた支援制度の検討については、身近なところから始められる住宅の断熱化や温熱環境の改善の周知を図ることを目的に、市民参加型のエコリノワークショップを開催し、その参加者や協力事業者等からの意見を踏まえ、より効果的な断熱化の支援の方向性について検討を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	住宅政策審議会の開催	目標	3	3	3	3	回
		説明 住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的に開催する審議会の開催回数	実績	3	—	—	—	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や子育て世帯の転出超過等の課題に対応するため、子育て世帯や高齢者等にとって暮らしやすい住まいの確保のための支援や既存住宅ストックの活用強化、高齢化した住宅地の再生に向けた支援等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:市外へ転出した子育て世帯に対して、転出理由や住まいの状況等のアンケート調査を実施しました。 H28年度:住宅基本計画を改定しました。また、空家等対策協議会を新たに設置し空家等対策計画を策定しました。 H27年度:住宅政策審議会に専門部会を設置し、審議会を効率的に運営することができました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子育て世帯の市外転出や高齢化の進行などは引き続き取り組むべき課題であり、住宅政策審議会での調査審議を踏まえた上で、各施策を的確に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	住宅政策審議会において、専門的な事項について調査・審議するため専門部会を設置し審議内容を絞り込むなど、より充実した審議を行い、その結果を施策に反映することで、「住宅基本計画」に基づく取組の推進に貢献しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	鉄道事業者等と連携して子育て世帯の定住・転入に向けた取組を進める等、住宅政策に係る様々な取組について、民間事業者をはじめとした多様な主体と連携して取組を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	住宅・住環境に関して総合的かつ計画的に政策を展開するための基本方針である住宅基本計画に基づく取組を、住宅政策審議会からの提言等を踏まえながら推進しており、施策推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406020	高齢者等に適した住宅供給推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の居住の安定確保に関する法律、特定優良賃貸住宅法、川崎市住宅基本条例、川崎市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助要綱、川崎市子育て等あんしんマンション認定制度要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		122,950	107,525	115,880	107,014	109,772		109,772		
		国庫支出金	50,940	—	50,715	45,535	50,715		50,715			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	5,131	—	901	5,130	401		401		
			一般財源	66,879	—	64,264	56,349	58,656		58,656		
	人件費※ B		14,145	14,145	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		137,095	121,670	115,880	107,014	109,772	0	109,772	0	0	
	人工(単位:人)		1.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	居住の安定を確保する必要がある高齢者や子育て世帯及び民間賃貸住宅の所有者や土地所有者等のオーナー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子育て世帯や高齢者等の多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・高齢者世帯や子育て世帯に対して民間事業者の供給により、適正な居住水準の良質な賃貸住宅を提供するとともに、入居者の収入に応じて家賃負担を減額する事業者に対して費用を助成します。また適正な水準のサービス付き高齢者向け住宅の供給を誘導し、市民に対して情報の提供を行います。 ・子育て等あんしんマンションを認定し、住民の交流と地域コミュニティの醸成を図るため、子育て相談員を派遣します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者居住安定確保計画」等に基づく取組の推進、進行管理 ②サービス付き高齢者向け住宅等に関する誘導・指導監督による供給の促進 ③多様なサービス付き高齢者向け住宅の誘導に向けたモデル事業の検討 ④「子育て等あんしんマンション認定制度」の制度改定(認定件数4件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の「高齢者居住安定確保計画」等については、住宅政策審議会サービス付き高齢者向け住宅の適正な誘導の方向性についてとりまとめるなど、良質な高齢者向け住宅ストックの確保等に向けた各種取組みを推進しました。 ②のサービス付き高齢者向け住宅の供給促進について、新規登録は12戸、累計で1,844戸にとどまりましたが、既存登録住宅のうち17住宅に対して立入検査を実施し、事業者に対して適正な指導監督を行いました。 ③の多様なサービス付き高齢者向け住宅の誘導については、有識者からの意見や他都市の事例等を参考にして、公有地を活用したモデル事業について検討しました。 ④の子育て等あんしんマンション認定制度については、1件認定しました。認定実績が低迷していることから、ハードを誘導する現行制度から子育て支援に関する情報を適切に届かせることを主眼とした制度への見直しに向けて、住宅政策審議会での議論も重ねながら検討を進めました。この結果を踏まえ、次年度に見直しを図ります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	サービス付き高齢者向け住宅の登録数 説明 高齢者すまい法第5条の登録を受けたバリアフリー構造で生活相談・安否確認のサービスを提供する高齢者向け住宅の登録戸数	目標	1,970	2,173	2,375	2,628	戸
		実績	1,844	—	—	—	
2 成果指標	子育て等あんしんマンション認定件数 説明 子育て世帯など誰もが安心して暮らすことのできる居住環境を整えるため、安心、安全、バリアフリーなどの要件を充足する良質なマンションとして認定した数	目標	4	4	4	4	件
		実績	1	—	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年にサービス付き高齢者向け住宅の登録制度が創設され、民間事業者による供給が行われてきましたが、立地する場所の適正化と提供されるサービスの質の向上が課題となっているため、平成26年度から国が制度の見直しを図っており、本市においてもサービス付き高齢者向け住宅等の適正な誘導が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。 H29年度: 国や県のサービス付き高齢者向け住宅制度の見直しをふまえ、健康福祉局と連携してサービス付き高齢者向け住宅の整備運営に関する指導指針を改定しました。 H27年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	少子高齢化に対応するため、高齢者や子育て世帯が安心して居住することができるように、事業者に対して制度を周知するとともに、指導・監督を行い、適正な供給を誘導する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値には達していないものの、子育て世帯や高齢者等の多様なニーズに対応した住宅の供給を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	子育て等あんしんマンション認定制度については、事業者や市民に対する制度の周知や取組手法の見直しにより、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	サービス付き高齢者向け住宅の登録件数及び子育て等あんしんマンション認定件数は平成30年度の目標値に達しなかったものの、サービス付き高齢者向け住宅については、医療・介護サービス等と連携した住宅の適正誘導や事業者に対する適正な指導監督に取組んだことから、施策に一定程度貢献しています。また、子育て等あんしんマンションについては、子育て相談員の派遣により、住民の交流や地域コミュニティの醸成が図れたことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406030	住宅・マンション良質化支援推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅基本条例、川崎市マンション段差解消工事等費用助成制度要綱												
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	9,795	9,104	9,795	10,268		9,795			9,795		
		国庫支出金	3,825	—	3,825	4,314		3,825			3,825		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	5,970	—	5,970	5,954		5,970			5,970		
	人件費※ B	12,027	12,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	21,822	21,131	9,795	10,268	0	9,795	0	0	9,795	0	0	
	人工(単位:人)	1.42											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅リフォームを検討する市民、分譲マンション管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等を支援することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅ストックの形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすいリフォームの進め方等を記載した事例集を配布し、住宅リフォームを検討する市民を支援します。 ・分譲マンション管理組合へ段差解消工事費用の一部を助成します。また、分譲マンションの適切な管理を誘導する施策について検討します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①分譲マンション共用部分の段差が所における手すり・スロープ等の設置に要する工事費の助成(年16件) ②住宅やマンションのリフォームに関する講習会等を通じた周知、啓発の実施 ③マンション適正管理に向け、市内関係団体と連携したモデル事業の実施及び分譲マンション実態調査の実施 ④高経年団地等の再生に向けた支援スキームの検討 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①の工事費の助成については、大規模な案件が多く年度途中で予算に達したため、実施は6件となりましたが、マンションの住戸数としては、過年度と同等の1,183戸に対して実施しました。 ②住宅やマンションのリフォームに関して、講習会等を通じて周知・啓発を実施しました。 ③のモデル事業については、神奈川弁護士会川崎支部と連携し、住まいに関する専門的な知識を有する弁護士を紹介する体制を整備しました。実態調査については、市内約3000件の分譲マンションの実態を整理・分析するとともに、アンケート調査を実施しました。また、調査の機会を捉えマンション管理組合登録制度を積極的に周知したことで、大幅に登録数が増加しました。 ④の高経年団地の再生に向けた支援については、高経年団地の状況を整理し、支援スキームの検討を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	マンション段差解消工事費用の助成件数	目標	16	16	16	16	件
	説明	段差解消工事を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの管理組合数	実績	6	—	—	—	
2	成果指標	マンション管理組合の登録数(累計)	目標	395	405	415	425	件
	説明	川崎市分譲マンション管理組合登録制度に登録された管理組合の数	実績	499	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	住宅宿泊事業(民泊)法の施行に伴い、国から平成29年8月にマンション標準管理規約が公表されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度: マンション適正管理に向け、弁護士と連携し、住まいに関する専門的な知識を有する弁護士を紹介する体制を整備しました。 H29年度: 住宅宿泊事業の事前届出開始に先立ち、分譲マンション管理組合を対象に管理規約の改正の必要性等について周知を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区分所有者の高齢化や、マンションの高経年化、空き室住戸の増加など、マンション管理組合の運営を取り巻く課題が、今後増加していくものと予測されることから、これまでに以上に区分所有者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	マンション段差解消工事費用の助成については予算に達したため5月で申込を終了しましたが、その後も相談が数多く寄せられたことから、依然として高いニーズがあります。マンション管理組合登録制度についてマンション実態調査の機会をとりえ積極的に周知したことで、大幅に登録数が増加しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	まちづくり公社・NPOとの協働及び市内関係団体との連携を強化することにより、効率的な運営を行っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406040	住情報提供推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、川崎市住宅基本条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	12,208	11,775	12,208	16,626		12,208		12,208		
		国庫支出金	5,492	—	5,492	7,481		5,492		5,492		
		市債	0	—	0	0		0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		0		
		一般財源	6,716	—	6,716	9,145		6,716		6,716		
	人件費※ B	11,096	11,096	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	23,304	22,871	12,208	16,626	0	12,208	0	12,208	0	0		
人工(単位:人)	1.31											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅建設・リフォーム等にあたり情報を必要とする市民、分譲マンション管理組合、高齢期にあたり住み替え等を検討する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、市民等からの様々な住宅に関する相談に対してよりの確に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公社と連携して、住宅建設・リフォーム・空き家等に関する相談窓口を設置し、分譲マンション管理組合向けセミナーを開催しました。高齢期の住み替え等に関する新たな相談窓口を適切に運営します。良質な住宅ストックの形成を目的とした講習会を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する相談窓口の運営(相談件数 年100件以上) ② 住宅のリフォームや、マンション管理に関する相談窓口の運営(相談件数:700件以上) ③ 住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数 年100人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 高齢者の住み替え等相談窓口については、296件の相談を実施しました。 ② の相談窓口については、854件の相談を実施しました。 ③ の講習会については、参加者は30人でしたが、併せて個別相談を実施し、個々のニーズに即した情報提供を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 住宅の質の向上・各種制度に関する講習会・セミナーの参加者数	目標	100	100	100	100	人
		実績	30	—	—	—	
2	成果指標 住宅リフォーム、マンション管理相談件数	目標	700	700	700	700	件
		実績	854	—	—	—	
3	成果指標 高齢者住み替え等相談件数	目標	100	100	100	100	件
		実績	296	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国では、平成28年3月に「住生活基本計画」を改定し、高齢者の住み替えに関する相談体制の充実、リフォーム市場の規模拡大及び消費者の相談体制や消費者・事業者への情報提供の充実を基本的な施策や目標に掲げています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度、市民がより利用しやすく、市民の相談に対してよりの確な対応ができるよう、関係する専門家相互の連携強化を含めて、既存の相談窓口の再整備を行うとともに、新たに高齢期の住み替え相談に対応する窓口を開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者や空き家の増加が予測されています。また、国においても、ストック活用を推進しており、各種助成制度・認定制度・税制優遇等を整備してきていることから、これまで以上に消費者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標をほぼ達成しています。なお、高齢者住替え等相談窓口については、目標を大幅に上回る相談件数となっており、高いニーズがあることが伺えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	講習会の開催についてはNPOとの協働、また、高齢者住み替え相談窓口については居住支援制度の業務受託者である住宅供給公社を利用することで、効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	リフォーム講習会の参加者数は目標に達しなかったものの、住宅リフォーム、マンション管理相談件数及びセミナーの参加者数は目標に達しています。さらに高齢者住替え等相談窓口については、目標を大幅に上回る相談件数となっており、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10406050	民間賃貸住宅等居住支援推進事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	事業費 A	10,890	9,471	10,890	8,055	10,890		10,890			
	財源内訳	国庫支出金	3,919	—	3,919	2,649	3,919		3,919		
		市債	0	—	0	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	0		0		
		一般財源	6,971	—	6,971	5,406	6,971		6,971		
人件費* B	14,823	14,823	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	25,713	24,294	10,890	8,055	0	10,890	0	0	10,890	0	
人工(単位:人)	1.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居と入居後の生活支援等の取組を推進し、居住の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・不動産団体や福祉関連団体等からなる居住支援協議会の適切な運営や、住宅セーフティネット法改正に伴い創設された住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度等の推進により、民間賃貸住宅への入居支援や居住継続支援等の取組を行います。 ・また、川崎市居住支援制度により、市の指定する保証会社を活用した入居支援や、市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを実施する等の居住継続支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①居住支援協議会による入居支援体制の構築 ②住宅セーフティネット法に基づく「川崎市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」の策定 ③住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の改修支援制度の構築 ④居住支援制度による入居支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①入居支援体制については、住情報提供事業で実施する「すまいの相談窓口」において不動産団体と連携し入居可能な物件情報を提供できる具体的な不動産店を紹介する取組を始めると共に、各区役所や関係団体への周知啓発・意見交換等を合計40回以上実施するなどにより、福祉部局や関係団体との緊密な連携が可能となる体制を構築しました。 ②「川崎市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」については、平成31年3月に策定・公表しました。 ③登録住宅の改修支援制度の構築については、登録住宅の件数が現状限られている一方で、すまいの相談窓口において福祉等の既存制度に基づく支援がない方(介護保険や障害認定等に基づくヘルパー等がない方等)への対応など、入居支援体制の充実が課題となっていることから、より直接的な支援に繋がる「契約手続き等の同行支援」への対応(相談窓口の機能拡充)を優先することとしました。令和元年度から同行支援を開始します。 ④居住支援制度については、166件の入居支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	居住支援協議会の会議開催数	目標	5	5	5	5	回
		説明	実績	6	—	—	—	
2	成果指標	すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援件数	目標	—	6	12	12	件
		説明	実績	—	—	—	—	
3	説明	目標						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢者、障害者、外国人等(以下、住宅確保要配慮者)について、その属性に応じた適切な規模・構造等を有する賃貸住宅が十分に供給されていないことや、民間賃貸住宅市場において入居制限が行われていることから、住宅セーフティネット法において住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が政策の基本理念の一つとして位置づけられています。 さらに、住宅セーフティネット法が改正(平成29年10月25日施行)され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度の創設等、民間の既存住宅を活用した住宅セーフティネットの強化と、住宅と福祉の連携による入居支援・生活支援について求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 ・川崎市居住支援制度について H26年度・市が指定する保証会社を1社から3社へ拡充しました。 ・住宅セーフティネット法に基づく取り組みについて H30年度・省令改正に伴う登録制度の手続き簡素化、計画策定による登録基準の緩和等を行いました。 H29年度・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度が創設され、登録事務への対応を開始しました。 H28年度・川崎市居住支援協議会を設立しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も単身高齢者を中心とした住宅確保要配慮者の増加が予測され、住宅セーフティネットの取組を強化する必要があります。国においても基礎自治体ごとに居住支援協議会を設置することを求めており、まずは既存の行政サービス(福祉施策等)による支援が重要であることから、民間サービス等も活用しながら、当面は自治体主導による推進が必要な状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動結果である居住支援協議会での議論や意見等を踏まえて、より効果的な成果目標への見直しが必要であり、特に入居支援体制の充実に資する取組を行うことにより、成果(住まいの確保や相談者の抱える課題の解消)が上がりつつある状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	居住支援制度の委託先である川崎市住宅供給公社を、居住支援協議会の事務局とし、適正な人員による運営を行っています。また、可能な限り既存の施策や民間サービス等も活用することで、効率的な支援を実現しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 居住支援協議会に関する会議開催数は目標を上回り、その中で議論された内容や意見を踏まえ、入居支援体制を構築したことに加え、より効果的な成果が期待できる新たな支援制度を構築するなど、施策へ一定の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 引き続き、入居支援体制の充実に伴って住宅確保要配慮者の住まいの確保や課題解決に努めることとし、その手段として居住支援制度や住宅セーフティネット法に基づく登録制度を推進するとともに、居住支援協議会の議論や意見を踏まえて、必要な取組を検討・実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③住宅セーフティネット法に基づく登録住宅への改修支援制度の実施(5件)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援の実施(6件)【変更】	
	変更の理由	③登録住宅の改修支援制度の構築については、登録住宅の件数が現状限られている一方で、すまいの相談窓口において福祉等の既存制度に基づく支援がない方(介護保険や障害認定等に基づくヘルパー等がない方等)への対応など、入居支援体制の充実に課題となっていることから、より直接的な支援に繋がる契約手続き等の同行支援を実施します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406060	既存ストック活用推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	501200	まちづくり局拠点整備推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	42,843	42,387	48,843	48,394	0		0			
		国庫支出金	20,979	—	23,979	23,777	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	21,864	—	24,864	24,617	0		0		0	
	人件費 [※] B	24,394	24,394	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	67,237	66,781	48,843	48,394	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	2.88										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商業者、不動産オーナー等、遊休不動産	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	遊休不動産等を活用し、新たな魅力の創出を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空き家や空き部屋などの遊休不動産を潜在的な地域資源(既存ストック)と捉え、これらの活用支援による、新たな魅力の創出や身近な地域の場づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①空き地や空き部屋などの既存ストックを活用した民間事業等の促進 ・公共空間の有効活用等に向けた検討 ②インバウンドビジネスの推進による遊休不動産の活用 ・情報発信と人材育成・コミュニティづくり、普及促進 ・リノベーション補助制度の構築、モデル事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①東口駅前周辺の周囲の商業者等に積極的な参加を促しながら、過年度より行っているリノベーションスクールの中で検討を行い、川崎ルフロ前広場及びタクシーブル(海島側)において、川崎で活躍するアーティストや飲食店舗等に出演していただきながら、公共空間の利活用に向けた市民参加型の実証実験を12月22日に実施しました。(約55,000人参加) ②日進町において、外国人や地域住民の交流を促す日本の文化が体験できるワークショップなどを含めたイベント(11月10日開催、約1,500人参加)等を開催することにより、人材育成・コミュニティづくりを行うと共に、情報発信及び普及促進を図りました。また、補助制度の構築を行うと共に、モデル事業として2件の公募を行い、いずれも年度内に竣工しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢・人口減少社会が進行する中で、従来のスクラップ・アンド・ビルドによる建物の再生産ではなく、既存建物ストックの有効活用を図るリノベーション・コンバージョンの取組が各都市で積極的に展開されており、まちに散在する遊休不動産を活用して、まちづくり事業の足がかりとなるリノベーションスクールが開催されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公共空間の有効活用については全国的に推進されている状況にあり、民間の遊休不動産の有効活用と合わせてニーズが高まっています。また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックを控えており、インバウンドビジネスについても各分野で着目されている状況にあり、事業に関するニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間主体の継続的な公共空間の利活用に向けて実施した実証実験等を通じて、担い手の育成等を行いました。また、インバウンドビジネス推進事業におけるモデル事業として新たに2件が竣工するなど、駅周辺の新たな魅力の創出等を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公共空間の有効活用及びインバウンドビジネス推進事業については、現在市として適切な活用方法・支援制度等について検討を進めているところであるため市が主体となり検討を進めていますが、一定のルール・制度が構築された後には民間が主体となり進めて行くことが望ましいです。そのため、各内容の検討結果を受けて、徐々に民間主体として進めていくことが考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公共空間の有効活用については、多くの関係者の参加を促して検討を行い、更にその関係者を主体として検討内容を踏まえた実証実験を実施した結果、約5万人の集客を達成しました。また、インバウンドビジネス推進事業におけるモデル事業については、要綱作成の上、公募・選定を行い、2件について年度内に竣工できたことなどから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406070	市営住宅等ストック活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506700	まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	-	-	施設の管理・運営		-								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、住生活基本法、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,823,082	1,874,282	1,656,560	1,114,499		2,158,193			2,080,799		
		国庫支出金	771,324	-	793,477	351,235		1,047,612			1,022,433		
		市債	812,000	-	753,000	610,000		927,000			982,000		
		その他特財	239,758	-	110,083	153,264		183,581			76,366		
		一般財源	0	-	0	0		0			0		
	人件費 [*] B	151,698	151,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,974,780	2,025,980	1,656,560	1,114,499	0	2,158,193	0	0	2,080,799	0	0	
	人工(単位:人)	17.91											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅、市営住宅入居者、住宅に困窮する低額所得の市民、周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき市営住宅の建替え、改善等を行なうとともに、ストックの有効活用を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく効率的な整備の推進、将来的な集約・再編に向けた検討 ②計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(建替え3棟、改善1棟の完了) ③「地域包括ケアシステム」の構築に向けた大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進(1団地)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の将来的な集約・再編に向けた詳細な検討のため、中原区・高津区・宮前区内の9団地を対象に基礎的な調査を実施しました。 ②の計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進については、建替え3棟、改善1棟完了しました。 ③の大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進については、1団地において健康福祉局の施設用地を創出し、地域包括ケアシステムの構築に向けた用地の活用を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 市営住宅の建替え及び改善等の実施 説明 市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数	目標	4	10	11	9	棟
		実績	4	-	-	-	
2	活動指標 地域包括システムの構築に向けた市営住宅用地の活用の推進 説明 大規模建替えに伴い創出する生活支援施設等用地の数	目標	1	1	0	1	団地
		実績	1	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国において「住生活基本計画(全国計画)」が平成28年3月に改定され、その中の目標3「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」として、公営住宅等の適切な供給及び建替えの機会を捉えた高齢者・子育て支援施設等の地域拠点の形成による居住環境の再生を図ることとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)を策定 ・将来的な世帯数の減少等社会経済状況を踏まえ、長期的な団地再編計画の検討を推進することしました。 ・将来的な事業量の平準化を考慮し、耐用年数である70年間、住棟を良好な状態で活用するために、効果的に長寿命化事業を推進し、計画的な建替え事業を進めることしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅については、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅の建替え及び改善工事を計画的に行うことにより、適正な整備の推進や管理運営に寄与しています。また、大規模団地の建替えに伴い、敷地を創出し社会福祉施設用地に充てることにより、近隣住民の居住環境の整備にも寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	設計委託及び工事監理委託において、民間を活用し、市民サービスや市役所内部の質の向上に一定の効果が上がっています。第5次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画の策定に向け、整備事業におけるPFI等の民間活力の導入可能性についての検討等、事業手法の見直しについても検討を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の建替えや改善等を実施するとともに、ストックの有効活用を図っており、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)に基づき、事業を推進してまいります。また、計画については、事業の進捗、社会情勢の変化、関連計画の改定を踏まえて、概ね5年ごとに見直しを行う予定です。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数:10棟
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数:1棟【変更】	
	変更の理由	建替工事は計画通り1棟の完了を予定しています。 長寿命化改善工事は平成27~29年度に行ったモデル事業や、対象団地における基本計画策定時の検討などから以下の見直しを行いました。 ・住みながら改善工事の適正工期を1年から2年に見直し:【5棟】(令和元年度着工、令和2年度竣工) ・間取り改善を行う住棟の住民の新築住棟への住替期間を考慮した着工時期の見直し:【2棟】(令和2年度着工及び竣工) ・将来の効率的な建替えを見据えて改善工事対象住棟を2棟40戸から1棟40戸へと変更し、併せて適正工期を1年から2年に見直し:【2棟】→1棟(令和2年度着工、令和3年度竣工)	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406080	市営住宅等管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例												
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、情報化推進プラン、総合都市交通計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討									
取組2(5)債権確保策の強化			5 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		4,404,618	4,408,741	4,404,618	4,649,001		4,404,618		4,404,618		
		国庫支出金	479,002	—	479,002	629,046		479,002		479,002			
			市債	288,000	—	288,000	756,000		288,000		288,000		
			その他特財	3,637,616	—	3,637,616	3,263,955		3,637,616		3,637,616		
			一般財源	0	—	0	0		0		0		
	人件費※ B		127,812	127,812	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		4,532,430	4,536,553	4,404,618	4,649,001	0	4,404,618	0	4,404,618	0	0	
	人工(単位:人)		15.09										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H30年3月31日現在 17,514戸)に入居する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅困窮者等に適切かつ公平に市営住宅等を提供することで、住宅困窮者等の居住の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係法令に基づいて管理代行制度を導入し、管理代行者である川崎市住宅供給公社が入居者の募集、入居手続き、建物の維持・修繕等を実施し、市が住宅使用料等の収納調定、使用料未納者に対する法的措置、公社による管理代行業務の指導管理を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく計画的な修繕・維持管理の実施 ②市営住宅等管理業務に係る外部委託及び委託業務に関するモニタリングの実施 ③住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向けた期限付き入居制度の構築・実施 ④市営住宅等の使用料の適正管理及び不適正使用への対応等	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①市営住宅等の計画的な修繕・維持管理について、委託先の川崎市住宅供給公社と密接に連携・調整し、適切に対応しました。 ②市営住宅等管理業務について川崎市住宅供給公社に委託しており、前年度業務終了後モニタリングを実施しました。 ③住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向け、市営住宅条例を改正し定期借家制度による新たな入居制度を構築し、4住宅8戸について募集を実施し、若年子育て世帯の入居がありました。 ④市営住宅の使用料収入率は、過年度分で目標値を下回ったものの、全体としては91.05%となり、前年度実績の現年度分98.85%及び過年度分9.40%をともに上回り、収入未済額を約2,600万円縮減することができました。また、高額所得者や不正利用者等、使用条件を充足しない使用者に対する退去指導を行い、自主退去73件、強制執行による明渡し1件の計74件について、不適正使用を是正しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市営住宅使用料収入率(現年)	目標	99.2	99.27	99.34	99.41	%
	説明 現年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	99.17	—	—	—	
2 成果指標	市営住宅使用料収入率(過年)	目標	14.56	14.51	14.32	14.86	%
	説明 過年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	10.19	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の将来人口推計において、令和32年度頃まではほぼ現在の人口が維持される見込みであることや、市営住宅応募倍率が高い状況などを踏まえると、住宅確保要配慮者の数は当面の間、大きく減ることは無いと考えられます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 定期借家制度による入居制度及び常時募集の開始 H29年度: R3年度まで管理代行業務を5年間延長 H26年度: 川崎市住宅供給公社が実施している管理代行業務に市営住宅建替にともなう入居者移転業務の一部を追加 H25年度: 管理代行業務に市営住宅駐車場管理業務の一部を追加 H18年度: 市営住宅の管理について管理代行制度を導入(H23年度までの2期6年間を経て、H24年度に5年間延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で供給することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅等使用料の現年及び過年を合計した収入率は年々改善し、上昇しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市営住宅の管理に係る川崎市住宅供給公社による管理代行について、維持管理業務のさらなる効率化に向けて、他都市の状況等を踏まえ、適正なモニタリング・評価の実施等を検討しているためです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	使用料収入率の改善・向上や適切な維持・修繕の実施、期限付き入居制度導入及び常時募集等を進めることにより、良質な住宅を適正かつ効率的に提供しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406090	市営住宅等再生事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例											
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0		0			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
		一般財源	0	—	0	0	0		0			
	人件費※ B	5,506	5,506	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,506	5,506	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	0.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H30年3月31日現在、17,514戸)に入居する市民並びに周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営住宅等の連絡人制度に代わる管理手法の構築と市営住宅等の資産の有効活用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市営住宅等入居者による連絡人の担い手が見込めない場合に、連絡人の役割を住宅供給公社へ移行する取組を進めます。 ・駐車場施設等の財産の効果的活用を推進します。 ・特定公共賃貸住宅の運営方法等について検討を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営住宅における新たな連絡人制度の実施 ②関係局や地域と連携した場所の提供など高齢者の見守り活動等支援 ③福祉サービス等の来訪者等の利便性向上に資する市営住宅の空き駐車場へのコインパーキング・カーシェアリングの管理・運営 ④モデル事業の効果検証に基づく特定公共賃貸住宅の制度の見直し	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①これまで入居者が担っていた連絡人の役割について、住宅供給公社に順次移行する取組を開始しました。 ②政策空家等を活用して見守り活動等への場を提供することで、支援を行いました。 ③市営住宅の空き駐車場の有効活用に向け、事業者へのヒアリングなどを踏まえながら、コインパーキング・カーシェアリングの候補地を拡充し、事業者選定を行いました。 ④モデル事業の効果検証を実施するとともに、入居率が低迷している特定公共賃貸住宅の有効活用に向けた検討を行い、制度の見直しの方向性を整理しました。次年度は整理した見直しの方向性に基づき、所要の手続きを行い新制度の運用を開始します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	コインパーキング・カーシェアリング設置駐車場区画数	目標	74	84	84	84	区画
	説明	市営住宅敷地における有効活用を行う駐車場区画数	実績	74	—	—	—	
2	成果指標	特定公共賃貸住宅の入居率	目標	50	51	52	53	%
	説明	特定公共賃貸住宅の管理戸数に占める入居戸数の割合	実績	52	—	—	—	
3	説明		目標					
4	説明		目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化と世帯人数の減少に伴う地域の自治会機能の低下や人口減少に対応する公共施設の既存ストックの有効活用が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 特定公共賃貸住宅の募集情報について、民間賃貸住宅ポータルサイトへの掲載を開始しました。 H28年度: 特定公共賃貸住宅の千年新町住宅及び中野島多摩川住宅の周辺地域に募集リーフレット(8万部)を配布し募集を行いました。 H27年度: 特定公共賃貸住宅において、子育て世帯等を対象に家賃を減額するモデル事業を開始しました。 H25年度: 特定公共賃貸住宅千年新町住宅の使用料を引き下げました。 H18年度: 特定公共賃貸住宅中野島多摩川住宅の使用料を引き下げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。また、特定公共賃貸住宅は、子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの良質な住宅ストックとして、有効活用を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コインパーキング・カーシェアリング区画の設置により、訪問者や介護事業者、近隣住民の利便性が向上するとともに、市の歳入も増加し、資産の有効活用が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	コインパーキング・カーシェアリングについては、対象区画を拡充するとともに民間を活用することにより、さらに資産の有効活用が図られることが見込まれます。また、特定公共賃貸住宅については、民間または公社を活用して、棟単位でより効果的な施設利用の検討を行う余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コインパーキングの設置により、市営住宅の住民だけではなく訪問者や近隣住民の利便性も向上しました。また、特定公共賃貸住宅については、ストックの有効活用に向けた検討を進めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10406100	空き家利活用推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 空家等対策の推進に関する特別措置法、川崎市空家等対策協議会条例									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,887	7,410	7,887	5,389	7,887		7,887	
		国庫支出金	3,375	—	3,375	2,250	3,375		3,375	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	4,512	—	4,512	3,139	4,512		4,512	
	人件費 [*] B	20,836	20,836	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	28,723	28,246	7,887	5,389	0	7,887	0	0		
人工(単位:人)	2.46									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備 それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、空き家、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	空き家の予防、まちづくりに資する利活用を支援し、良好な住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空家等対策計画に基づき、空き家の現地調査及び所有者への意向調査の実施や空き家活用の試行を行い、空き家の予防や地域主体の空き家活用の支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「空家等対策計画」に基づく取組の推進 ②空き家の利活用等に向けたデータベースの更新及び所有者アンケートの実施 ③地域特性に応じた空き家の活用に向けたモデル事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「空家等対策計画」に基づく取組の推進については、主に空き家所有者へのリーフレット送付による啓発を行うとともに、相談窓口等の充実のための専門家団体との協力体制の構築に向けた取組を、空家等対策協議会の意見を踏まえて進めました。 ②空き家データベースの更新については、関係部署からの情報の管理及び更新作業を適切に実施しました。また、空き家所有者を対象に、空き家の維持管理状況や利活用の意向等のアンケートを実施し結果をとりまとめました。 ③空き家の活用に向けたモデル事業の実施については、麻生区の1町会をモデル地区として、町会の主体的な取組を、ワークショップ等の開催により、町会が空家を集会所として活用するまでを支援しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	空家等対策協議会の開催	目標	2	2	2	4	回
		説明	実績	2	—	—	—	
2		説明	目標					
		実績						
3		説明	目標					
		実績						
4		説明	目標					
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

適切な管理が行われていない空家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年に施行されました。将来の人口減少を見据え、空き家に至る前の予防的取組や、空き家の利活用への支援等の総合的な取組が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 28 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H28年度:空家等対策協議会を新たに設置し、大学教授や法律の専門家等、外部有識者の意見を反映させて空家等対策計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	特に北部の高経年住宅地では高齢化が進み、今後空き家の増加が懸念されることから、本市の空家対策の方向性を示した空家等対策計画に基づき、事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	空家等対策協議会を構成する各種専門家による議論や意見を踏まえて、空家等対策計画に基づく取組を進めており、特に空き家の活用に向けたモデル事業では、成果(地域主体の空家活用の実現)が上がりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	空き家対策に係る様々な取組について、民間事業者をはじめとした多様な主体と連携して取組を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	空き家対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である空家等対策計画に基づく取組を、空家等対策協議会における意見を踏まえながら推進しており、施策推進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407010	がん検診等事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) がん対策基本法、健康増進法、健康増進法施行規則、がん対策推進基本計画、胃がん検診委託事業実施要綱 他											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,387,388	2,203,172	2,166,099	2,103,573	2,166,099			2,166,099		
		国庫支出金	45,233	—	45,233	65,763	45,233			45,233		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	2	—	2	10	2			2		
		一般財源	2,342,153	—	2,120,864	2,037,800	2,120,864			2,120,864		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,387,388	2,203,172	2,166,099	2,103,573	2,166,099	0	0	2,166,099	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	がん等の早期発見・早期治療によって、がんによる死亡者数の減少を図り、市民の健康の保持及び増進に繋がるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	質の高い検診を高い受診率で正しく実施するため、がん検診台帳システムやコールセンターを活用して、検診の精度管理及び受診勧奨を行って、市のがん等の検診に係る取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の指針等に基づくがん検診等の継続実施 ②がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③がん検診台帳システムを活用した個別受診勧奨等、受診率向上に向けた取組の実施 ④包括協定の締結企業等と連携した普及啓発等、がんに対する意識向上の取組の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国の指針等に基づくがん検診等を着実に実施しました。 ②③コールセンター及び台帳システムの活用により、未受診者及び精密検査未受診者への受診勧奨を着実に実施しました。 ④包括協定企業によるチラシ配布協力、ピンクリボンキャンペーンとして日本社会人アメリカンフットボール協会の試合におけるチラシ配布等、様々な機会を、多様な対象に受診勧奨を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	がん検診受診率(肺がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	—	—	
2	成果指標	がん検診受診率(大腸がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	—	—	
3	成果指標	がん検診受診率(胃がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	—	—	
4	成果指標	がん検診受診率(子宮がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	—	—	
5	成果指標	がん検診受診率(乳がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	がんは昭和56年から日本人の死因の第1位で、現在では約3人に1人が、がんで亡くなっている状況があり、今後もがんによる死亡を減少させるため、引き続き科学的根拠のある質の高い検診を、高い受診率によって実施することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 国の指針が変更になったことに伴い、胃がん検診の内視鏡検査受診間隔を2年度に1回に変更しました。 H28年度: 国の指針が変更になったことに伴い、乳がん検診の検診項目のうち視触診を廃止しました。 H27年度: 子宮がん検診のコーポスコピー検査を実績払い方式に変更し、委託料単価の見直しを行いました。 がん検診の受診率向上のための効果的な取組として、コールセンターの設置やがん検診台帳システムの導入を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	がんは、国民の疾病による死亡の最大の原因であり、本市においても死因の第1位となっています。がんによる死亡者数を減少させるためには、がんの早期発見・早期治療が重要であり、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	がん検診台帳システムやコールセンターを活用することで、成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	がん検診台帳システムにより、個人ごとの受診状況や結果の把握が可能になり、より効果的な受診勧奨が行えるようになります。また、受診結果を分析することなどにより、検診の質を高めていくことが期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コール・リコールの実施や、包括協定企業等との連携、精密検査未受診者への受診勧奨など効果的な受診勧奨に取り組んだことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10407020	生活習慣病対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	408100	健康福祉局保健所健康増進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 健康増進計画, 食育推進計画, かわさき保健医療プラン, 男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,884	6,587	6,884	6,547		6,884		6,884	
	財源内訳	国庫支出金	573	—	573	749		573		573
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	6,311	—	6,311	5,798		6,311		6,311
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,884	6,587	6,884	6,547	0	6,884	0	6,884		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が生活習慣病についての正しい知識を持ち、健康的な生活を実践し、病気の発症や重症化を予防できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関や地域活動団体等と連携した生活習慣病予防に向けた市民の取組の支援 ②職域保健や企業等と連携した若年層への生活習慣病対策の普及啓発等の取組の実施 ③生活習慣病重症化予防の取組の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民に対し、講習会や教室等を実施しました。(4回開催) ②地域関係団体や職域保健機関等と連携し、生活習慣病予防・健康づくりのきっかけの一環として、かわさき健康チャレンジを実施しました。(1回) ③生活習慣病重症化予防事業を実施し、対象者すべてに働きかけました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	目標	3	3	3	3	%
	説明 国保データベースシステムにより算出したH30年6月40歳代の糖尿病受診者数(1221人) / 40歳代の国民健康保険被保険者数(37697人) × 100(%)	実績	3.2	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活習慣の変化に伴い増加している生活習慣病に対応するため、様々な自治体で生活習慣病重症化予防事業が行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:生活習慣病重症化予防事業を全市で実施しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。 H27年度:生活習慣病の発症や重症化の可能性のある方への訪問を主体とした生活習慣病重症化予防事業(試行)を開始しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化や生活習慣に伴い生活習慣病についての対策の必要性があります。行政は、関係機関や地域団体及び企業等との連携し事業を実施します。また、国民健康保険加入者に対する生活習慣病重症化予防事業は保険者である市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生活習慣病の予防を対象者全員に促し、生活習慣の改善に向けた働きかけを行った結果、成果指標も目標値を達成したなど、成果が徐々に表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	関係機関との連携による普及啓発には市が行う必要があります。生活習慣病重症化予防事業については実施方法の効率化を行いながら取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係機関との連携による普及啓発の実施とともに、生活習慣病重症化予防事業の全対象者への働きかけを実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407030	健康づくり事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、健康増進法施行規則、健康増進計画かわさき健康づくり21、川崎市健康づくり事業等実施要綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康増進計画、食育推進計画、かわさき保健医療プラン、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		120,716	102,449	117,042	121,383		117,042		119,242	
		国庫支出金	4,279	—	3,919	8,666		3,919		3,919		
			市債	0	—	0	0		0		0	
			その他特財	14,888	—	1,802	15,409		1,802		1,802	
			一般財源	101,549	—	111,321	97,308		111,321		113,521	
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		120,716	102,449	117,042	121,383	0	117,042	0	119,242	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが健康について関心を持ち、正しい知識や生活習慣を身につけて、それを実践・継続できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づき、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら、普及啓発等の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づく、企業や職場保健等と連携した健康づくりの普及啓発活動の取組の実施 ②歯科口腔保健に関する各種事業やホームページ・チラシ等を活用した普及啓発取組の実施 ③若い世代や健康意識の低い人の参加を促す取組として、妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として歯っぴーファミリー健診や、市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供するかわさき健康チャレンジ等の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①健康づくりに関する普及啓発のため、年間を通してイベントや講座等を実施しました。 ②歯と口の健康週間に、「お口の健康フェア」を開催しました。 ③若い世代の口腔保健向上と、健康づくりの動機づけを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として歯っぴーファミリー健診や、市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供するかわさき健康チャレンジ等の実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】 説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	目標	-	-	-	77	%
		実績	-	-	-	-	
2 成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】 説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	目標	-	-	-	80	%
		実績	-	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:健康づくりに取り組むためのきっかけづくりの支援として、かわさき健康チャレンジを開始しました。 H29年度:第2期かわさき健康づくり21中間評価と今後の方向性を取りまとめました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	健康無関心層が健康づくりを行動に移すための環境づくり等のアプローチについては、広く普及啓発を行うことが求められるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	普及啓発や各種イベントの実施等により、市民の健康づくりへの関心は徐々に高まっていますが、現在市が直営で行っている部分について、専門性の高い業者に委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間事業者等との連携により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	行政、企業、関係団体が連携して市民の健康づくりに取り組むことにより様々な面から働きかけることができ、施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407040	食育推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食育基本法、川崎市食育推進会議条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,749	3,890	4,749	4,707	4,749		4,749			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	4,749	—	4,749	4,707	4,749		4,749		4,749	
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	4,749	3,890	4,749	4,707	0	4,749	0	0	4,749	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、市民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を養い、健全な食生活を実践していただけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市食育推進計画に基づいて、家庭、学校、地域、企業等さまざまな分野との連携のもと、すべての年代の市民に食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第4期川崎市食育推進計画に基づく取組の推進 ②市民、食育関係団体、企業等、さまざまな主体との連携による、イベント・講座、キャンペーンの実施等、食育の普及啓発	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①食に関するボランティア活動の支援を目的に、地域で食生活に取り組んでいる「食生活改善推進員」に対する養成教室を各区で実施しました(計7回、77人が受講)。 ②市民、食育関係団体、企業等に対し、計画や食育に関する普及啓発、「からだをつくる食育の推進」の取組を食育関係団体、企業等と情報共有しながら実施し、食に関する知識の普及と選択する力の養成を行いました。また、食育関係団体と連携し、イベント、講座の実施、食育の日の普及啓発キャンペーンを実施し、食育の普及啓発を行いました(延べ2,785回)。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	食に関する地域での活動に参加する人の割合	目標	—	—	40	—	%
	説明 食育の現状と意識に関する調査で地域での活動に参加していると回答した人の割合です。	実績	—	—	—	—	
2 成果指標	食生活改善推進員養成人数	目標	4,150	4,200	4,250	4,300	人
	説明 各区役所で実施する食生活改善推進員養成事業における養成開始時からの総養成数です。	実績	4,167	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、平成28年度から令和2年度までの5年間を期間とする第3次食育推進基本計画を策定しました。また、平成28年度に内閣府から農林水産省に業務が移管されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 計画期間を見直し、実行期間を充実させ、計画策定に係る費用を削減しました。 H27年度: 食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H22年度: 食育推進計画策定事業費により、計画策定を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	食育基本法に基づく食育の推進は、近年の食生活をめぐり環境の変化に伴い、地方公共団体の責務として定められていることから、引き続き取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	食生活改善推進員の養成人数は目標値を達成しており、地域で食に関する活動に参加いただくことで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育推進に関する事業の一部を委託化できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	食生活改善推進員の養成数は目標達成し、また食育に関する様々なイベントや講座の実施等により、施策に対する貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	408810	健康福祉局医療保険部保険年金課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年	—	その他	—	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市国民健康保険特定健康診査等実施要綱									
総合計画と連携する計画等	健康増進計画、かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	651,605	539,329	651,605	664,945	651,605		651,605		
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	0	1		1	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	510,021	—	510,021	426,470	510,021		510,021	
		一般財源	141,583	—	141,583	238,475	141,583		141,583	
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	651,605	539,329	651,605	664,945	651,605	0	651,605	0	
	人工(単位:人)									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	糖尿病等の生活習慣病を予防することによって中長期的な医療費の伸びの適正化を図るとともに被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	メタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導及び市の独自事業として若年者(35歳~39歳)の健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに、早期発見・早期治療に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及び実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画」(2018~2023年度)に基づく効率的・効果的な保健事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨等の実施率向上に向けた取組を実施しました。 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターを運用し被保険者等からの問い合わせ等に対応しました。 ③生活習慣病重症化予防事業等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	特定健康診査実施率(国民健康保険) 説明 特定健康診査受診者数(人) / 特定健康診査対象者数(人) × 100(%)	目標	28	29.5	31	32.5	%
		実績	25.9 <small>※令和元年6月時点</small>	—	—	—	
2 成果指標	特定保健指導実施率(国民健康保険) 説明 特定保健指導終了者数(人) / 特定保健指導対象者数(人) × 100(%)	目標	6	7.5	9	10.5	%
		実績	4.4 <small>※令和元年6月時点</small>	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年8月に特定健康診査・特定保健指導の平成30年度以降の実施方法を定める厚生労働省令及び告示が改正されました。当該改正内容等を踏まえ、平成30年3月に「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。引き続き市は被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する役割を担います。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。 H28年度:「川崎市国民健康保険生活習慣病重症化予防事業実施要綱」を策定し、事業の全市展開を実施しました。 H27年度:「川崎市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、事業実施に係る中間評価を実施しました。 H25年度:「第2期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を見直しました。 H20年度:「川崎市特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を設定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	第3期特定健康診査等実施計画に基づき若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の環境整備による実施率向上等の取組を実施しており、実施率が徐々に向上しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しているため。厚生労働省令及び告示の改正に伴い、第3期特定健康診査等実施計画では特定保健指導の実施方法の見直しを行い、円滑に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	健診受診者は年々増えており、対象者の状況に応じた勧奨を行う等の取組を継続することで成果指標について一定の進捗が見込まれることに鑑み、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407060	保健所管理運営事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域保健法、川崎市保健所運営協議会条例											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		47,984	42,828	47,984	50,366	47,984		47,984		
		国庫支出金	2,500	—	2,500	2,779	2,500		2,500			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	6,370	—	6,370	6,632	6,370		6,370		
			一般財源	39,114	—	39,114	40,955	39,114		39,114		
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		47,984	42,828	47,984	50,366	47,984	0	47,984	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の健康の保持・増進	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保健所運営協議会における地域保健及び保健所の運営に関する事項の議論を踏まえ、地域保健の課題解決、特に災害時の保健医療体制の整備に向けた取組の充実及び健康危機管理対策の強化のため、保健所体制の管理・運営・維持等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保健所の管理運営 ②保健所運営協議会の開催(2回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①支所長連絡会議の開催等により全体調整を図り、適正に管理運営を行いました。 ②保健所保運営協議会を2回開催し、地域保健における重要事項である「災害時における保健所の役割」について審議するとともに、災害時の保健分野に関する訓練を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	保健所運営協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明 地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する附属機関の開催回数	実績	2	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年7月に厚生労働省から通知があり、各都道府県等における大規模災害時の保健医療活動に係る体制整備を行うよう示され、本市においても速やかに体制整備を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備として、保健医療調整本部を設置しました。 H28年度：7保健所を1保健所7支所に再編整備し、執行体制等の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域保健の課題や解決、特に災害時の保健医療体制の整備などについては、国や他都市の保健所との連携が必要であるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	災害時の保健医療体制立ち上げから運営をスムーズに行えるよう訓練を実施し、災害時の保健医療体制の整備という目標に対して成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指揮命令系統の一元化や地域に密着した保健サービスの提供等を目的として、平成28年4月に保健所組織の再編を行い、1保健所7支所体制としました。予算は、主に、各保健所の物品の修繕や廃棄物の処理、備品の購入等に要するものですので、引き続き、円滑な保健所業務の遂行のため、必要な対応を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	1保健所7支所の体制の下、健康危機管理事案に対する対応の向上に継続して取り組むとともに、保健所運営協議会の開催等を通じて、災害時保健医療体制の整備等について、地域の多様な団体・組織との連携を図ることにより一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10407070	事務事業名 後期高齢者健診事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 408830	所属名 健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課										
実施期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市後期高齢者健康診査実施要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	492,849	455,276	492,849	528,774		492,849			492,849		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	492,849	-	492,849	528,774	492,849			492,849		
		一般財源	0	-	0	0	0			0		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	492,849	455,276	492,849	528,774	0	492,849	0	0	492,849	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 生き生きと暮らすための健康づくり 直接目標 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす	誰かが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	脳卒中、心臓病、糖尿病等の生活習慣病が国民の死亡原因及び国民医療費の大きな割合を占めていることから、生活習慣病の早期発見・早期治療により発症や重症化を防止し、健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上を図る必要があります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	後期高齢者医療制度に加入している75歳以上の市民を対象として、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者健康診査の実施 ②対象者への個別通知や広報による制度周知 ③関係機関との連携による事業推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市医師会及び医師会非会員医療機関への委託により実施しました。 ②対象者に受診券を送付するとともに、市政だより等に記事掲載し、制度周知を行いました。 ③がん検診との同時実施を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	健康診査受診率	目標	32	32	32	32	%
	説明 健康診査受診者数(人)÷健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	31.47	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	被保険者の健康の保持増進のために平成30年度に神奈川県後期高齢者医療広域連合が保健事業実施計画(データヘルス計画)を策定したことを踏まえ、広域連合との協力、連携が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正に伴う要綱改正 H25年度: 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正に伴う要綱改正 H21年度: 健診実施期間を6月～翌3月から4月～翌年3月に改める要綱改正 H20年度: 川崎市後期高齢者健康診査実施要綱を制定し、川崎市医師会等への委託により事業開始

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	後期高齢者健診事業が生活習慣病予防の主要施策の一つである状況に変わりなく、事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標(健康診査受診率)をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・委託により効率的に事業を実施しています。 ・国において検査項目や質問項目が変更される都度、紙媒体の健康診査票を作成し調達し直す必要がありますが、診療報酬明細書のように全国的に電子化が導入されること等により、事務改善の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	対象者への受診券送付、市政日より等への記事掲載により制度周知を行うとともに、市のがん検診と共同で運用するコールセンターにおいて問い合わせや受診券再発行受付等の対応を行うことで、成果指標として目標値をほぼ達成できたため、生活習慣病予防等の施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④糖尿病性腎症重症化予防事業の実施【後期高齢者医療事業から移行】
	変更の理由	厚生労働省において平成30年4月に策定された「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」において壮年期における生活習慣病対策からフレイルに着目した対策に徐々に転換することが必要であるとされたことを踏まえ、組織改編により後期高齢者健診事業を担当する健診担当が移管された健康増進課において検討した結果、フレイル対策事業として実施することになりました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10407090	公害健康被害予防事業				無					
担当	組織コード	所属名									
	408200	健康福祉局保健所環境保健課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	昭和49年度	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律										
総合計画と連携する計画等	環境基本計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	51,939	45,086	52,790	54,134	52,790		52,790		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	0		0		
		その他特財	51,809	—	52,660	53,934	52,660		52,660		
		一般財源	130	—	130	200	130		130		
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	51,939	45,086	52,790	54,134	52,790	0	52,790	0	52,790	0	
人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、アレルギー素因保有児童及びその保護者、呼吸器疾患患者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害を予防するため必要な事業を行うことにより、健康被害に係る呼吸器疾患患者の健康回復・増進、予防のための知識普及等を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、及びアレルギー素因保有児童とその保護者等に対する健康回復・増進、予防知識・自己管理の普及等のため、運動プログラムを取り入れた事業や、相談事業、講演会等を実施することにより、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公害健康被害予防事業の実施 ・ぜん息児水泳教室の開催 ・ぜん息児キャンプの開催 ・アレルギー相談、健康相談の実施 ・ぜん息児健康回復教室の開催 ・リハビリテーション事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各事業の実施により、参加者の健康回復・増進と療養上有効となる予防知識や自己管理の普及に貢献しました。ぜん息児水泳教室については、計10回実施しましたが、利便性の良い同様の事業(泳力向上教室)との競合もあり、参加者数が伸びなかったため、ぜん息児が通う医療機関など広報活動を強化します。ぜん息児キャンプについては、日帰りプログラム、宿泊プログラム(2泊3日)各1回実施しました。毎年、同じようなプログラムとなっているため、今後は創意工夫した内容のプログラムを企画します。アレルギー相談については60回、呼吸器健康相談については16回、ぜん息児健康回復教室については7回、リハビリテーション事業については、呼吸機能訓練教室を10回実施、知識普及講演会を2回、それぞれ実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ぜん息児水泳教室の参加者数	目標	120	100	100	100	人
	説明 水泳教室への参加児童数	実績	65	—	—	—	
2 成果指標	ぜん息児キャンプの参加者数	目標	30	30	30	30	人
	説明 ぜん息児キャンプへの参加児童数	実績	18	—	—	—	
3 成果指標	アレルギー相談、健康相談の参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明 アレルギー相談及び呼吸器健康相談の相談者数	実績	476	—	—	—	
4 成果指標	ぜん息児健康回復教室の実施	目標	140	140	140	140	人
	説明 ぜん息児健康回復教室への参加者数	実績	127	—	—	—	
5 成果指標	リハビリテーション事業の参加者数	目標	200	200	200	200	人
	説明 呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会の参加者数	実績	234	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	アレルギー疾患対策を総合的に推進することを目的とした「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が平成29年3月に策定され、予防及び軽減に関する啓発及び知識の普及、地域のアレルギー疾患対策の策定、災害時におけるアレルギー対策等、地方公共団体の役割が示されました。また、この指針を受け、県内のアレルギー疾患対策を総合的に進めるための「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が平成30年3月に策定されたところです。アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われています。そのため、適切な予防知識や対処法等を身に着ける、継続的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度: ぜん息児キャンプの参加者を、児童だけでなく保護者まで一部拡大し、家族全体への知識普及、予防法の啓発を行いました。また、宿泊先を千葉県館山市から市内に変更することにより、環境再生保全機構からの助成金を活用するとともに、経費の縮減に努めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われています。国においては「アレルギー疾患対策基本法」及び法に基づき策定された「基本的な指針」に基づき、予防・軽減に繋がる正しい知識の普及等の取組を推進しており、本市においてもアレルギー疾患に対する適切な対処法等を身に付ける継続的な取組が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 ぜん息児水泳教室やぜん息児キャンプの実施により、呼吸器疾患患者の健康回復・増進、予防のための知識がだんだんと普及されてきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由 ・契約方法や仕様書の見直しにより、コスト削減を検討していきます。 ・広報の更なる強化等により、参加者の増加に繋がる余地があります。			

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10407100	公害保健福祉事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	408200	健康福祉局保健所環境保健課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和49年	—	その他	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,990	8,189	14,891	13,687		14,793		14,695	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	10,821	—	10,746	9,774	10,673		10,599	
		一般財源	4,169	—	4,145	3,913	4,120		4,096	
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	14,990	8,189	14,891	13,687	0	14,793	0	14,695		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症による症状の重症化を予防し、安定した療養生活を続けることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空気の清浄な地での転地療養や家庭訪問による療養指導、インフルエンザ等感染症の予防など、時期や体調に応じた療養支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 転地療養事業の実施(年1回) ② 家庭における療養の指導(年1回以上) ③ 家庭における療養に必要な用具の支給(申請による) ④ インフルエンザ予防接種費用の助成(年1回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 転地療養事業については、10月に1回開催しました。 ② 家庭療養指導については、各被認定者の病状や生活状況等に適した方法で、年1回以上実施しました。 ③ 家庭療養において必要な用具の申請に伴い、手続きは速やかに遂行しました。 ④ インフルエンザ予防接種の勧奨及び助成の御案内は9月中に行い、接種後の手続きについても円滑に進むよう配慮しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	公害健康被害被認定者単身高齢者への状況把握割合	目標	100	100	100	100	%
	説明 川崎市内在住の公害健康被害被認定者のうち、単身かつ65歳以上の方に対し、家庭訪問等により複数回状況把握した方の割合	実績	100	—	—	—	
2 成果指標	インフルエンザ予防接種費用助成者数の割合	目標	30	28.5	27	25.5	%
	説明 公害健康被害被認定者のうち、指定された期間にインフルエンザの予防接種を受けた方(費用助成申請者)の割合	実績	32.5	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新規の認定がない中、公害健康被害被認定者の高齢化は進む傾向にあるため、事業の対象者及び参加者は年々減少している状況です。また、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、参加者の安全を最優先した事業を展開するための課題は多種多様となるため、その解決が難しいものも少なくありません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 公害健康被害被認定者の高齢化を踏まえた事業の再構築について、検討をはじめました。 H28年度: インフルエンザ予防接種費用の助成に伴う振込みミス等防止のため、支払い方法については公害補償システムを活用した流れに変更しました。 H27年度: 公害健康被害被認定者の高齢化に配慮し、インフルエンザ予防接種費用助成申請書作成に際しては差込印刷等による事前対応を行い、負担を軽減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公害健康被害被認定者が、高齢化による抵抗力・体力の低下、及び、合併症との調整、また、治療の進歩等も踏まえながら、より安定した療養生活を送れるように、引き続き、医療機関との関わりや予防への取組を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成9年に「川崎市公害病被認定者単身高齢者療養指導実施要領」が施行されて以来、これに基づき、65歳以上で単身者の状況把握については100%を目標値として実施しており、成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	インフルエンザ予防接種に関しては、平成27年度に申請書の変更を、平成28年度に支払方法の変更を行いました。また、平成30年度には転地療養に理学療法士を導入しております。これらの事業は、国の動向や対象者の状況の変化等に合わせ、事業手法等の改善が随時必要とされる事業です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 公害健康被害被認定者のうち、65歳以上の単身高齢者への家庭療養指導の実施は100%を維持しており、効果的に事業を実施しています。また、転地療養において理学療法士の指導を受けられたことにより、呼吸機能や体力の維持に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 大幅に改善を要する事業ではありませんが、より効率的で適正な事務の執行が図れるよう、適宜見直しを行っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																						
	10407110	川崎・横浜公害保健センターの運営				無																																																																																						
担当	組織コード	所属名																																																																																										
	408200	健康福祉局保健所環境保健課																																																																																										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																							
	昭和51年度	—		補助・助成金	—																																																																																							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター補助金交付要綱																																																																																											
総合計画と連携する計画等																																																																																												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>30,210</td> <td>28,112</td> <td>30,115</td> <td>27,607</td> <td></td> <td>30,020</td> <td></td> <td>29,925</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>24,594</td> <td>24,499</td> <td>21,989</td> <td></td> <td>24,404</td> <td></td> <td>24,309</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,616</td> <td>5,616</td> <td>5,618</td> <td></td> <td>5,616</td> <td></td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>30,210</td> <td>28,112</td> <td>30,115</td> <td>27,607</td> <td>0</td> <td>30,020</td> <td>0</td> <td>29,925</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	30,210	28,112	30,115	27,607		30,020		29,925	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0	市債	0	0	0	0	0		0	その他特財	24,594	24,499	21,989		24,404		24,309	一般財源	5,616	5,616	5,618		5,616		5,616	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	30,210	28,112	30,115	27,607	0	30,020	0	29,925	人工(単位:人)								
年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度																																																																																				
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																				
事業費 A	30,210	28,112	30,115	27,607		30,020		29,925																																																																																				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0																																																																																				
	市債	0	0	0	0	0		0																																																																																				
	その他特財	24,594	24,499	21,989		24,404		24,309																																																																																				
	一般財源	5,616	5,616	5,618		5,616		5,616																																																																																				
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																				
総コスト(A+B)	30,210	28,112	30,115	27,607	0	30,020	0	29,925																																																																																				
人工(単位:人)																																																																																												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 生き生きと暮らすための健康づくり 直接目標 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運営費を補助することで、川崎・横浜公害保健センターが実施する公害健康被害被認定者の健康回復に伴う事業及び市民の大気汚染等に係る健康被害予防事業の推進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎・横浜公害保健センターが事業の目的を遂行するに当たって、必要額から自己収入を除いた額を補助します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎・横浜公害保健センター」の運営支援 ②「川崎・横浜公害保健センター」による医学的検査や、保健福祉事業、健康被害予防事業の支援

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①検査・検診事業や保健福祉事業等については、公害保健センターに委託し、それぞれの事業目的達成のため、運営支援を実施しました。 ②医学的検査については計1,124人(川崎市分のみ)、呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会については計234人、乳幼児血液抗体検査については計42人、ぜん息健康相談については計305人実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	医学的検査・保健福祉事業・健康被害予防事業の参加者数	目標	1,599	1,582	1,502	1,450	人
	説明 医学的検査(川崎市分)、呼吸機能訓練、乳幼児血液抗体検査、ぜん息健康相談の参加合計人数	実績	1,705	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害健康被害被認定者の減少に伴う検査・検診業務の縮小傾向を踏まえ、健康被害の予防事業に関する市民ニーズを把握するとともに、中長期的な観点で運営体制の見直しを進めるなど、事業を確実に継続していくための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:非常勤従業員の減員を行いました。 H23年度:財団法人から公益財団法人へ移行しました。 H22年度:業務の一部外部委託を行いました。 H21年度:プロパー職員の減員を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公害健康被害被認定者が減少しているなか、各事業の参加者数は目標値に届いていませんが、事業参加者の事後アンケート結果では満足度・有効性が非常に高いことから、被認定者の健康回復と市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	事業の一部委託化や従業員の減員等により、コスト削減に努めています。 委託事業の見直し等により、補助額の削減に努めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当センターは、公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図ることを主な目的に、川崎・横浜両市の公害関係企業からの拠出金により建設され、両市の公害補償業務に重要な役割を担っています。呼吸器疾患に関する専門的施設として、従前から積み重ねたノウハウ等を活用しながら、市民の大気汚染に係る健康被害の予防事業を推進しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407120	健康調査事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	408200	健康福祉局保健所環境保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和46年度	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(S.62.08.25)(H15.03.27)、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱											
総合計画と連携する計画等	環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,592	6,187	6,592	6,744	6,592		6,592			
		国庫支出金	665	—	665	694	665		665			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	1,750	—	1,750	1,750	1,750		1,750			
		一般財源	4,177	—	4,177	4,300	4,177		4,177			
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,592	6,187	6,592	6,744	6,592	0	6,592	0	6,592	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国(環境省)からの委託事業で、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために実施する調査等です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	光化学スモッグ公害の被害状況の把握並びに被害対応体制を確立するとともに、気管支ぜん息患者の大気汚染との関連において、基礎的知見を得るための調査を委託実施、大気汚染による健康調査に関する施策や行政施策に活用すべく、大気汚染物質濃度とともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生やその推移を、定期的・継続的調査を委託実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国からの委託による環境保健サーベイランス調査(健康調査)の実施 ②光化学スモッグ健康被害対応の実施 ③公害防止調査研究の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①3歳児の調査票回収率向上に向け、今年度から幸区と連携し保護者に向けた3歳児健診の案内に調査票を同封し、健診時に健診に必要な書類と一緒に調査票を回収することで回収率の大幅な向上を実現(前年55%→81%)、さらに保護者からの返信料が不要となったため、役務費の削減(前年23%減)にも貢献しました。 ②③については例年通り確実に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(3歳児)	目標	60	65	70	75	%
	説明 対象児875人の保護者に調査票を送付、706人から回収した。	実績	81	—	—	—	
2 成果指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(6歳児)	目標	90	90	90	90	%
	説明 対象児1,363人の保護者に調査票を送付、1,256人から回収した。	実績	92	—	—	—	
3	説明	目標					%
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

本事業は、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために調査を実施するものであり、調査実施と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向を注視しつつ、適正に事業を継続していくことが必要と考えています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:3歳児調査票の送付・回収方法を変更し、回収率の向上と役務費の削減を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は国(環境省)からの委託事業であり、調査結果と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向等を注視しつつ適正に継続する必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	調査票の送付・回収方法を変更し、回収率の向上と役務費の削減を実現しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	回収方法の再見直しの余地はありと考えます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大気汚染による健康調査を継続的に実施し、調査データを蓄積することで、関係する施策や行政施策に対し、一定程度の貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 回収方法の変更により3歳児のモニタリング調査票の回収率が大きく改善されたことから、まずは新しいフローの安定化を図っていきます。必要に応じて回収方法を再度見直し、疫学調査結果の分析精度を向上させます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	